

利 用 上 の 注 意

- 1 対象とする期間等は、平成17年暦年（平成17年1月から12月）1年間における和歌山県内の経済取引を対象としています。
- 2 部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 3 部門分類が前回（平成12年表）とは一部異なっており、また、概念・定義あるいは推計方法に変更のあった部門もありますので、時系列では単純に比較できない場合があります。
- 4 部門の設定（部門統合）の仕方によっては、逆行列を用いた生産誘発効果等の計算結果が異なります。
- 5 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
- 6 本書のデータについては、調査統計課のホームページ「和歌山県統計情報館」からダウンロード（Excel形式）ができますので、ご利用下さい。

和歌山県統計情報館 <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

- 7 本書に関するご質問、お問い合わせは、下記にお願いします。

〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地
和歌山県企画部企画政策局調査統計課 分析班
TEL 073-441-2389（直通）
FAX 073-441-2386
e-mail e0203001@pref.wakayama.lg.jp

平成17年 和歌山県産業連関表の概要

1 解説

平成17年和歌山県産業連関表は、平成17年1月から12月の1年間に県内において行われた様々な産業間の取引を一つの表にまとめたもので、県内における財・サービスの流れの全貌を把握することができます。下に掲載している3部門生産者価格評価表は、各産業を3部門に統合し全体像を解りやすく示したものです。

表をタテ方向に見ると、財・サービスの県内生産額と、各産業がその生産物を作るために、どの産業の生産物をどれだけ購入（投入）したか、また労働費用や営業余剰などの費用構成がどうなっているのかを示しています。一方、表をヨコ方向に見ると、各産業の生産物及び移輸入品が各産業あるいは最終需要部門にどれだけ販売（産出）されたかという販路構成を示しています。このことから、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれています。

利用方法としては、表をそのまま読み取るだけで県内の産業構造や産業相互間の依存関係など、県内経済の構造を把握・分析することができます。また、表から得られる各種係数表を使用することにより、経済の将来予測や経済施策の波及効果測定等、多様な分析を行うことが可能となります。

なお、本書中の図表や解説につきましては、場合によって事務用品と分類不明（仮設部門）を除いておりますのでご了承ください。

平成17年 和歌山県産業連関表（3部門）統合表

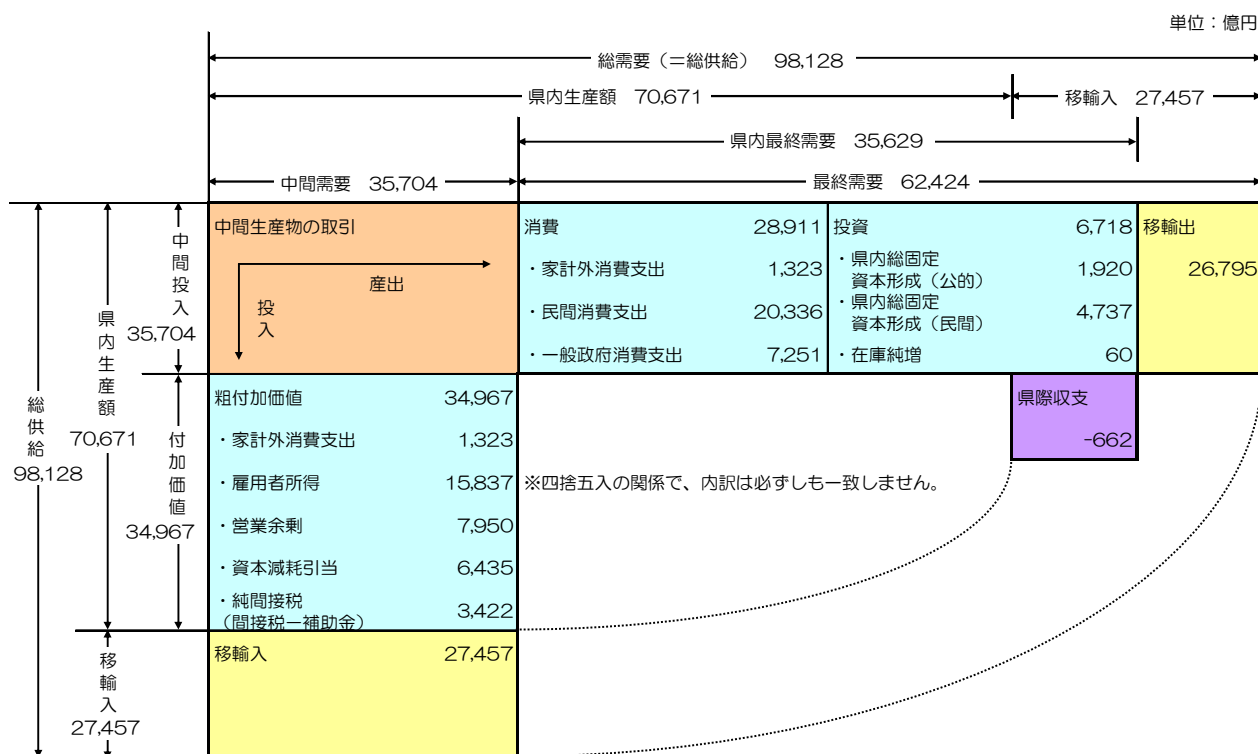
(百万円)

需要部門 供給部門		需要									(総供給)	
		中間需要				最終需要				(総需要) 需要合計	[控除] 移輸入	県内生産額
		第1次産業 (A)	第2次産業 (B)	第3次産業 (C)	中間需要計 (D)=A+B+C	消費 (E)	投資 (F)	移輸出 (G)	最終需要計 (H)=E+F+G	(I)=D+H	(J)	(K)=I+J
中間投入	第1次産業	13,245	60,925	9,458	83,628	25,787	9,525	96,919	132,231	215,859	-61,739	154,120
	第2次産業	25,795	1,621,701	360,294	2,007,790	479,262	551,611	2,245,776	3,276,649	5,284,439	-1,762,963	3,521,476
	第3次産業	24,996	600,242	853,781	1,479,019	2,386,042	110,637	336,836	2,833,515	4,312,534	-920,987	3,391,547
中間投入計		64,036	2,282,868	1,223,533	3,570,437	2,891,091	671,773	2,679,531	6,242,395	9,812,832	-2,745,689	7,067,143
粗付加価値	雇用者所得	20,459	451,318	1,111,920	1,583,697							
	営業余剰	44,756	330,661	419,547	794,964							
	資本減耗引当	17,094	152,032	474,405	643,531							
	その他	7,775	304,597	162,142	474,514							
粗付加価値計		90,084	1,238,608	2,168,014	3,496,706							
県内生産額		154,120	3,521,476	3,391,547	7,067,143							

2 県経済の規模と構造

下の図は、平成17年の本県における経済の規模と循環構造を単純に図式化したものになります。

平成17年（2005年） 和歌山県経済の規模と循環構造



この図を供給面である縦方向（列）にみると、平成17年の和歌山県で生産された財・サービスの総額である県内生産額は7兆0,671億円となっており、これに県外からの供給となる移輸入額の2兆7,457億円を加えた9兆8,128億円が総供給額になっています。また、県内生産額のうち、生産活動に必要な原材料や燃料等である中間投入額が3兆5,704億円投入されており、付加価値となる労働や資本等からなる、粗付加価値額3兆4,967億円が生み出されていることが解ります。

次に、需要面である横方向（行）にみると、県内生産額に移輸入を加えた財・サービス9兆8,128億円が供給（総供給）され、そのうちの7兆1,333億円が県内需要として県内で使用されており、2兆6,795億円が県外に移輸出されています。また、県内需要のうち3兆5,704億円が生産のための原材料等として消費されており（中間需要）、残りの6兆2,424億円が家計消費や投資等となる県内最終需要額にまわっていることが解ります。

3 概要

総供給（＝総需要）	9兆8,128億円	（9兆2,113億円）
うち県内生産額	7兆0,671億円	（6兆6,612億円）
県際収支（移輸出－移輸入）	△662億円	（△2,706億円）
全国シェア（生産額による）	0.73%	（0.69%）

注）（ ）内の数値については、前回表となる平成12年表の値

(1) 総供給

平成17年の県内経済における総供給額は、9兆8,128億円であり、このうち県内で生産された財・サービス（県内生産額）は、7兆0,671億円、県外からの移輸入は2兆7,457億円となっています。総供給額に占める移輸入の割合は、平成12年の27.68%から0.3ポイントの微増（27.98%）となり、わずかながら県内全体における自給率が下がったことを示しています。（図1）

(2) 生産活動

生産額を財とサービスに分けてみると、財部門の生産額は5年前（平成12年表）と比較して、2,901億円（8.6%）増加し、3兆6,622億円となっています。これは、製造業を中心とした財部門での生産額が増加したためであり、企業の経済活動が好調になっていることを示す結果となっています。

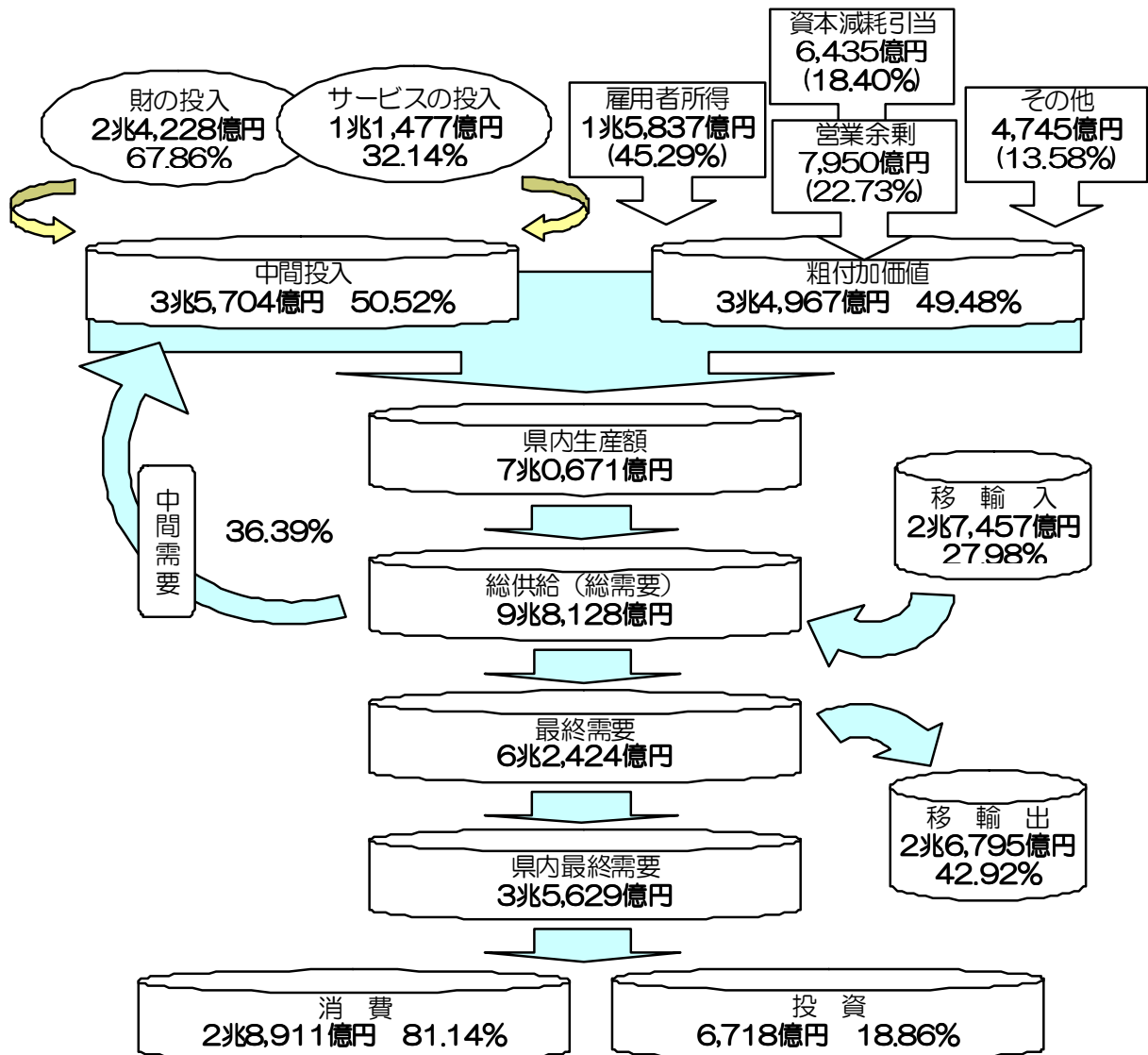
一方、サービス部門の生産額は、1,311億円（4.2%）増加し、3兆2,509億円となっています。部門別にみると、医療・保健・社会保障・介護の県内生産額が4,082億円で、平成12年に比べ411億円の増加と大幅な伸びを示しており、続いて運輸、不動産、金融・保険、公務といった部門の伸びが大きく、製造業の著しい増加によって、生産額に占めるサービス部門の割合は、平成12年に比べ0.8ポイント下降し46.0%となったものの、依然として県経済のサービス経済化が進展していることを示しています。

(3) 総需要

次に、需要面から見てみると総需要額（＝総供給額）は9兆8,128億円で、そのうち各産業の生産活動に要する物的経費である中間需要額は、3兆5,704億円となっており、全体の36.4%を占めています。また、県内での消費及び投資となった県内最終需要額は、3兆5,629億円で36.3%を占め、残りの2兆6,795億円（全体の27.3%）は県外への移輸出に回されています。

平成12年次と比較すると、中間需要額は、生産額の増加及び中間投入比率の上昇により3,349億円（10.4%）増加しています。また、県内最終需要額については、県内固定資本形成（民間）が14.7%減少し、県内固定資本形成（公的）が20.7%減少したことにより、全体では1,335億円（△3.6%）の減少となりました。しかし、もう一方の県外最終需要額である移輸出については、国内外の需要の増加などにより4,001億円（17.6%）増加しています。これらのことから、需要面から見た県経済については、県外との交易が活発になり、企業活動が好転したことを示す結果となっています。（図1）

図1 平成17年和歌山県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注)

- ・34部門表によるものとなっています。
- ・01 農林水産業～20 電力・ガス・熱供給、33 事務用品を「財」、それ以外を「サービス」としています
- ・民間消費支出、一般政府消費支出を「消費」、県内総固定資本形成、在庫純増を「投資」としています。

第2節 県経済の構造分析

1 生産の構造

産業別生産額及び構成比

第1次産業	1,541億円	(構成比 2.18%)
第2次産業	3兆5,215億円	(構成比 49.83%)
第3次産業	3兆3,915億円	(構成比 47.99%)

(1) 県内生産額の推移

平成17年の県内生産額は、7兆0,671億円で平成12年の6兆6,612億円と比較すると6.09%の増加となっており、この5年間（平成12年～平成17年）の平均増加率は1.22%増となり、平成7年から平成12年の平均増加率0.73%減から増加傾向へと変化しています。（表1）

表1 県内生産額及び全国シェアの推移

項目	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
県内生産額（億円）	59,059	59,951	69,338	69,145	66,612	70,671
国内生産額（億円）	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146
全国シェア（%）	1.06	0.88	0.79	0.74	0.69	0.73
県内生産額年平均増加率（%）	-	0.30	3.13	-0.06	-0.73	1.22

次に、県内生産額の上位・下位をそれぞれ5つの部門から見ると、上位は依然として生産額全体の約4割を占める製造業関連の部門が多い状況で、国内外の鉄需要の影響を大きく受けた鉄鋼などが著しい伸びをみせ、より製造業の割合を増加させる状況となってきています。ただ、平成12年には1位であった建設業は、前回に引き続き減少傾向となり順位も5位まで下げる状況になっています。一方、下位の状況を見てみると、県内にシェアを持たない産業、もしくはシェアが小さい産業を含む部門である情報・通信機器や非鉄金属、輸送機械といった部門で占められていることが解ります。特に、情報・通信機器が大幅な下落をみせ、鉄鋼などの伸びと対照的な動きを見せています。

表2 産業別県内生産額の上位・下位5部門の状況（34部門）

（単位：百万円、%）

部門名	平成17年		部門名	平成12年	
	県内生産額	構成比		県内生産額	構成比
上位5部門			上位5部門		
09 鉄鋼	963,964	13.64	19 建設	538,775	8.09
07 石油・石炭製品	653,610	9.25	09 鉄鋼	531,597	7.98
06 化学製品	425,219	6.02	07 石油・石炭製品	483,569	7.26
22 商業	419,185	5.93	22 商業	416,547	6.25
19 建設	413,453	5.85	06 化学製品	385,153	5.78
下位5部門			下位5部門		
13 電気機械	17,203	0.24	14 情報・通信機器	22,096	0.32
004 林業	16,272	0.23	004 林業	17,445	0.26
16 輸送機械	11,389	0.16	02 鉱業	12,915	0.19
10 非鉄金属	10,859	0.15	10 非鉄金属	9,237	0.14
14 情報・通信機器	6,936	0.10	16 輸送機械	8,479	0.13

（注）事務用品・分類不明は除き、農林水産業については便宜上108部門の値を使用しています。

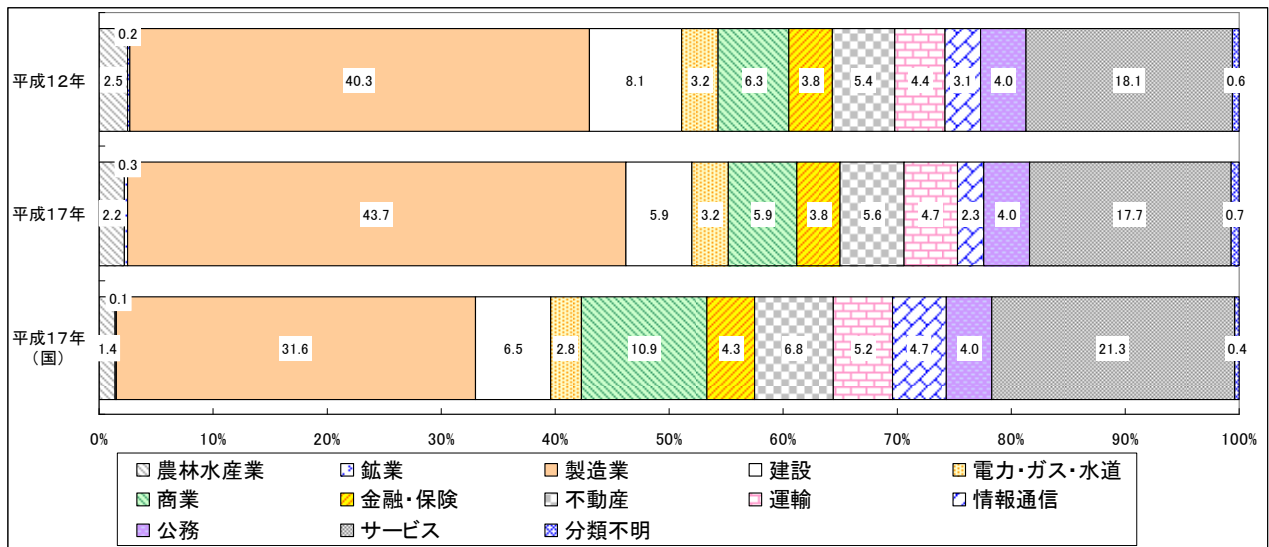
(2) 県内生産額の産業別構成

平成17年の県内生産額を各産業別に見てみると、第1次産業が減少したものの、第2次産業、第3次産業が平成12年からそれぞれ8.86%、4.14%の伸びを示しており、それぞれ生産額全体の49.83%、47.99%を占める結果となっています。これをより詳細に把握するため、図2の13部門別生産額構成比から見てみると、県内主要産業である製造業が全体の約4割を占め、次いでサービス業、商業、建設となっていることが読みとれます。また、国の構成比と比較した場合においても、製造業の割合が約1割も多くなっており、第2次産業への依存性が高いことを示していることが解ります。

次に、平成12年と比較すると、建設部門が2.2ポイント落ち込んでいる部分が目立ちますが、これは、公共投資の減少が大きな要因となっているためと言えます。一方、0.4ポイントの減少になったサービス業部門については、医療・保健・社会保障・介護やその他の公共サービスは堅調に伸びたものの、県民の生活に直接関係する対個人サービスが減少したため、サービス業全体を減少させる結果となっています。また、サービス業種全体となる第3次産業の動きを見てみると、IT関連産業である情報通信部門が減少しましたが、不動産や運輸といった部門の伸びが目立っている状況です。

平成17年は、製造業部門の増加が大きかったため、構成比で見ると第3次産業が0.9ポイントの減少となっていますが、総生産額では4.14%の増加、前回平成12年も3.39%の増加となっており、本県の経済は着実にサービス経済化が進展していることがみてとれます。

図2 部門別生産額構成比（13部門）



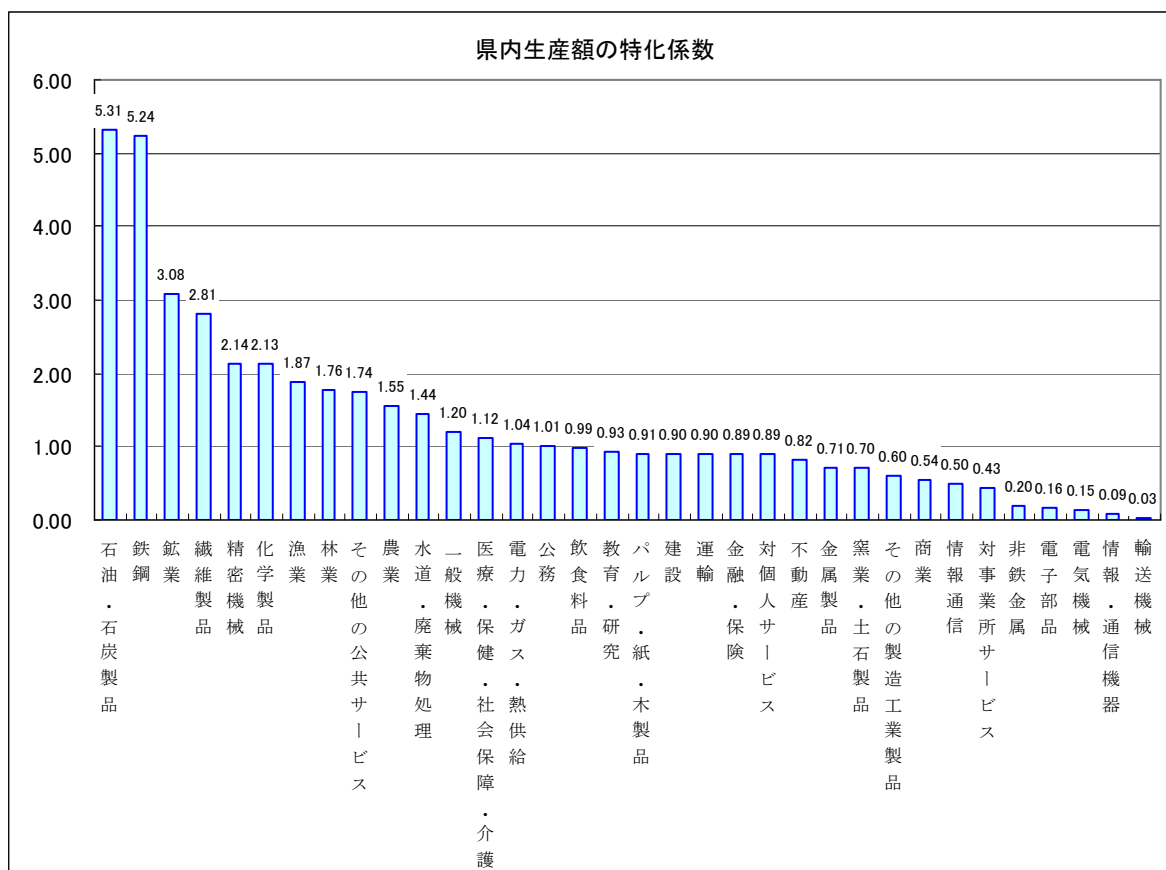
(3) 産業別の特化係数

県内の産業構造をより詳細に明らかにするため、地域の産業構造の特徴を表す特化係数を図 3 の 34 部門別から見てみることにします。特化係数とは、各部門別の県内生産額構成比を全国と同構成比で割った値で、特化係数が 1 より大きい場合はその部門が全国と比較して特化しているといい、逆に 1 より小さい場合はその反対となります。

特化係数の高い産業から見てみると、県内の主要産業である製造業が多くを占め、中でも石油・石炭製品が 5.31、鉄鋼が 5.24 と突出して特化していることから、当県の 2 大主要産業とも言えるでしょう。また、逆に特化係数が小さい産業を見てみると、輸送機械 (0.03) や情報・通信機器 (0.09) といった当県に生産工場や本社等をあまり持っていない産業が占めていることが解ります。これらのことから、本県の主要産業である製造業の構造は、各部門別に見てみると基礎素材型の産業が特に強く、加工組立型の産業は全体的に弱いという傾向が解ります。

次に、第 1 次産業と第 3 次産業の状況ですが、第 1 次産業は農業、林業、漁業すべてが 1 を上回る値を示していることから、本県における第 1 次産業に占める割合が、全国平均よりも高いということが解ります。また、第 3 次産業については、殆どの部門において全国平均に近い状況であることが読みとれます。

図 3 部門別生産額の特化係数 (34 部門)



ここで述べてきた、県内生産額とその構成比の推移及び、特化係数を一覽で表したものが次ページの表 3 になります。

本県の状態としては、かねてより製造業を中心とした産業構造になっている状況で、今回、景気回復の影響を受け、鉄鋼、石油・石炭製品、化学等の主要産業の伸びが大きく、製造業全体の構成比をさらに押し上げる結果となりました。

表3 産業別県内生産額の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12～17年		平成17年			
	県内生産額	構成比	県内生産額	構成比	増加額	増加率	全国生産額	全国構成比	特化係数	
第1次産業	01 農林水産業	154,120	2.18	169,465	2.54	-15,345	-9.05	13,154,575	1.35	1.61
	農業	115,922	1.64	114,564	1.72	1,358	1.19	10,275,669	1.06	1.55
	林業	16,272	0.23	17,445	0.26	-1,173	-6.72	1,268,738	0.13	1.76
	漁業	21,926	0.31	37,456	0.56	-15,530	-41.46	1,610,168	0.17	1.87
第2次産業	02 鉱業	22,563	0.32	12,915	0.19	9,648	74.70	1,008,381	0.10	3.08
	(製造業)	3,085,460	43.66	2,683,251	40.28	402,209	14.99	307,070,862	31.59	1.38
	03 飲食品	258,130	3.65	372,785	5.60	-114,655	-30.76	35,889,350	3.69	0.99
	04 繊維製品	89,535	1.27	138,151	2.07	-48,616	-35.19	4,374,791	0.45	2.81
	05 パルプ・紙・木製品	85,102	1.20	103,418	1.55	-18,316	-17.71	12,829,560	1.32	0.91
	06 化学製品	425,219	6.02	385,153	5.78	40,066	10.40	27,486,950	2.83	2.13
	07 石油・石炭製品	653,610	9.25	483,569	7.26	170,041	35.16	16,920,170	1.74	5.31
	08 窯業・土石製品	36,523	0.52	50,884	0.76	-14,361	-28.22	7,155,929	0.74	0.70
	09 鉄鋼	963,964	13.64	531,597	7.98	432,367	81.33	25,314,030	2.60	5.24
	10 非鉄金属	10,859	0.15	9,237	0.14	1,622	17.56	7,330,007	0.75	0.20
	11 金属製品	64,513	0.91	73,666	1.11	-9,153	-12.42	12,484,448	1.28	0.71
	12 一般機械	264,067	3.74	219,143	3.29	44,924	20.50	30,378,490	3.13	1.20
	13 電気機械	17,203	0.24	26,013	0.39	-8,810	-33.87	15,832,089	1.63	0.15
	14 情報・通信機器	6,936	0.10	21,340	0.32	-14,404	-67.50	11,011,624	1.13	0.09
	15 電子部品	19,029	0.27	22,451	0.34	-3,422	-15.24	16,211,756	1.67	0.16
	16 輸送機械	11,389	0.16	8,479	0.13	2,910	34.32	53,016,318	5.45	0.03
	17 精密機械	57,932	0.82	59,065	0.89	-1,133	-1.92	3,722,693	0.38	2.14
	18 その他の製造工業製品	112,266	1.59	168,099	2.52	-55,833	-33.21	25,594,848	2.63	0.60
	33 事務用品	9,183	0.13	10,201	0.15	-1,018	-9.98	1,517,809	0.16	0.83
19 建設	413,453	5.85	538,775	8.09	-125,322	-23.26	63,237,324	6.51	0.90	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	140,684	1.99	137,095	2.06	3,589	2.62	18,677,166	1.92	1.04
	21 水道・廃棄物処理	86,986	1.23	75,111	1.13	11,875	15.81	8,306,471	0.85	1.44
	22 商業	419,185	5.93	416,547	6.25	2,638	0.63	106,274,512	10.93	0.54
	23 金融・保険	269,266	3.81	251,453	3.77	17,813	7.08	41,586,785	4.28	0.89
	24 不動産	396,842	5.62	362,018	5.43	34,824	9.62	66,205,935	6.81	0.82
	25 運輸	331,312	4.69	295,983	4.44	35,329	11.94	50,744,400	5.22	0.90
	26 情報通信	165,693	2.34	208,129	3.12	-42,436	-20.39	45,935,957	4.73	0.50
	27 公務	283,548	4.01	266,597	4.00	16,951	6.36	38,537,877	3.96	1.01
	28 教育・研究	245,145	3.47	240,361	3.61	4,784	1.99	36,293,178	3.73	0.93
	29 医療・保健・社会保障・介護	408,211	5.78	367,112	5.51	41,099	11.20	50,211,397	5.17	1.12
	30 その他の公共サービス	63,605	0.90	52,572	0.79	11,033	20.99	5,030,634	0.52	1.74
	31 対事業所サービス	197,425	2.79	182,837	2.74	14,588	7.98	63,749,150	6.56	0.43
32 対個人サービス	335,297	4.74	363,572	5.46	-28,275	-7.78	52,022,009	5.35	0.89	
34 分類不明	48,348	0.68	37,441	0.56	10,907	29.13	3,968,019	0.41	1.68	
合計	7,067,143	100.00	6,661,234	100.00	405,909	6.09	972,014,632	100.00	1.00	
再掲	第1次産業	154,120	2.18	169,465	2.54	-15,345	-9.05	13,154,575	1.35	1.61
	第2次産業	3,521,476	49.83	3,234,941	48.56	286,535	8.86	371,316,567	38.20	1.30
	第3次産業	3,391,547	47.99	3,256,828	48.89	134,719	4.14	587,543,490	60.45	0.79

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

2 投入の構造

中間投入額 3兆5,704億円 (生産額の50.52%)
 粗付加価値額 3兆4,967億円 (生産額の49.48%)

産業連関表をタテ方向(列)に見ると、各産業が生産活動に要した費用の内訳、つまり投入の構造が解ります。大きく分けて、原材料や燃料等の費用を示す**中間投入**と人件費や各産業部門の営業利潤、資本減耗等の費用を示す**粗付加価値**とで構成されます。

(1) 中間投入

平成17年の県内生産額7兆0,671億円のうち3兆5,704億円が中間投入額となっており、産業全体の中間投入率(県内生産額に占める中間投入額の割合)は50.52%となっています。平成12年の48.57%から1.95ポイント上昇しており、全国と同じ傾向を示しています。(全国:H12 45.82%→H17 47.96%)

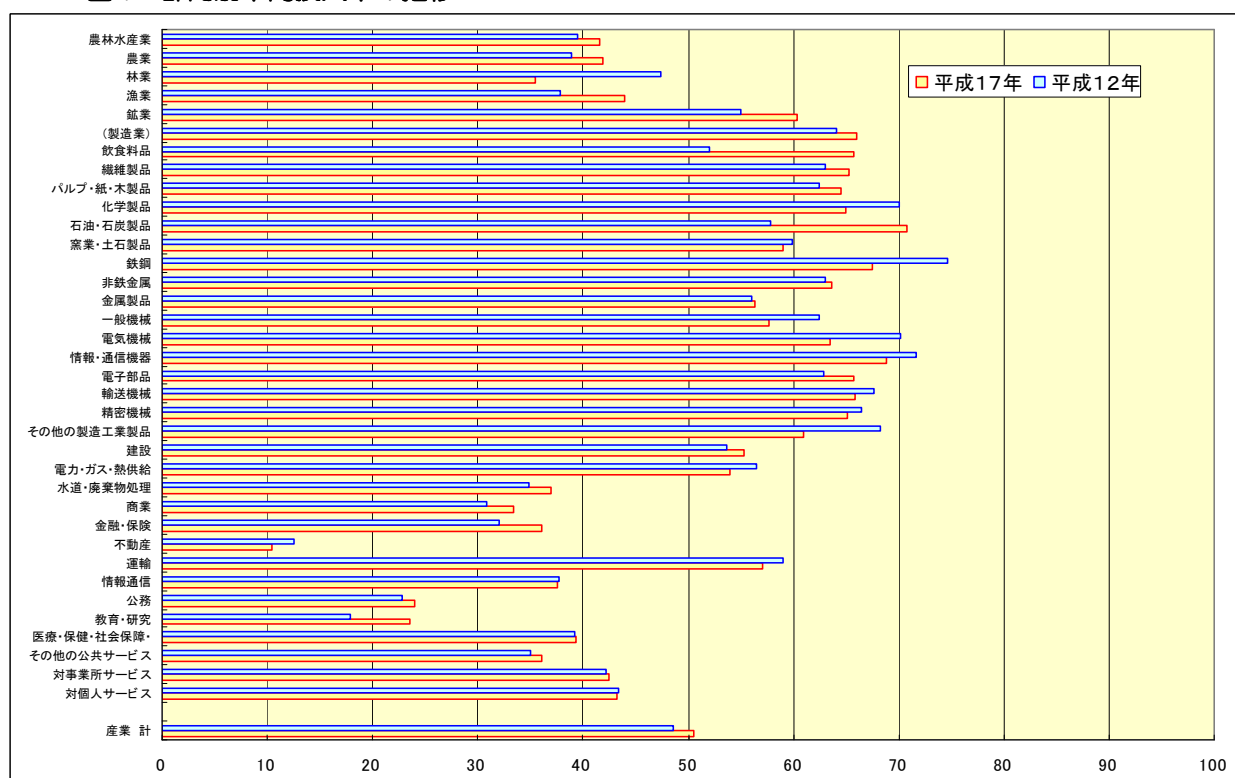
中間投入率を各産業別に見てみると、第2次産業が最も高く64.83%、次いで第1次産業が41.55%、第3次産業が36.08%となっており、平成12年と比較すると第1次産業が2.01ポイント、第2次産業で2.40ポイント、第3次産業で0.79ポイントと全産業で上昇となっています。

表4 中間投入額及び構成比の推移

部 門	中間投入額(億円)		増減額 (億円)	構成比(%)	
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
産 業 計	32,355	35,704	3,350	100.00	100.00
第1次産業	670	640	-30	2.07	1.79
第2次産業	20,193	22,829	2,635	62.41	63.94
第3次産業	11,491	12,235	744	35.52	34.27

次に、中間投入率をより詳細(34部門)に見たものが下の図4になります。

図4 部門別中間投入率の推移



この図からも解るように、全体的に製造業の中間投入比率が高くなっており、中でも本県の主要産業である、石油・石炭製品が70.72%、鉄鋼が67.49%、化学製品が65.01%と原材料や燃料等を多く使用していることが解ります。逆に、中間投入率の低い産業を見てみると、不動産が10.38%、教育・研究が23.54%、公務が23.93%と第3次産業が全体的に低い値を示していることが解ります。

また、中間投入率を全国と比較した場合、全国が47.96%と本県よりも2.56%低い値となっていますが、これは先の生産の構造でも述べたとおり、本県が中間投入率の高い製造業の占める割合が高くなっているためです。

中間投入額とその構成比及び、中間投入率を一覧で表したものが下の表5になります。

表5 産業別中間投入額及び中間投入率の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年			
	中間投入額	構成比	中間投入額	構成比	増加額	増加率	中間投入率	全国中間投入額		全国構成比	中間投入率		
第1次産業	01 農林水産業	64,036	1.79	67,007	2.07	-2,971	-4.43	41.55	39.54	2.01	6,203,205	1.33	47.16
	農業	48,602	1.36	44,527	1.38	4,075	9.15	41.93	38.87	3.06	5,132,140	1.10	49.94
	林業	5,779	0.16	8,275	0.26	-2,496	-30.16	35.51	47.43	-11.92	368,432	0.08	29.04
	漁業	9,655	0.27	14,205	0.44	-4,550	-32.03	44.03	37.92	6.11	702,633	0.15	43.64
第2次産業	02 鉱業	13,619	0.38	7,106	0.22	6,513	91.65	60.36	55.02	5.34	574,572	0.12	56.98
	(製造業)	2,040,459	57.15	1,723,344	53.26	317,115	18.40	66.13	64.23	1.91	214,463,991	46.01	69.84
	03 飲食物品	169,769	4.75	193,891	5.99	-24,122	-12.44	65.77	52.01	13.76	22,202,677	4.76	61.86
	04 繊維製品	58,393	1.64	87,028	2.69	-28,635	-32.90	65.22	62.99	2.22	2,892,158	0.62	66.11
	05 パルプ・紙・木製品	54,972	1.54	64,626	2.00	-9,654	-14.94	64.60	62.49	2.11	8,378,997	1.80	65.31
	06 化学製品	276,441	7.74	269,593	8.33	6,848	2.54	65.01	70.00	-4.98	20,143,390	4.32	73.28
	07 石油・石炭製品	462,221	12.95	279,489	8.64	182,732	65.38	70.72	57.80	12.92	11,878,910	2.55	70.21
	08 窯業・土石製品	21,534	0.60	30,467	0.94	-8,933	-29.32	58.96	59.88	-0.92	4,012,468	0.86	56.07
	09 鉄鋼	650,576	18.22	396,681	12.26	253,895	64.00	67.49	74.62	-7.13	19,270,128	4.13	76.12
	10 非鉄金属	6,903	0.19	5,821	0.18	1,082	18.59	63.57	63.02	0.55	5,636,805	1.21	76.90
	11 金属製品	36,327	1.02	41,247	1.27	-4,920	-11.93	56.31	55.99	0.32	7,082,057	1.52	56.73
	12 一般機械	152,354	4.27	136,941	4.23	15,413	11.26	57.70	62.49	-4.79	19,773,809	4.24	65.09
	13 電気機械	10,928	0.31	18,274	0.56	-7,346	-40.20	63.52	70.25	-6.73	10,868,818	2.33	68.65
	14 情報・通信機器	4,776	0.13	15,308	0.47	-10,532	-68.80	68.86	71.73	-2.88	8,378,074	1.80	76.08
	15 電子部品	12,494	0.35	14,112	0.44	-1,618	-11.47	65.66	62.86	2.80	11,884,638	2.55	73.31
	16 輸送機械	7,507	0.21	5,731	0.18	1,776	30.99	65.91	67.59	-1.68	42,806,926	9.18	80.74
	17 精密機械	37,702	1.06	39,230	1.21	-1,528	-3.89	65.08	66.42	-1.34	2,263,176	0.49	60.79
	18 その他の製造工業製品	68,379	1.92	114,704	3.55	-46,325	-40.39	60.91	68.24	-7.33	15,473,151	3.32	60.45
	33 事務用品	9,183	0.26	10,201	0.32	-1,018	-9.98	100.00	100.00	0.00	1,517,809	0.33	100.00
19 建設	228,790	6.41	288,889	8.93	-60,099	-20.80	55.34	53.62	1.72	34,044,463	7.30	53.84	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	75,879	2.13	77,348	2.39	-1,469	-1.90	53.94	56.42	-2.48	10,545,482	2.26	56.46
	21 水道・廃棄物処理	32,099	0.90	26,231	0.81	5,868	22.37	36.90	34.92	1.98	3,225,280	0.69	38.83
	22 商業	139,929	3.92	128,239	3.96	11,690	9.12	33.38	30.79	2.60	33,463,022	7.18	31.49
	23 金融・保険	96,971	2.72	80,684	2.49	16,287	20.19	36.01	32.09	3.93	15,085,132	3.24	36.27
	24 不動産	41,178	1.15	45,274	1.40	-4,096	-9.05	10.38	12.51	-2.13	9,637,286	2.07	14.56
	25 運輸	189,107	5.30	174,874	5.40	14,233	8.14	57.08	59.08	-2.00	26,477,411	5.68	52.18
	26 情報通信	62,178	1.74	78,420	2.42	-16,242	-20.71	37.53	37.68	-0.15	18,809,006	4.04	40.95
	27 公務	67,853	1.90	60,829	1.88	7,024	11.55	23.93	22.82	1.11	10,148,877	2.18	26.33
	28 教育・研究	57,699	1.62	43,024	1.33	14,675	34.11	23.54	17.90	5.64	9,168,023	1.97	25.26
	29 医療・保健・社会保険・介護	160,703	4.50	143,686	4.44	17,017	11.84	39.37	39.14	0.23	20,059,375	4.30	39.95
	30 その他の公共サービス	22,928	0.64	18,379	0.57	4,549	24.75	36.05	34.96	1.09	1,813,119	0.39	36.04
	31 対事業所サービス	83,838	2.35	77,181	2.39	6,657	8.63	42.47	42.21	0.25	25,866,392	5.55	40.58
	32 対個人サービス	144,823	4.06	157,531	4.87	-12,708	-8.07	43.19	43.33	-0.14	21,951,014	4.71	42.20
	34 分類不明	48,348	1.35	37,441	1.16	10,907	29.13	100.00	100.00	0.00	4,604,919	0.99	116.05
合計	3,570,437	100.00	3,235,487	100.00	334,950	10.35	50.52	48.57	1.95	466,140,569	100.00	47.96	
再掲	第1次産業	64,036	1.79	67,007	2.07	-2,971	-4.43	41.55	39.54	2.01	6,203,205	1.33	47.16
	第2次産業	2,282,868	63.94	2,019,339	62.41	263,529	13.05	64.83	62.42	2.40	249,083,026	53.44	67.08
	第3次産業	1,223,533	34.27	1,149,141	35.52	74,392	6.47	36.08	35.28	0.79	210,854,338	45.23	35.89

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2)粗付加価値

平成17年の粗付加価値額は3兆4,967億円となっており、各項目別に見てみると雇用者所得が1兆5,837億円で全体の約半数となる45.29%を占めています。次いで各産業部門の営業利潤、支払子利等からなる営業余剰が7,950億円で22.73%、資本減耗引当が6,435億円で18.40%、間接税が3,681億円で10.53%、家計外消費支出が1,323億円で3.78%、補助金(控除)が260億円で△0.74%となっています。

粗付加価値率(県内生産額に占める粗付加価値額の割合)を各産業別に見てみると、第3次産業が高く63.92%、次いで第1次産業が58.45%、第2次産業が35.17%となっており、産業全体の粗付加価値率は、平成12年の51.43%から1.95ポイント下降して49.48%となり、全国と同じ傾向を示す結果となっています。(H12 54.18%→H17 52.04%)

表6 項目別粗付加価値額の推移

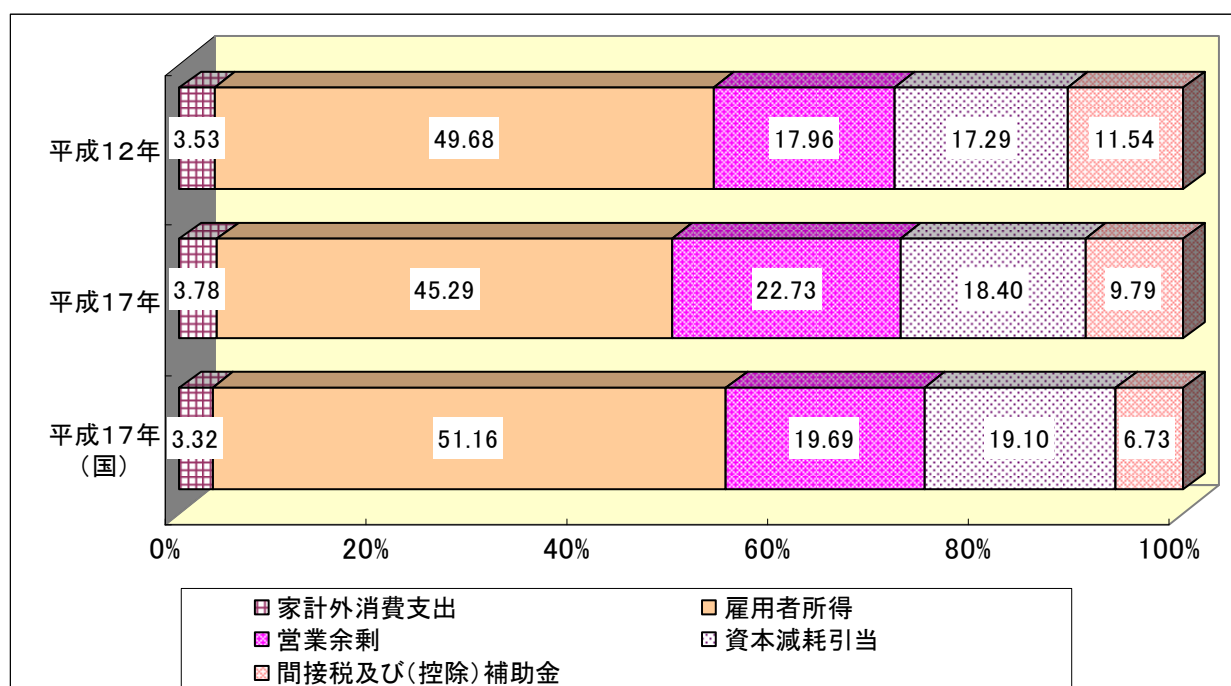
(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年		
	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	増加額	増加率	粗付加価値率	粗付加価値率		全国粗付加価値額	全国構成比	粗付加価値率
家計外消費支出	132,338	3.78	120,922	3.53	11,416	9.44	1.87	1.82	0.06	16,802,674	3.32	1.73
雇用者所得	1,583,697	45.29	1,701,933	49.68	-118,236	-6.95	22.41	25.55	-3.14	258,817,524	51.16	26.63
営業余剰	794,964	22.73	615,237	17.96	179,727	29.21	11.25	9.24	2.01	99,584,574	19.69	10.25
資本減耗引当	643,531	18.40	592,242	17.29	51,289	8.66	9.11	8.89	0.22	96,644,846	19.10	9.94
間接税	368,130	10.53	434,388	12.68	-66,258	-15.25	5.21	6.52	-1.31	37,531,113	7.42	3.86
(控除)補助金	-25,954	-0.74	-38,975	-1.14	13,021	-33.41	-0.37	-0.59	0.22	-3,506,668	-0.69	-0.36
合計	3,496,706	100.00	3,425,747	100.00	70,959	2.07	49.48	51.43	-1.95	505,874,063	100.00	52.04

次に、平成12年からの推移を見てみると、全体の生産額が伸びたことにより、生産活動によって新たに付加された価値となる粗付加価値も同様に、ほぼすべての項目が増加している結果となっています。中でも、各産業部門の営業利潤や支払子利等からなる営業余剰が29.21%の増加と平成12年に比べ約3割の伸びを見せ、企業業績の好調を表す結果となっています。

また、逆に雇用者所得は平成12年よりも6.95%減少しています。雇用者所得とは、簡単に言うと県内の民間及び政府等において雇用されているものに対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得が対象となります(ただし、自営業者の所得は営業余剰となります。)。この値が減少しているということは、生産活動は活発になりましたが、県民の所得へ反映されなかったことを示しています。

図5 粗付加価値(額)の構成比の推移



各部門における粗付加価値額とその構成比及び粗付加価値率を一覧で表したものが下の表 7 になります。

この表からも解るとおり、産業全体における粗付加価値率は全国の傾向と同じくして低くなっています。粗付加価値額は、生産額から中間投入額を差し引いたものとなる関係から、中間投入とは相反することになるため、製造業関係の粗付加価値率は当然低くなり、中間投入が低い第3次産業の粗付加価値率は高くなっていることが読みとれます。

また、粗付加価値額に目をやると、本県主要産業の鉄鋼、一般機械、化学製品といった製造業及び運輸、不動産、医療・保健・社会保障・介護などのサービス関連産業が伸びてきていることを示す結果になっていることが解ります。

表7 産業別粗付加価値額及び粗付加価値率の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12～17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年		粗付加価値率	
	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	増加額	増加率	粗付加価値率	全国粗付加価値額		全国構成比			
第1次産業	01 農林水産業	90,084	2.58	102,458	2.99	-12,374	-12.08	58.45	60.46	-2.01	6,951,370	1.37	52.84
	農業	67,320	1.93	70,037	2.04	-2,717	-3.88	58.07	61.13	-3.06	5,143,529	1.02	50.06
	林業	10,493	0.30	9,170	0.27	1,323	14.43	64.49	52.57	11.92	900,306	0.18	70.96
	漁業	12,271	0.35	23,251	0.68	-10,980	-47.22	55.97	62.08	-6.11	907,535	0.18	56.36
第2次産業	02 鉱業	8,944	0.26	5,809	0.17	3,135	53.97	39.64	44.98	-5.34	433,809	0.09	43.02
	(製造業)	1,045,001	29.89	959,907	28.02	85,094	8.86	33.87	35.77	-1.91	92,606,871	18.31	30.16
	03 飲食料品	88,361	2.53	178,894	5.22	-90,533	-50.61	34.23	47.99	-13.76	13,686,673	2.71	38.14
	04 繊維製品	31,142	0.89	51,123	1.49	-19,981	-39.08	34.78	37.01	-2.22	1,482,633	0.29	33.89
	05 ハルブ・紙・木製品	30,130	0.86	38,792	1.13	-8,662	-22.33	35.40	37.51	-2.11	4,450,563	0.88	34.69
	06 化学製品	148,778	4.25	115,560	3.37	33,218	28.75	34.99	30.00	4.98	7,343,560	1.45	26.72
	07 石油・石炭製品	191,389	5.47	204,080	5.96	-12,691	-6.22	29.28	42.20	-12.92	5,041,260	1.00	29.79
	08 窯業・土石製品	14,989	0.43	20,417	0.60	-5,428	-26.59	41.04	40.12	0.92	3,143,461	0.62	43.93
	09 鉄鋼	313,388	8.96	134,916	3.94	178,472	132.28	32.51	25.38	7.13	6,043,902	1.19	23.88
	10 非鉄金属	3,956	0.11	3,416	0.10	540	15.81	36.43	36.98	-0.55	1,693,202	0.33	23.10
	11 金属製品	28,186	0.81	32,419	0.95	-4,233	-13.06	43.69	44.01	-0.32	5,402,391	1.07	43.27
	12 一般機械	111,713	3.19	82,202	2.40	29,511	35.90	42.30	37.51	4.79	10,604,681	2.10	34.91
	13 電気機械	6,275	0.18	7,739	0.23	-1,464	-18.92	36.48	29.75	6.73	4,963,271	0.98	31.35
	14 情報・通信機器	2,160	0.06	6,032	0.18	-3,872	-64.19	31.14	28.27	2.88	2,633,550	0.52	23.92
	15 電子部品	6,535	0.19	8,339	0.24	-1,804	-21.63	34.34	37.14	-2.80	4,327,118	0.86	26.69
	16 輸送機械	3,882	0.11	2,748	0.08	1,134	41.27	34.09	32.41	1.68	10,209,392	2.02	19.26
	17 精密機械	20,230	0.58	19,835	0.58	395	1.99	34.92	33.58	1.34	1,459,517	0.29	39.21
	18 その他の製造工業製品	43,887	1.26	53,395	1.56	-9,508	-17.81	39.09	31.76	7.33	10,121,697	2.00	39.55
	33 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
19 建設	184,663	5.28	249,886	7.29	-65,223	-26.10	44.66	46.38	-1.72	29,192,861	5.77	46.16	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	64,805	1.85	59,747	1.74	5,058	8.47	46.06	43.58	2.48	8,131,684	1.61	43.54
	21 水道・廃棄物処理	54,887	1.57	48,880	1.43	6,007	12.29	63.10	65.08	-1.98	5,081,191	1.00	61.17
	22 商業	279,256	7.99	288,308	8.42	-9,052	-3.14	66.62	69.21	-2.60	72,811,490	14.39	68.51
	23 金融・保険	172,295	4.93	170,769	4.98	1,526	0.89	63.99	67.91	-3.93	26,501,653	5.24	63.73
	24 不動産	355,664	10.17	316,744	9.25	38,920	12.29	89.62	87.49	2.13	56,568,649	11.18	85.44
	25 運輸	142,205	4.07	121,109	3.54	21,096	17.42	42.92	40.92	2.00	24,266,989	4.80	47.82
	26 情報通信	103,515	2.96	129,709	3.79	-26,194	-20.19	62.47	62.32	0.15	27,126,951	5.36	59.05
	27 公務	215,695	6.17	205,768	6.01	9,927	4.82	76.07	77.18	-1.11	28,389,000	5.61	73.67
	28 教育・研究	187,446	5.36	197,337	5.76	-9,891	-5.01	76.46	82.10	-5.64	27,125,155	5.36	74.74
	29 医療・保健・社会保障・介護	247,508	7.08	223,426	6.52	24,082	10.78	60.63	60.86	-0.23	30,152,022	5.96	60.05
	30 その他の公共サービス	40,677	1.16	34,193	1.00	6,484	18.96	63.95	65.04	-1.09	3,217,515	0.64	63.96
	31 対事業所サービス	113,587	3.25	105,656	3.08	7,931	7.51	57.53	57.79	-0.25	37,882,758	7.49	59.42
	32 对个人サービス	190,474	5.45	206,041	6.01	-15,567	-7.56	56.81	56.67	0.14	30,070,995	5.94	57.80
	34 分類不明	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	-636,900	-0.13	-16.05
	合計	3,496,706	100.00	3,425,747	100.00	70,959	2.07	49.48	51.43	-1.95	505,874,063	100.00	52.04
再掲	第1次産業	90,084	2.58	102,458	2.99	-12,374	-12.08	58.45	60.46	-2.01	6,951,370	1.37	52.84
	第2次産業	1,238,608	35.42	1,215,602	35.48	23,006	1.89	35.17	37.58	-2.40	122,233,541	24.16	32.92
	第3次産業	2,168,014	62.00	2,107,687	61.52	60,327	2.86	63.92	64.72	-0.79	376,689,152	74.46	64.11

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

3 需要の構造

中間需要額 3兆5,704億円 (総需要の36.39%)
最終需要額 6兆2,424億円 (総需要の63.61%)
 うち 県内最終需要額 3兆5,629億円 移輸出額 2兆6,795億円

産業連関表をヨコ方向（行）に見ると、各産業の生産物がどの部門にいくら販売されたのかという販路の構成、つまり需要の構造が解ります。大きく分けると、各産業において生産のため原材料等として消費された費用を示す**中間需要**と家計消費や企業の設備投資、県外への移輸出等の費用を示す**最終需要**とで構成されています。

(1) 中間需要

平成17年の県内経済における総需要額（＝総供給額）9兆8,128億円のうち3兆5,704億円が中間需要額となっており、産業全体の中間需要率（総需要額全体に占める中間需要額の割合）は36.39%となっています。平成12年の35.13%から1.26ポイント上昇しており、全国と同じ傾向を示しています。（全国：H12 43.37%→H17 44.63%）

中間需要率を各産業別に見てみると、第1次産業が最も高く38.74%、次いで第2次産業が37.99%、第3次産業が34.30%となっており、平成12年と比較すると第1次産業が4.36ポイント減少、第2次産業で2.03ポイント、第3次産業が0.61ポイントと共に上昇する結果となっています。

表8 中間需要額及び構成比の推移

部 門	中間需要額(億円)		増減額 (億円)	構成比(%)	
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
産 業 計	32,355	35,704	3,350	100.00	100.00
第1次産業	1,029	836	-193	3.18	2.34
第2次産業	17,357	20,078	2,721	53.65	56.23
第3次産業	13,968	14,790	822	43.17	41.42

次に、中間需要率をより詳細（34部門）に見たものが下の図6になります。

図6 部門別中間需要率の推移

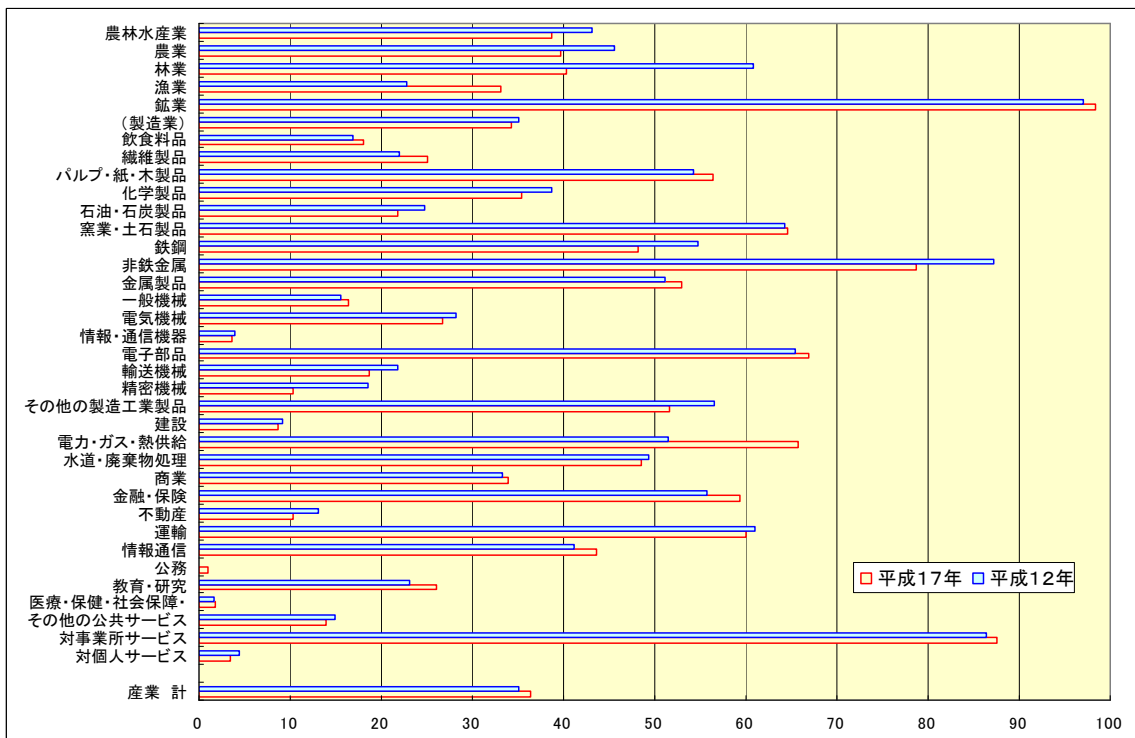


図6及び下の表9から詳細を見てみると、平成12年の中間需要総額が3兆2,355億円であったのに対し、平成17年は3,349億円多い3兆5,704億円となっています。これは中間投入率の高い製造業関連の生産額増加が大きな要因であり、第2・3次産業共に増加の傾向となっています。

次に、中間需要額が高かった部門を見てみると、県内主要産業の一つである鉄鋼が、国内外の鉄鋼需要の伸びから生産額が増加したため、中間需要額の1位が再び入れ替わる形となっています。次いで、原油価格の上昇の影響で鉱業が2位となり、3位に対事業所サービスという並びになり、その後には運輸と、比較的中間需要率の高い部門が上位にきていることが読みとれます。

一方、低い部門に着目すると情報・通信機器、公務、医療・保健・社会保障・介護、精密機械の順となっており、中間需要率が低く生産物のほとんどが消費支出や固定資本形成に向けられる部門で占められていることが解ります。

表9 中間需要額及び中間需要率の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年			
	中間需要額	構成比	中間需要額	構成比	増加額	増加率	中間需要率	全国中間需要額		全国構成比	中間需要率		
第1次産業	01 農林水産業	83,628	2.34	102,940	3.18	-19,312	-18.76	38.74	43.10	-4.36	10,850,956	2.33	70.48
	農業	63,417	1.78	75,566	2.34	-12,149	-16.08	39.65	45.55	-5.90	8,718,934	1.87	72.92
	林業	9,477	0.27	17,196	0.53	-7,719	-44.89	40.38	60.87	-20.49	631,138	0.14	41.81
	漁業	10,734	0.30	10,178	0.31	556	5.46	33.07	22.77	10.30	1,500,884	0.32	77.76
第2次産業	02 鉱業	454,614	12.73	273,536	8.45	181,078	66.20	98.38	97.09	1.29	16,458,647	3.53	100.55
	(製造業)	1,517,103	42.49	1,413,006	43.67	104,097	7.37	34.41	35.28	-0.87	198,750,945	42.64	56.61
	03 飲食料品	86,367	2.42	98,054	3.03	-11,687	-11.92	18.09	16.87	1.22	12,967,927	2.78	31.21
	04 繊維製品	35,995	1.01	47,946	1.48	-11,951	-24.93	25.12	21.98	3.14	3,350,793	0.72	42.02
	05 パルプ・紙・木製品	83,435	2.34	96,810	2.99	-13,375	-13.82	56.46	54.19	2.27	13,440,048	2.88	90.40
	06 化学製品	209,857	5.88	224,066	6.93	-14,209	-6.34	35.38	38.66	-3.27	23,754,757	5.10	75.36
	07 石油・石炭製品	165,034	4.62	135,644	4.19	29,390	21.67	21.79	24.76	-2.97	13,045,985	2.80	66.36
	08 窯業・土石製品	48,932	1.37	53,938	1.67	-5,006	-9.28	64.58	64.27	0.30	6,625,579	1.42	86.18
	09 鉄鋼	525,313	14.71	311,853	9.64	213,460	68.45	48.26	54.74	-6.48	23,490,064	5.04	89.44
	10 非鉄金属	28,422	0.80	27,852	0.86	570	2.05	78.63	87.24	-8.61	8,509,949	1.83	85.64
	11 金属製品	69,482	1.95	80,411	2.49	-10,929	-13.59	52.97	51.08	1.90	11,821,749	2.54	89.90
	12 一般機械	57,324	1.61	48,590	1.50	8,734	17.97	16.37	15.59	0.78	9,546,424	2.05	28.79
	13 電気機械	19,917	0.56	27,036	0.84	-7,119	-26.33	26.80	28.24	-1.45	5,547,287	1.19	30.15
	14 情報・通信機器	2,226	0.06	3,511	0.11	-1,285	-36.60	3.53	3.91	-0.37	1,136,050	0.24	7.41
	15 電子部品	27,003	0.76	30,162	0.93	-3,159	-10.47	66.96	65.48	1.48	13,389,870	2.87	66.88
	16 輸送機械	21,768	0.61	22,772	0.70	-1,004	-4.41	18.77	21.87	-3.11	28,016,679	6.01	50.19
	17 精密機械	7,672	0.21	15,310	0.47	-7,638	-49.89	10.28	18.48	-8.20	1,047,935	0.22	20.13
	18 その他の製造工業製品	119,173	3.34	178,850	5.53	-59,677	-33.37	51.65	56.53	-4.88	21,542,040	4.62	74.18
	33 事務用品	9,183	0.26	10,201	0.32	-1,018	-9.98	100.00	100.00	0.00	1,517,809	0.33	100.00
19 建設	36,073	1.01	49,167	1.52	-13,094	-26.63	8.72	9.13	-0.40	9,119,713	1.96	14.42	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	99,260	2.78	70,814	2.19	28,446	40.17	65.80	51.43	14.36	12,753,353	2.74	68.28
	21 水道・廃棄物処理	42,609	1.19	37,017	1.14	5,592	15.11	48.45	49.28	-0.83	5,525,726	1.19	66.51
	22 商業	258,387	7.24	242,814	7.50	15,573	6.41	33.98	33.21	0.77	36,814,140	7.90	34.41
	23 金融・保険	164,235	4.60	159,424	4.93	4,811	3.02	59.36	55.75	3.62	29,489,437	6.33	70.07
	24 不動産	42,418	1.19	49,437	1.53	-7,019	-14.20	10.37	13.04	-2.67	8,242,637	1.77	12.45
	25 運輸	263,697	7.39	255,496	7.90	8,201	3.21	60.08	60.99	-0.91	32,536,441	6.98	59.80
	26 情報通信	126,474	3.54	118,778	3.67	7,696	6.48	43.56	41.08	2.48	26,692,410	5.73	57.22
	27 公務	2,563	0.07	0	0.00	2,563	0.00	0.90	0.00	0.90	1,109,667	0.24	2.88
	28 教育・研究	67,145	1.88	58,563	1.81	8,582	14.65	26.13	23.07	3.06	12,138,517	2.60	32.86
	29 医療・保健・社会保障・介護	7,065	0.20	6,289	0.19	776	12.34	1.73	1.71	0.02	907,514	0.19	1.81
	30 その他の公共サービス	8,878	0.25	7,878	0.24	1,000	12.69	13.91	14.91	-1.00	1,148,903	0.25	22.69
31 対事業所サービス	347,974	9.75	340,382	10.52	7,592	2.23	87.53	86.42	1.12	56,695,116	12.16	87.51	
32 对个人サービス	14,783	0.41	19,862	0.61	-5,079	-25.57	3.37	4.36	-0.99	2,276,314	0.49	4.15	
34 分類不明	33,531	0.94	30,084	0.93	3,447	11.46	67.51	76.85	-9.35	4,630,133	0.99	98.44	
合計	3,570,437	100.00	3,235,487	100.00	334,950	10.35	36.39	35.13	1.26	466,140,569	100.00	44.63	
再掲	第1次産業	83,628	2.34	102,940	3.18	-19,312	-18.76	38.74	43.10	-4.36	10,850,956	2.33	70.48
	第2次産業	2,007,790	56.23	1,735,709	53.65	272,081	15.68	37.99	35.97	2.03	224,329,305	48.12	52.08
	第3次産業	1,479,019	41.42	1,396,838	43.17	82,181	5.88	34.30	33.69	0.61	230,960,308	49.55	38.60

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2) 最終需要

平成17年の最終需要額は6兆2,424億円となっており、総需要の63.61%を占めています。これを下の表10から各項目別に見てみると、県(国)外へ販売した財・サービスとなる移輸出が2兆6,795億円で全体の約4割となる42.92%を占めています。次いで、家計や対家計民間非営利団体の支出からなる民間消費支出が2兆0,336億円で32.58%、県内総固定資本形成(公的+民間)が6,657億円で10.66%等となっています。

最終需要率(総需要額全体に占める最終需要額の割合)を各産業別に見てみると、第3次産業が65.70%と最も高く、次いで第2次産業が62.01%、第1次産業が61.26%となっており、産業全体の最終需要率は、平成12年の64.87%から1.26ポイント下落して63.61%となり、総需要=中間需要+最終需要の関係から、先の中間需要とは相反する結果となります。

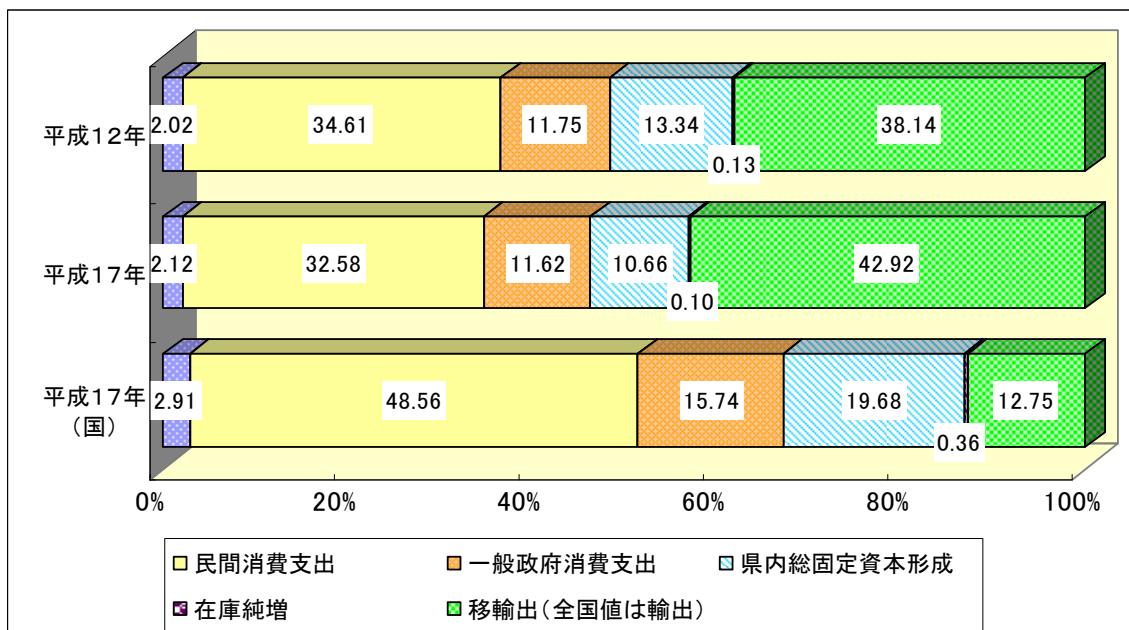
表10 項目別最終需要額の推移

	平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年		
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	増加額	増加率	最終需要率	増減差		全国最終需要額	全国構成比	最終需要率
家計外消費支出	132,338	2.12	120,922	2.02	11,416	9.44	1.35	1.31	0.04	16,802,674	2.91	1.61
民間消費支出	2,033,631	32.58	2,068,441	34.61	-34,810	-1.68	20.72	22.46	-1.73	280,873,295	48.56	26.89
一般政府消費支出	725,122	11.62	701,996	11.75	23,126	3.29	7.39	7.62	-0.23	91,041,577	15.74	8.72
県内総固定資本形成(公的)	191,994	3.08	242,075	4.05	-50,081	-20.69	1.96	2.63	-0.67	23,817,652	4.12	2.28
県内総固定資本形成(民間)	473,747	7.59	555,350	9.29	-81,603	-14.69	4.83	6.03	-1.20	89,983,903	15.56	8.62
在庫純増	6,032	0.10	7,605	0.13	-1,573	-20.68	0.06	0.08	-0.02	2,069,445	0.36	0.20
移輸出(全国値は輸出)	2,679,531	42.92	2,279,444	38.14	400,087	17.55	27.31	24.75	2.56	73,768,661	12.75	7.06
最終需要計	6,242,395	100.00	5,975,833	100.00	266,562	4.46	63.61	64.87	-1.26	578,357,207	100.00	55.37

次に、平成12年からの推移を見てみると、消費面では、企業の交際費や接待費等のいわゆる企業消費となる家計外消費支出や、政府自身が負担している費用である一般政府消費支出が、それぞれ9.44%増、3.29%増と膨らみを見せていますが、家計や対家計民間非営利団体の支出となる民間消費支出は1.68%減少しています。

一方、投資の面では、資本形成の部分となる県内総固定資本形成は、公的な部分では約2割の落ち込みとなる20.69%の減少となっており、加えて民間の部分でも14.69%の減少と、共に落ち込んでいることを示しています。また、在庫品の量的増減を表す在庫純増も20.68%減少しています。一方で、移輸出については、平成12年より17.55%増加し、構成比は最終需要額の4割以上となる42.92%を占めています。

図7 最終需要(額)の構成比の推移



各部門における最終需要額とその構成比及び、最終需要率を一覧で表したものが下の表 11 になります。

最終需要額の最も高い部門は石油・石炭製品で、次いで鉄鋼、商業の順となっています。また、逆の低い部門を見ると鉱業、非鉄金属、電子部品の順となっています。平成12年からの増加率に目をやると、粗付加価値額の傾向と同様に、鉄鋼や非鉄金属といった製造業である第2次産業の伸びが目立つ結果となっており、最終需要額を各産業別に見た場合でも、第2次産業が平成12年から最も大きく増加していることが解ります。

各部門における最終需要率については、先にも述べたとおり、中間需要と最終需要の関係から、中間需要率で述べた内容とは相反する結果となるため、説明は省略します。

また、最終需要と粗付加価値については、次のような関係が成り立っています。

最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

表11 産業別最終需要額及び最終需要率の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12～17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年			
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	増加額	増加率	最終需要率	増減率		全国最終需要額	全国構成比	最終需要率	
第1次産業	01 農林水産業	132,231	2.12	135,910	2.27	-3,679	-2.71	61.26	56.90	4.36	4,483,002	0.89	29.12
	農業	96,508	1.55	90,326	1.51	6,182	6.84	60.35	54.45	5.90	3,237,761	0.64	27.08
	林業	13,995	0.22	11,056	0.19	2,939	26.58	59.62	39.13	20.49	878,416	0.17	58.19
	漁業	21,728	0.35	34,528	0.58	-12,800	-37.07	66.93	77.23	-10.30	429,289	0.09	22.24
第2次産業	02 鉱業	7,469	0.12	8,198	0.14	-729	-8.89	1.62	2.91	-1.29	-121,135	-0.02	-0.74
	(製造業)	2,891,800	46.33	2,592,436	43.38	299,364	11.55	65.59	64.72	0.87	96,106,211	19.05	27.37
	03 飲食物品	390,939	6.26	483,170	8.09	-92,231	-19.09	81.91	83.13	-1.22	28,323,629	5.61	68.16
	04 繊維製品	107,325	1.72	170,198	2.85	-62,873	-36.94	74.88	78.02	-3.14	4,076,924	0.81	51.13
	05 パルプ・紙・木製品	64,332	1.03	81,826	1.37	-17,494	-21.38	43.54	45.81	-2.27	1,072,246	0.21	7.21
	06 化学製品	383,249	6.14	355,567	5.95	27,682	7.79	64.62	61.34	3.27	2,916,863	0.58	9.25
	07 石油・石炭製品	592,513	9.49	412,243	6.90	180,270	43.73	78.21	75.24	2.97	5,728,000	1.14	29.14
	08 窯業・土石製品	26,839	0.43	29,980	0.50	-3,141	-10.48	35.42	35.73	-0.30	314,452	0.06	4.09
	09 鉄鋼	563,125	9.02	257,827	4.31	305,298	118.41	51.74	45.26	6.48	790	0.00	0.00
	10 非鉄金属	7,724	0.12	4,072	0.07	3,652	89.69	21.37	12.76	8.61	199,671	0.04	2.01
	11 金属製品	61,689	0.99	77,026	1.29	-15,337	-19.91	47.03	48.92	-1.90	686,202	0.14	5.22
	12 一般機械	292,815	4.69	263,129	4.40	29,686	11.28	83.63	84.41	-0.78	15,154,926	3.00	45.70
	13 電気機械	54,414	0.87	68,688	1.15	-14,274	-20.78	73.20	71.76	1.45	7,328,318	1.45	39.83
	14 情報・通信機器	60,794	0.97	86,383	1.45	-25,589	-29.62	96.47	96.09	0.37	10,049,854	1.99	65.58
	15 電子部品	13,323	0.21	15,901	0.27	-2,578	-16.21	33.04	34.52	-1.48	249,334	0.05	1.25
	16 輸送機械	94,214	1.51	81,332	1.36	12,882	15.84	81.23	78.13	3.11	12,445,149	2.47	22.29
	17 精密機械	66,944	1.07	67,537	1.13	-593	-0.88	89.72	81.52	8.20	2,761,628	0.55	53.04
	18 その他の製造工業製品	111,561	1.79	137,557	2.30	-25,996	-18.90	48.35	43.47	4.88	4,798,225	0.95	16.52
	33 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
19 建設	377,380	6.05	489,608	8.19	-112,228	-22.92	91.28	90.87	0.40	54,117,611	10.73	85.58	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	51,601	0.83	66,873	1.12	-15,272	-22.84	34.20	48.57	-14.36	5,894,031	1.17	31.56
	21 水道・廃棄物処理	45,330	0.73	38,098	0.64	7,232	18.98	51.55	50.72	0.83	2,769,135	0.55	33.33
	22 商業	502,038	8.04	488,321	8.17	13,717	2.81	66.02	66.79	-0.77	61,544,460	12.20	57.53
	23 金融・保険	112,426	1.80	126,563	2.12	-14,137	-11.17	40.64	44.25	-3.62	11,941,943	2.37	28.38
	24 不動産	366,556	5.87	329,725	5.52	36,831	11.17	89.63	86.96	2.67	57,945,507	11.48	87.52
	25 運輸	175,232	2.81	163,440	2.74	11,792	7.21	39.92	39.01	0.91	16,205,849	3.21	29.78
	26 情報通信	163,860	2.62	170,380	2.85	-6,520	-3.83	56.44	58.92	-2.48	19,624,213	3.89	42.07
	27 公務	280,985	4.50	266,597	4.46	14,388	5.40	99.10	100.00	-0.90	37,428,210	7.42	97.12
	28 教育・研究	189,799	3.04	195,240	3.27	-5,441	-2.79	73.87	76.93	-3.06	24,411,782	4.84	66.09
	29 医療・保健・社会保障・介護	401,162	6.43	361,503	6.05	39,659	10.97	98.27	98.29	-0.02	49,305,742	9.77	98.19
	30 その他の公共サービス	54,943	0.88	44,945	0.75	9,998	22.24	86.09	85.09	1.00	3,895,555	0.77	76.92
	31 対事業所サービス	49,561	0.79	53,509	0.90	-3,948	-7.38	12.47	13.58	-1.12	7,427,297	1.47	11.46
	32 对个人サービス	423,882	6.79	435,427	7.29	-11,545	-2.65	96.63	95.64	0.99	51,582,807	10.22	94.09
	34 分類不明	16,140	0.26	9,060	0.15	7,080	78.15	32.49	23.15	9.35	26,326	0.01	0.56
	合計	6,242,395	100.00	5,975,833	100.00	266,562	4.46	63.61	64.87	-1.26	504,588,546	100.00	48.31
再掲	第1次産業	132,231	2.12	135,910	2.27	-3,679	-2.71	61.26	56.90	4.36	4,483,002	0.89	29.12
	第2次産業	3,276,649	52.49	3,090,242	51.71	186,407	6.03	62.01	64.03	-2.03	150,102,687	29.75	34.85
	第3次産業	2,833,515	45.39	2,749,681	46.01	83,834	3.05	65.70	66.31	-0.61	350,002,857	69.36	58.49

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(3) 産業間の相互依存関係

各産業間には、生産活動に必要な原材料や燃料などの需要と供給を通じて密接な相互依存関係があり、先に述べた中間投入率と中間需要率を組み合わせることにより、それぞれの産業がもつ特徴を見ることが出来ます。

ここでは、図8から縦軸に中間投入率、横に中間需要率をとり、50%を境にして、次の4つの領域に分けて説明します。

[I]中間財的産業（中間投入率 \geq 50%・中間需要率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では非鉄金属、窯業・土石などの産業が属しています。

[II]最終需要財的産業（中間投入率 \geq 50%・中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行うが、その生産物の多くを消費、投資、移輸出等の最終需要に供給する産業です。

本県では鉄鋼、化学、繊維製品、各種機械製品などの産業が属しています。

[III]最終需要財型基礎産業（中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 $<$ 50%）

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、生産物の消費を中心とした最終需要に供給する産業で、サービス供給となる第3次産業の産業が多くなっています。

本県では不動産、公務、教育・研究などの産業が属しています。

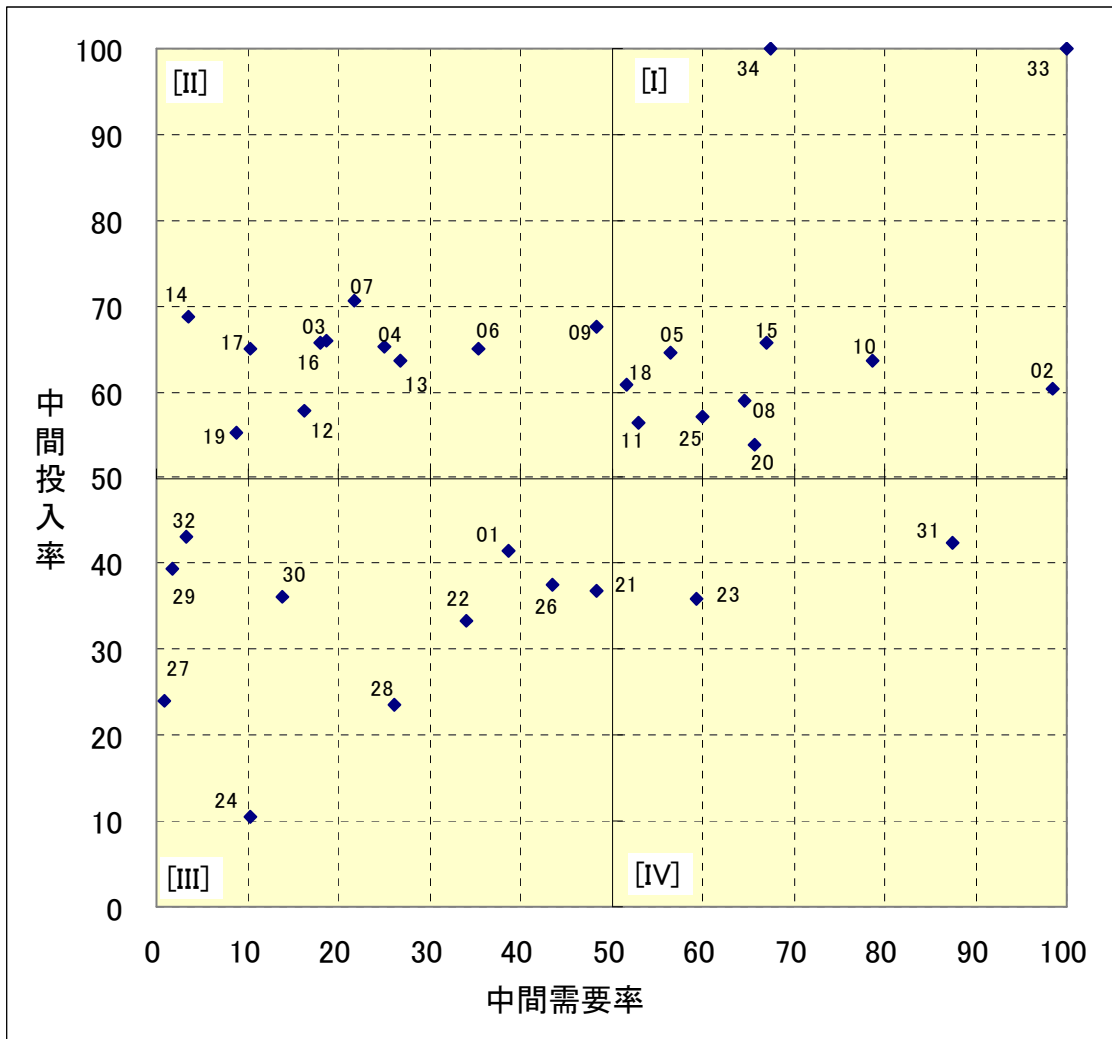
[IV]中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 \geq 50%）

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では対事業所サービス、金融・保険といった産業が属しています。

図8 産業の相互依存関係からみた産業の類型

平成17年



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
農 林 水 産 業	鉱 業	飲 食 料 品	織 維 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	化 学 製 品	石 油 ・ 石 炭 製 品	窯 業 ・ 土 石 製 品	鉄 鋼	非 鉄 金 属	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 ・ 通 信 機 器	電 子 部 品	輸 送 機 械	精 密 機 械	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	建 設	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	商 業	金 融 ・ 保 険	不 動 産	運 輸	情 報 通 信	公 務	教 育 ・ 研 究	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	対 事 業 所 サ ー ビ ス	対 個 人 サ ー ビ ス	事 務 用 品	分 類 不 明

4 県際の構造

移輸出額	2兆6,795億円	(生産額の37.92%)
移輸入額	2兆7,457億円	(県内需要の38.49%)
県際収支(移輸出-移輸入)	△662億円	

(1) 移輸出

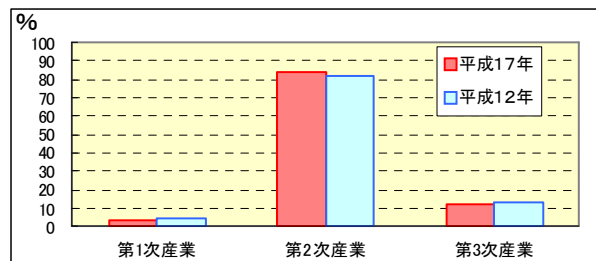
平成17年に県内産業が移輸出した財・サービスの総額は2兆6,795億円で、平成12年の2兆2,794億円に対して、17.55%(4,001億円)の増加となりました。これを各産業別の移輸出率(県内生産額が移輸出に回る割合)で見ると、第2次産業が最も高く63.77%、次いで第1次産業が62.89%と双方共に生産額の約6割を移輸出しています。第3次産業は移輸出率が低く9.93%となっています。

また、産業全体の移輸出率を平成12年と比較してみると、平成12年が34.22%に対して平成17年が37.92%と3.7ポイント上昇しており、生産額に占める県外需要の割合が上昇したことを示しています。(表12図9)

表12 移輸出額の推移

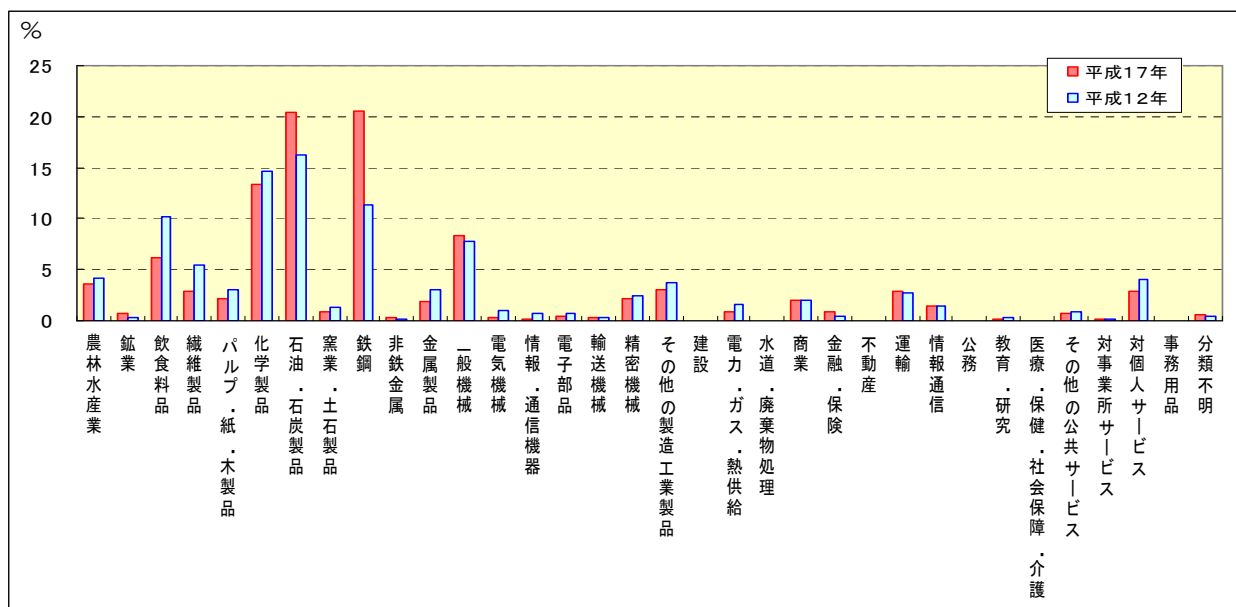
部 門	移輸出額(億円)		増減額(億円)
	平成12年	平成17年	
産 業 計	22,794	26,795	4,001
第1次産業	964	969	5
第2次産業	18,725	22,458	3,732
第3次産業	3,105	3,368	263

図9 移輸出額全体にみる各産業の割合



移輸出額全体に占める各産業の割合をより詳細(34部門)に見てみると、最も多いのが鉄鋼の5,519億円(20.60%)で、次いで石油・石炭製品の5,481億円(20.45%)、化学製品が3,578億円(13.35%)、一般機械が2,227億円(8.31%)となっており、本県の主要産業である製造業の額が高く、この4部門で全体の62.72%と全体額の6割以上を占めています。また、割合を平成12年と比較すると、鉄鋼が国内外の鉄需要増加で約2倍の伸びをし、好調であった石油・石炭製品の増加量のさらに上を行った結果、再び1位となり、各部門の生産額の状況と同じ傾向が出ていることが読みとれます。

図10 部門別移輸出額構成比の推移



各部門における移輸出額とその構成比及び移輸出率を一覧で表したものが下の表 13 になります。移輸出額と構成比を見ると、第 2 次産業の製造業が全体の8割以上を占めていることが解ります。また、第 1 次産業については、平成 12 年と比較して漁業は約 4 割減少したものの、農業が約 2 割増加したため、ほぼ横ばいとなりました。第 3 次産業では、対個人サービスが 787 億円と平成 12 年から 1 割以上減少し、2位の運輸とほぼ同列となりました。

移輸出率に目をやると、精密機械が最も高く、生産額の 99.59%を移出しており、次いで繊維製品が 86.91%、一般機械が 84.34%となっています。このことから、機械産業が全体的に移輸出率が高くなっていることが読みとれます。

移輸出の状況からも、本県産業の第 2 次産業への依存度の高さが解ります。

表13 部門別移輸出額及び移輸出率の推移

		平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	
		移輸出額	構成比	移輸出額	構成比	増加額	増加率	移輸出率		増減差
第1次産業	01 農林水産業	96,919	3.62	96,397	4.23	522	0.54	62.89	56.88	6.00
	農業	74,015	2.76	61,284	2.69	12,731	20.77	63.85	53.49	10.36
	林業	4,615	0.17	4,424	0.19	191	4.32	28.36	25.36	3.00
	漁業	18,289	0.68	30,689	1.35	-12,400	-40.41	83.41	81.93	1.48
第2次産業	02 鉱業	17,837	0.67	6,134	0.27	11,703	190.79	79.05	47.50	31.56
	(製造業)	2,227,939	83.15	1,866,403	81.88	361,536	19.37	72.21	69.56	2.65
	03 飲食料品	166,510	6.21	231,385	10.15	-64,875	-28.04	64.51	62.07	2.44
	04 繊維製品	77,813	2.90	123,437	5.42	-45,624	-36.96	86.91	89.35	-2.44
	05 パルプ・紙・木製品	56,196	2.10	70,076	3.07	-13,880	-19.81	66.03	67.76	-1.73
	06 化学製品	357,802	13.35	332,521	14.59	25,281	7.60	84.15	86.33	-2.19
	07 石油・石炭製品	548,071	20.45	371,427	16.29	176,644	47.56	83.85	76.81	7.04
	08 窯業・土石製品	24,578	0.92	28,375	1.24	-3,797	-13.38	67.29	55.76	11.53
	09 鉄鋼	551,935	20.60	259,102	11.37	292,833	113.02	57.26	48.74	8.52
	10 非鉄金属	7,702	0.29	4,711	0.21	2,991	63.49	70.93	51.00	19.93
	11 金属製品	51,548	1.92	69,136	3.03	-17,588	-25.44	79.90	93.85	-13.95
	12 一般機械	222,718	8.31	175,686	7.71	47,032	26.77	84.34	80.17	4.17
	13 電気機械	6,131	0.23	23,731	1.04	-17,600	-74.16	35.64	91.23	-55.59
	14 情報・通信機器	2,033	0.08	17,246	0.76	-15,213	-88.21	29.31	80.82	-51.50
	15 電子部品	11,366	0.42	15,254	0.67	-3,888	-25.49	59.73	67.94	-8.21
	16 輸送機械	6,495	0.24	5,372	0.24	1,123	20.90	57.03	63.36	-6.33
	17 精密機械	57,692	2.15	55,423	2.43	2,269	4.09	99.59	93.83	5.75
	18 その他の製造工業製品	79,349	2.96	83,521	3.66	-4,172	-5.00	70.68	49.69	20.99
	33 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
19 建設	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	21,254	0.79	34,451	1.51	-13,197	-38.31	15.11	25.13	-10.02
	21 水道・廃棄物処理	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	22 商業	55,610	2.08	46,854	2.06	8,756	18.69	13.27	11.25	2.02
	23 金融・保険	23,742	0.89	9,130	0.40	14,612	160.04	8.82	3.63	5.19
	24 不動産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	25 運輸	77,996	2.91	61,753	2.71	16,243	26.30	23.54	20.86	2.68
	26 情報通信	36,970	1.38	32,414	1.42	4,556	14.06	22.31	15.57	6.74
	27 公務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	28 教育・研究	5,030	0.19	5,038	0.22	-8	-0.16	2.05	2.10	-0.04
	29 医療・保健・社会保障・介護	0	0.00	26	0.00	-26	-100.00	0.00	0.01	-0.01
	30 その他の公共サービス	17,967	0.67	19,822	0.87	-1,855	-9.36	28.25	37.70	-9.46
	31 対事業所サービス	3,622	0.14	1,887	0.08	1,735	91.94	1.83	1.03	0.80
32 対個人サービス	78,717	2.94	90,355	3.96	-11,638	-12.88	23.48	24.85	-1.38	
34 分類不明	15,928	0.59	8,780	0.39	7,148	81.41	32.94	23.45	9.49	
合計		2,679,531	100.00	2,279,444	100.00	400,087	17.55	37.92	34.22	3.70
再掲	第1次産業	96,919	3.62	96,397	4.23	522	0.54	62.89	56.88	6.00
	第2次産業	2,245,776	83.81	1,872,537	82.15	373,239	19.93	63.77	57.88	5.89
	第3次産業	336,836	12.57	310,510	13.62	26,326	8.48	9.93	9.53	0.40

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2) 移輸入

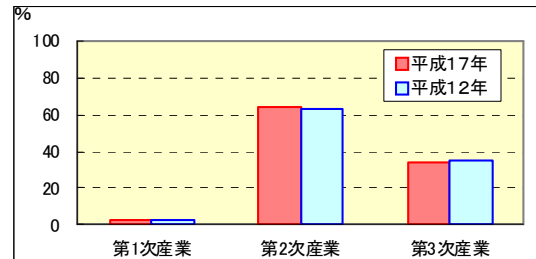
平成17年における県外からの移輸入した財・サービスの総額は2兆7,457億円で、平成12年の2兆5,501億円に対して、7.67%（1,956億円）の増加となりました。これを各産業別の移輸入率（県内需要を移輸入でまかなっている割合）で見ると、第2次産業が最も高く58.02%、次いで第1次産業が51.91%と双方共に県内需要額の半数以上を県外からの移輸入に依存しています。第3次産業においても県内需要の2割以上となる23.17%を県外に依存する形となっています。

また、産業全体の移輸入率を平成12年と比較してみると、平成12年が36.79%、平成17年が38.49%と1.7ポイント増加し、県内需要に対する県外への依存割合が上昇していることを示しています。

表14 移輸入額の推移
移輸入額の推移

部 門	移輸入額(億円)		増減額 (億円)
	平成12年	平成17年	
産 業 計	25,501	27,457	1,956
第1次産業	694	617	▲76
第2次産業	15,910	17,630	1,720
第3次産業	8,897	9,210	313

図11 移輸入額全体にみる各産業の割合

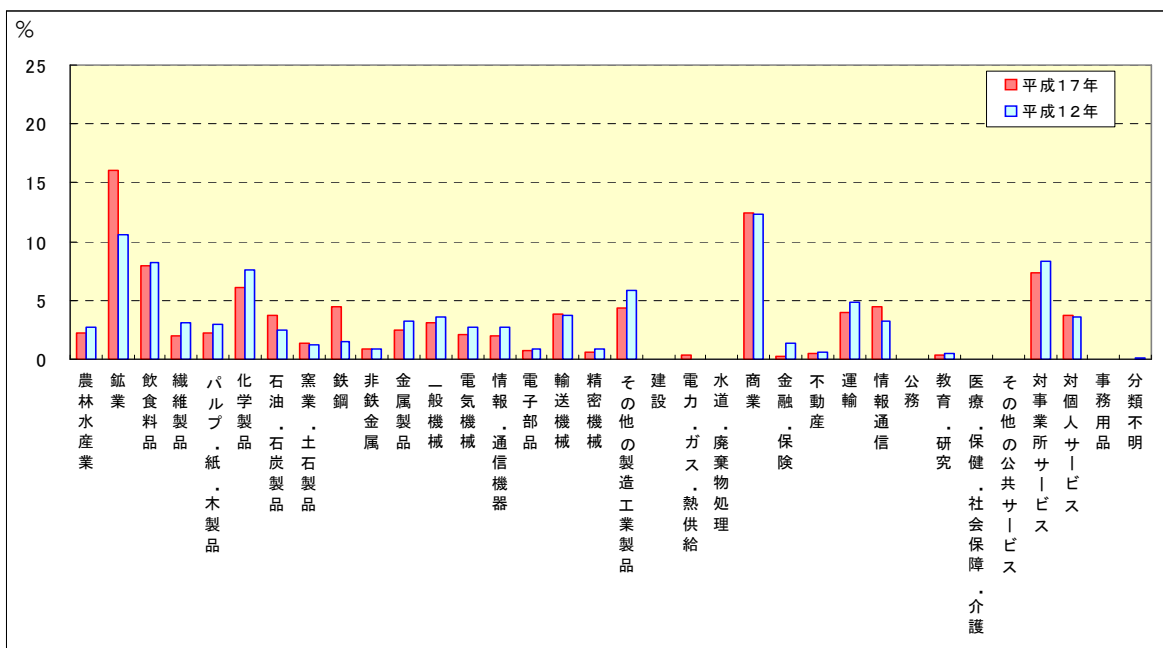


移輸入額全体に占める各産業の割合をより詳細（34部門）に見てみると、最も多いのが鉱業の4,395億円（16.01%）で、次いで商業の3,412億円（12.43%）、飲食料品が2,192億円（7.98%）、対事業所サービスが2,001億円（7.29%）となっており、全体的に見ると、本県主要産業の原材料となる鉱業の伸びを除けば、平成12年とほぼ同様であることが解ります。

サービス部門の額が多い部門を見てみると、商業、対事業所サービス、情報通信、運輸ですが、商業及び運輸の額が多いのは、財の移輸入に付帯する商業マージン、運輸マージン（商業マージン＋運輸マージン＝購入者価格－生産者価格）の移輸入であり、対事業所サービスについては、県外の本社投入経費を移入として処理しているためです。

また、鉱業の移輸入額が多いのは、もともと本県の鉱業は砂利や採石等のみで、本質的な鉱業という産業としては存在していない状態と言えるところであること、また主要産業である鉄鋼や石油製品などの主原料でもあり、そのほとんどを国外に依存しているためです。

図12 部門別移輸入額構成比の推移



各部門における移輸入額とその構成比及び移輸入率を一覧で表したものが下の表 15 になります。

移輸入額と構成比を見ると、第2次産業が1兆 7,630 億円（64.21%）で全体の 6 割以上を占め、次いで第3次産業が 9,210 億円（33.54%）、第1次産業は平成12年より1割の落ち込みを見せ、617 億円（2.25%）となっています。各部門別では、比較的好調であった産業（鉱業、鉄鋼、石油・石炭製品）が増加していますが、第2次産業の多くは、移輸入率が高く県外に依存する状況となっています。

平成12年と比較すると、移輸入総額が 7.67%の増加となっており、また、各産業別での構成比は生産額の状況と同じ傾向となり、第1次・第3次産業は減少し、第2次産業の割合が増加している状況になっています。

表 15 部門別移輸入額及び移輸入率の推移

(単位: 百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	増減差	
	移輸入額	構成比	移輸入額	構成比	増加額	増加率	移輸入率			
第1次産業	01 農林水産業	61,739	2.25	69,385	2.72	-7,646	-11.02	51.91	48.71	3.20
	農業	44,003	1.60	51,328	2.01	-7,325	-14.27	51.22	49.07	2.15
	林業	7,200	0.26	10,807	0.42	-3,607	-33.38	38.18	45.35	-7.17
	漁業	10,536	0.38	7,250	0.28	3,286	45.32	74.34	51.72	22.62
第2次産業	02 鉱業	439,520	16.01	268,819	10.54	170,701	63.50	98.94	97.54	1.40
	(製造業)	1,323,443	48.20	1,322,191	51.85	1,252	0.09	60.68	61.81	-1.13
	03 飲食料品	219,176	7.98	208,439	8.17	10,737	5.15	70.52	59.58	10.94
	04 繊維製品	53,785	1.96	79,993	3.14	-26,208	-32.76	82.11	84.46	-2.36
	05 パルプ・紙・木製品	62,665	2.28	75,218	2.95	-12,553	-16.69	68.43	69.29	-0.85
	06 化学製品	167,887	6.11	194,480	7.63	-26,593	-13.67	71.35	78.70	-7.35
	07 石油・石炭製品	103,937	3.79	64,318	2.52	39,619	61.60	49.62	36.45	13.17
	08 窯業・土石製品	39,248	1.43	33,034	1.30	6,214	18.81	76.67	59.47	17.19
	09 鉄鋼	124,474	4.53	38,083	1.49	86,391	226.85	23.20	12.26	10.94
	10 非鉄金属	25,287	0.92	22,687	0.89	2,600	11.46	88.90	83.37	5.53
	11 金属製品	66,658	2.43	83,771	3.29	-17,113	-20.43	83.72	94.87	-11.15
	12 一般機械	86,072	3.13	92,576	3.63	-6,504	-7.03	67.55	68.05	-0.50
	13 電気機械	57,128	2.08	69,711	2.73	-12,583	-18.05	83.77	96.83	-13.06
	14 情報・通信機器	56,084	2.04	68,554	2.69	-12,470	-18.19	91.96	94.36	-2.40
	15 電子部品	21,297	0.78	23,612	0.93	-2,315	-9.80	73.54	76.64	-3.10
	16 輸送機械	104,593	3.81	95,625	3.75	8,968	9.38	95.53	96.85	-1.32
	17 精密機械	16,684	0.61	23,782	0.93	-7,098	-29.85	98.58	86.72	11.86
	18 その他の製造工業製品	118,468	4.31	148,308	5.82	-29,840	-20.12	78.26	63.68	14.57
	33 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
19 建設	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	10,177	0.37	592	0.02	9,585	1619.09	7.85	0.57	7.28
	21 水道・廃棄物処理	953	0.03	4	0.00	949	23725.00	1.08	0.01	1.08
	22 商業	341,240	12.43	314,588	12.34	26,652	8.47	48.42	45.97	2.44
	23 金融・保険	7,395	0.27	34,534	1.35	-27,139	-78.59	2.92	12.47	-9.55
	24 不動産	12,132	0.44	17,144	0.67	-5,012	-29.23	2.97	4.52	-1.56
	25 運輸	107,617	3.92	122,953	4.82	-15,336	-12.47	29.82	34.42	-4.61
	26 情報通信	124,641	4.54	81,029	3.18	43,612	53.82	49.19	31.56	17.63
	27 公務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	28 教育・研究	11,799	0.43	13,442	0.53	-1,643	-12.22	4.68	5.40	-0.72
	29 医療・保健・社会保障・介護	16	0.00	680	0.03	-664	-97.65	0.00	0.18	-0.18
	30 その他の公共サービス	216	0.01	251	0.01	-35	-13.94	0.47	0.76	-0.29
	31 対事業所サービス	200,110	7.29	211,054	8.28	-10,944	-5.19	50.80	53.84	-3.04
	32 对个人サービス	103,368	3.76	91,717	3.60	11,651	12.70	28.72	25.13	3.58
	34 分類不明	1,323	0.05	1,703	0.07	-380	-22.31	3.92	5.61	-1.69
	合計	2,745,689	100.00	2,550,086	100.00	195,603	7.67	38.49	36.79	1.70
再掲	第1次産業	61,739	2.25	69,385	2.72	-7,646	-11.02	51.91	48.71	3.20
	第2次産業	1,762,963	64.21	1,591,010	62.39	171,953	10.81	58.02	53.87	4.15
	第3次産業	920,987	33.54	889,691	34.89	31,296	3.52	23.17	23.19	-0.03

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(3) 県際間取引

自県と他地域との取引の状態を示す県際収支（移輸出額から移輸入額を差し引いた額）は、平成17年移輸出額が2兆6,795億円であったのに対して、移輸入額が2兆7,457億円であったため662億円の移輸入額超過となっており、平成12年の2,706億円に対して2,044億円収支が縮小している状態になっています。

また、県際収支を各産業別に見てみると、第1次産業が352億円、第2次産業が4,828億円の移輸出額超過になっているのに対して、第3次産業が5,842億円の移輸入額超過となっています。

(表16図13)

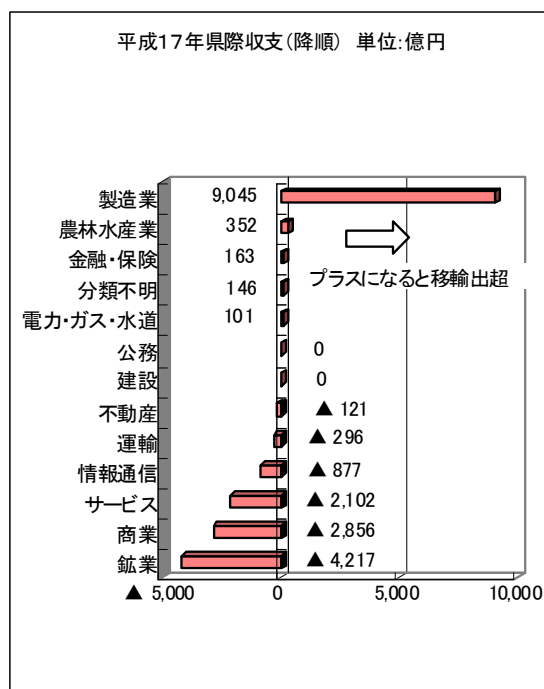
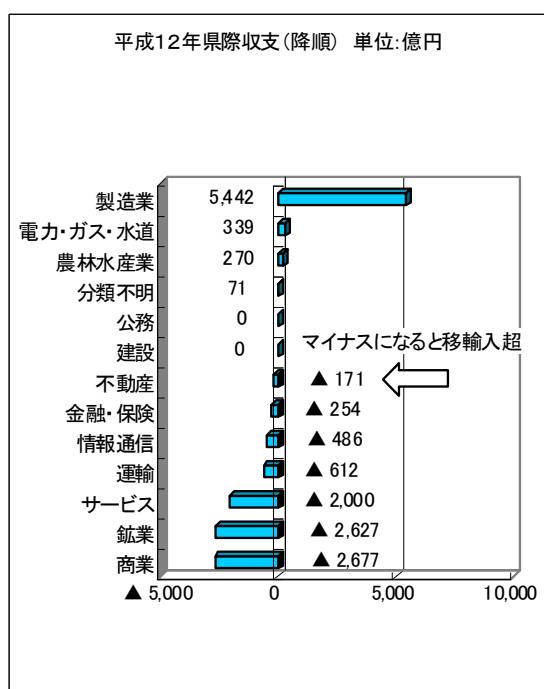
表16 産業別の県際収支の推移

部 門	移輸出額(億円)		移輸入額(億円)		県際収支(億円)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
産 業 計	22,794	26,795	25,501	27,457	▲ 2,706	▲ 662
第1次産業	964	969	694	617	270	352
第2次産業	18,725	22,458	15,910	17,630	2,815	4,828
第3次産業	3,105	3,368	8,897	9,210	▲ 5,792	▲ 5,842

県際収支の状況を下図13の13部門から見てみると、収支が縮小した要因がよく解ります。

平成12年の状況と比べて、傾向は大きく変化していませんが、入超部門の鉱業が1,590億円増加と大きく伸びています。いっぽう、出超部門においては、製造業が3,603億円増加と2倍近い伸びをしていることが、収支縮小の大きな要因となっています。

図13 部門別（13部門）の県際収支



(注) 仮説部門の「分類不明」は除く。

各部門における移輸出入額と県際収支の状況及び、県内自給率（100－移輸入率）を一覧で表したものが下の表 17 になります。

県際収支については、先に述べたとおり第2次産業が出超であり、特に県内の主要産業である石油・石炭、鉄鋼、化学といった部門が大きくなっています。また、第3次産業の入超については、商業が最も大きく、次いで移輸入額の大きい対事業所サービス、情報通信の順となっています。

次に、県内需要に占める県産品の割合となる「県内自給率」を見てみると、産業全体では61.51%となっており、平成12年より1.7%の減少と県外依存率の上昇を示しています。これを各産業別に見ると、第1次産業は、県内需要の約半分を県内生産によってまかなっている状態であり、平成12年から3.2ポイントの減少となりました。第2次産業については、県内需要の約4割となる41.98%の自給率となっており、平成12年から4.15ポイントの減少と、引き続き県内生産でまかなえる割合が低下している傾向となっています。また、第3次産業については、サービス部門であることから県内自給率は高く76.83%となっており、平成12年からは0.03ポイントの増加とほぼ横ばいの状態を示しています。

表17 部門別県際収支額及び自給率の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	増減差	
	移輸出額	移輸入額	移輸出額	移輸入額	県際収支	県内自給率				
第1次産業	01 農林水産業	96,919	61,739	96,397	69,385	35,180	27,012	48.09	51.29	-3.20
	農業	74,015	44,003	61,284	51,328	30,012	9,956	48.78	50.93	-2.15
	林業	4,615	7,200	4,424	10,807	-2,585	-6,383	61.82	54.65	7.17
	漁業	18,289	10,536	30,689	7,250	7,753	23,439	25.66	48.28	-22.62
第2次産業	02 鉱業	17,837	439,520	6,134	268,819	-421,683	-262,685	1.06	2.46	-1.40
	(製造業)	2,227,939	1,323,443	1,866,403	1,322,191	904,496	544,212	39.32	38.19	1.13
	03 飲食料品	166,510	219,176	231,385	208,439	-52,666	22,946	29.48	40.42	-10.94
	04 繊維製品	77,813	53,785	123,437	79,993	24,028	43,444	17.89	15.54	2.36
	05 パルプ・紙・木製品	56,196	62,665	70,076	75,218	-6,469	-5,142	31.57	30.71	0.85
	06 化学製品	357,802	167,887	332,521	194,480	189,915	138,041	28.65	21.30	7.35
	07 石油・石炭製品	548,071	103,937	371,427	64,318	444,134	307,109	50.38	63.55	-13.17
	08 窯業・土石製品	24,578	39,248	28,375	33,034	-14,670	-4,659	23.33	40.53	-17.19
	09 鉄鋼	551,935	124,474	259,102	38,083	427,461	221,019	76.80	87.74	-10.94
	10 非鉄金属	7,702	25,287	4,711	22,687	-17,585	-17,976	11.10	16.63	-5.53
	11 金属製品	51,548	66,658	69,136	83,771	-15,110	-14,635	16.28	5.13	11.15
	12 一般機械	222,718	86,072	175,686	92,576	136,646	83,110	32.45	31.95	0.50
	13 電気機械	6,131	57,128	23,731	69,711	-50,997	-45,980	16.23	3.17	13.06
	14 情報・通信機器	2,033	56,084	17,246	68,554	-54,051	-51,308	8.04	5.64	2.40
	15 電子部品	11,366	21,297	15,254	23,612	-9,931	-8,358	26.46	23.36	3.10
	16 輸送機械	6,495	104,593	5,372	95,625	-98,098	-90,253	4.47	3.15	1.32
	17 精密機械	57,692	16,684	55,423	23,782	41,008	31,641	1.42	13.28	-11.86
	18 その他の製造工業製品	79,349	118,468	83,521	148,308	-39,119	-64,787	21.74	36.32	-14.57
	33 事務用品	0	0	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
19 建設	0	0	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	21,254	10,177	34,451	592	11,077	33,859	92.15	99.43	-7.28
	21 水道・廃棄物処理	0	953	0	4	-953	-4	98.92	99.99	-1.08
	22 商業	55,610	341,240	46,854	314,588	-285,630	-267,734	51.58	54.03	-2.44
	23 金融・保険	23,742	7,395	9,130	34,534	16,347	-25,404	97.08	87.53	9.55
	24 不動産	0	12,132	0	17,144	-12,132	-17,144	97.03	95.48	1.56
	25 運輸	77,996	107,617	61,753	122,953	-29,621	-61,200	70.18	65.58	4.61
	26 情報通信	36,970	124,641	32,414	81,029	-87,671	-48,615	50.81	68.44	-17.63
	27 公務	0	0	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	28 教育・研究	5,030	11,799	5,038	13,442	-6,769	-8,404	95.32	94.60	0.72
	29 医療・保健・社会保障・介護	0	16	26	680	-16	-654	100.00	99.82	0.18
	30 その他の公共サービス	17,967	216	19,822	251	17,751	19,571	99.53	99.24	0.29
	31 対事業所サービス	3,622	200,110	1,887	211,054	-196,488	-209,167	49.20	46.16	3.04
	32 対個人サービス	78,717	103,368	90,355	91,717	-24,651	-1,362	71.28	74.87	-3.58
	34 分類不明	15,928	1,323	8,780	1,703	14,605	7,077	96.08	94.39	1.69
	合計	2,679,531	2,745,689	2,279,444	2,550,086	-66,158	-270,642	61.51	63.21	-1.70
再掲	第1次産業	96,919	61,739	96,397	69,385	35,180	27,012	48.09	51.29	-3.20
	第2次産業	2,245,776	1,762,963	1,872,537	1,591,010	482,813	281,527	41.98	46.13	-4.15
	第3次産業	336,836	920,987	310,510	889,691	-584,151	-579,181	76.83	76.81	0.03

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(4) 移輸出入率による各産業の類型

移輸出率と移輸入率の関係により、それぞれ50%を基準として各産業を4つのグループに類型化することができます。(図14)

[I] 県際流通型 (移輸出率 \geq 50%・移輸入率 \geq 50%)

◎県外との取引が活発な産業が属します。

本県では第1次産業・第2次産業がこれに該当します。

[II] 移輸出型 (移輸出率 \geq 50%・移輸入率 $<$ 50%)

◎県内需要の多くを自県産品で満たし、さらに県外の需要にも応じることが出来る産業が属します。

[III] 県内自給型 (移輸出率 $<$ 50%・移輸入率 $<$ 50%)

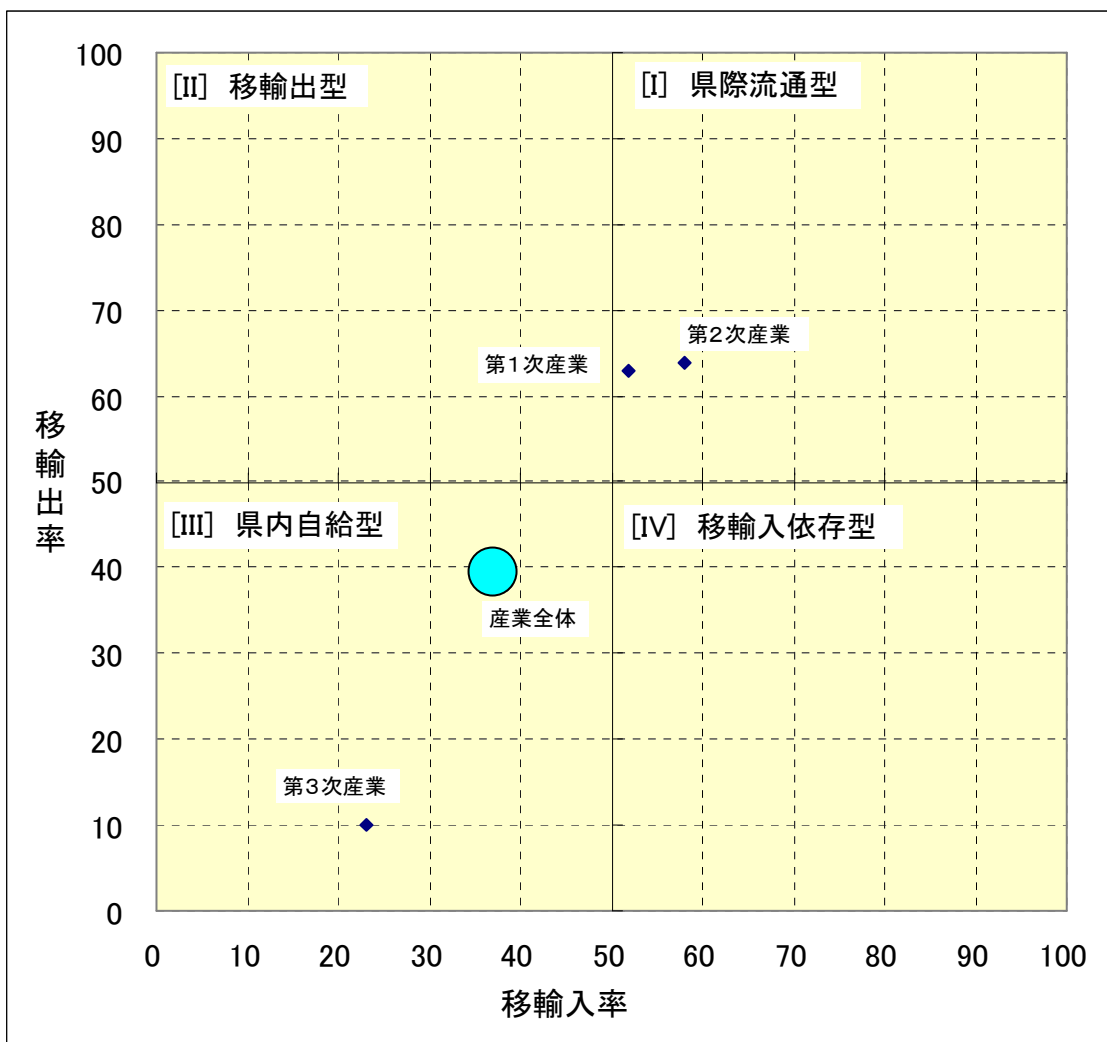
◎県内需要が県内生産で賄われ、移輸出入になじまないサービスや属地性が強い産業が属します。

本県では第3次産業がこれに属します。また、県産業全体についてもこのグループに属します。

[IV] 移輸入依存型 (移輸出率 $<$ 50%・移輸入率 \geq 50%)

◎県内需要の大半を県外からの移輸入に依存している産業が属します。

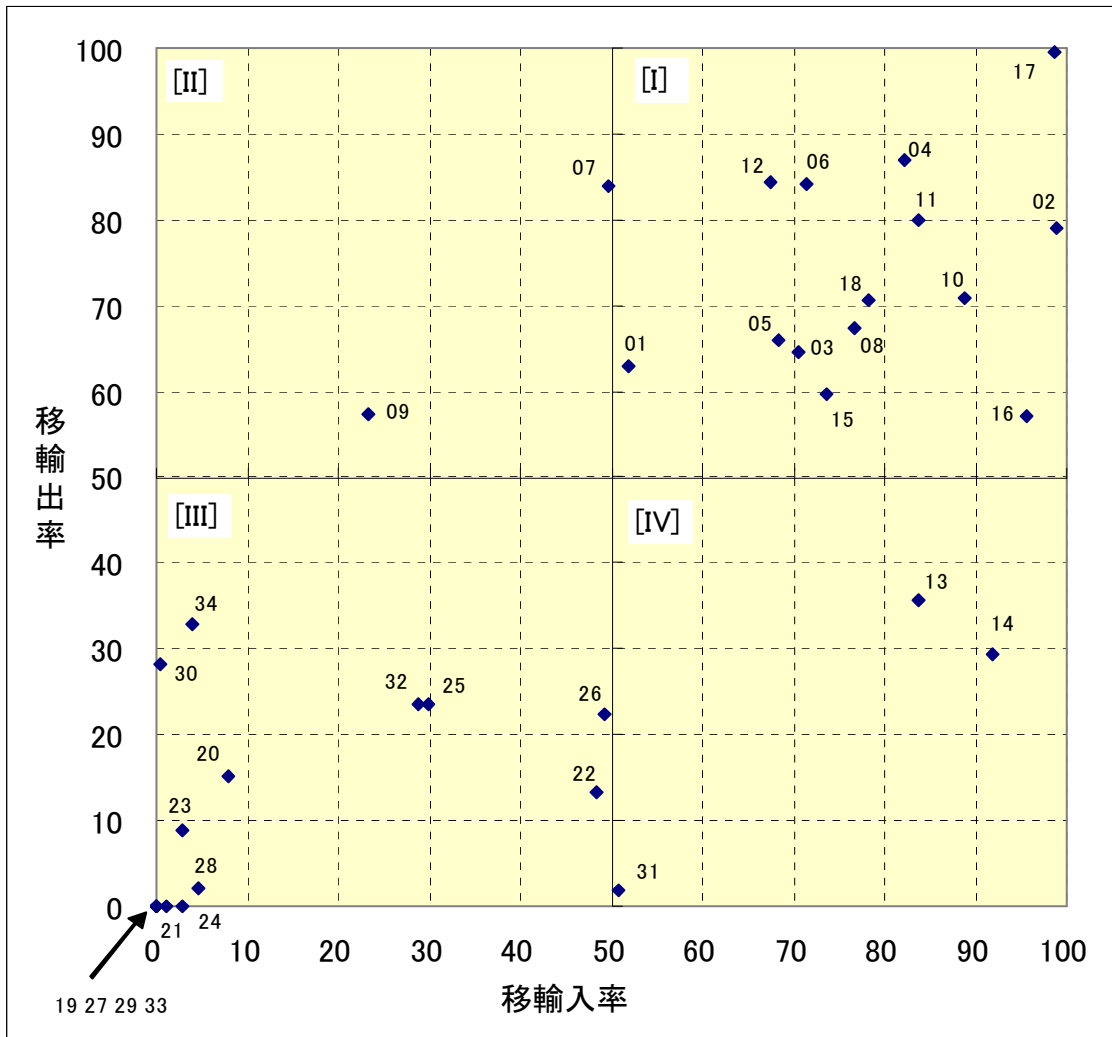
図 14 県際の関係からみた県内各産業のタイプ



この表からも、自給率の高いサービス部門である第3次産業を除き、第1次産業、第2次産業ともに、県外との取引が活発な状態であることが解ります。また、産業全体では、県内生産額の約半数を占める第3次産業に引っ張られる形で、県内自給型に属する形となっています。

前ページの図14を、より詳細な34部門から見たものが下の図15になります。

図15 県際の関係からみた県内各産業の部門別（34部門）タイプ



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
農林水産業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報・通信機器	電子部品	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	教育・研究	医療・保健・社会保障・介護	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明

第3節 県経済の機能分析

第2節では、産業連関表（生産者価格評価表）をかたちの面からとらえることによって、県経済の産業構造・投入構造・需要構造など、構造を分析してきました。

本節では、産業連関表から導き出される逆行列係数や、これを基本とする各種の係数を用いて本県経済のもつ機能についてみてみます。

1 生産波及の大きさ

(1) 逆行列係数

すべての産業の生産活動は、何らかの需要を満たすために行われていると言えます。この需要は、生産するために必要な原材料などの需要となる中間需要と、消費・投資・移輸出などの需要となる最終需要との2つの需要に分けられます。しかし、中間需要については原材料として中間投入される財別の累計であり、究極的には最終需要に依存をしていると言えます。

こうした最終需要と生産、また、生産額の一部である粗付加価値、あるいは生産活動に伴って必要となる原材料等の移輸入などの関係について、分析するための道具となるのが逆行列係数です。

逆行列係数は、ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に、直接・間接に必要とされる各産業の生産水準が最終的にどれくらいになるかを示したものです。この逆行列係数は、作成される産業連関表の形式や移輸入をどう取り扱うかによっていくつかの型があります。本県では、県内経済を移輸出入の存在しない閉鎖経済とみなした $(I-A)^{-1}$ 型（閉鎖経済型逆行列係数 以下：閉鎖型）と、県内経済を移輸出入の存在する開放経済とみなした $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型（開放経済型逆行列係数 以下：開放型）の2つについて作成しています。

また、逆行列係数のタテ（列）方向の各数値は、ある産業に1単位の需要が発生した場合に各産業に及ぼす生産波及を示したもので、その合計値（列和）は産業全体としての生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示しています。

ここではより実態の経済に近い型である開放型から県経済の状況をみていくことにします。

下の表 18 から、各部門別における生産波及の大きさを、平成12年と比較しながらみていくことにします。

表18 部門別逆行列係数（開放型）の上位・下位5部門の推移（34部門）

平成17年		平成12年	
部門名	$[I-(I-M)A]^{-1}$	部門名	$[I-(I-M)A]^{-1}$
上位5部門		上位5部門	
09 鉄鋼	1.797165	09 鉄鋼	2.056608
02 鉱業	1.577442	11 金属製品	1.624895
11 金属製品	1.544431	02 鉱業	1.510334
25 運輸	1.449719	25 運輸	1.469698
16 輸送機械	1.409916	18 その他の製造工業製品	1.458987
下位5部門		下位5部門	
31 対事業所サービス	1.243237	31 対事業所サービス	1.252428
28 教育・研究	1.196708	27 公務	1.168632
27 公務	1.177822	28 教育・研究	1.157415
24 不動産	1.118769	24 不動産	1.135344
07 石油・石炭製品	1.100524	07 石油・石炭製品	1.118531

(注) 事務用品・分類不明は除く。

本県で最も生産波及の大きい部門は平成17年・平成12年共に鉄鋼ですが、平成12年は2.056608と1単位の需要があった場合に2倍以上の生産が誘発される状況であったものが、平成17年は1.797165と約1.8倍の生産誘発に留まる状況に変化しました。他の上位部門をみると、鉱業や金属製品などとなっており、中間投入割合が高い製造業の部門が多くなっています。このことは、平成12年についても同様のことが言えます。また、上位の部門については、総体的に生産波及が小さくなってきている傾向にあります。

一方、生産波及の小さい部門をみると、石油・石炭製品が最も低く1.100524となっていますが、これは同部門の移輸入率が高いため波及が県外に流出してしまうためです。他の部門では、不動産や公務、教育・研究といった粗付加価値率の高い第3次産業の部門が多くなっています。こちらも平成12年と同様の傾向となっていますが、下位の部門も総体的に波及が小さくなってきている傾向にあります。

次に、生産波及効果の県外流出分を考慮に入れたうえで、各産業の波及効果が県内にどれだけ留まるかを示す県内歩留率をみていくことにします。

図16 生産波及効果の県内歩留率と県外流出率（34部門）

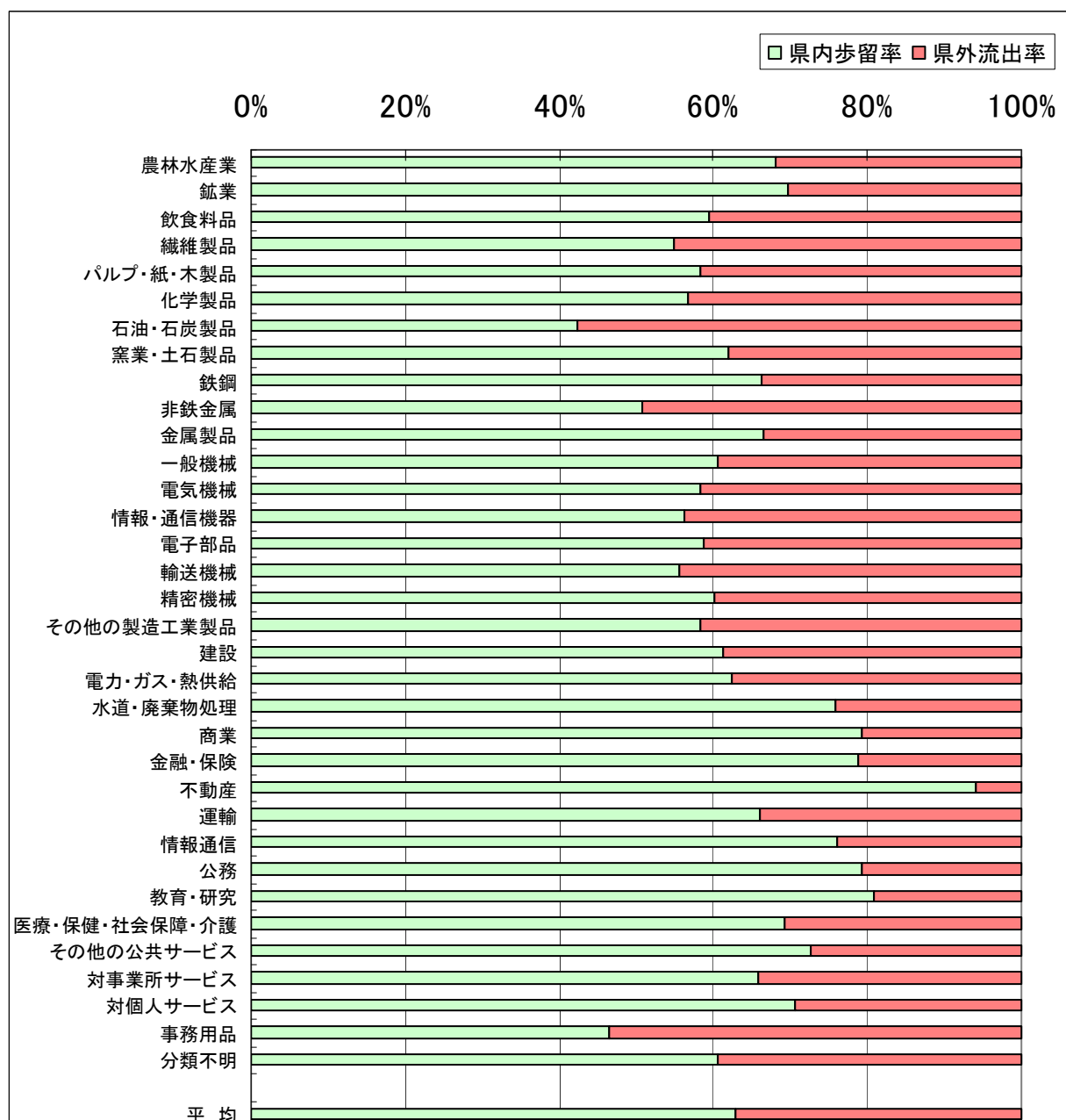


図 16 から県内歩留率（事務用品、分類不明を除く。）をみると、最も高い部門は不動産の 94.05%となっており、次いで教育・研究が 80.89%、商業が 79.30%などで、移輸入率の低い第 3 次産業の率が高くなっています。一方の低い部門をみると、石油・石炭製品が最も低く 42.41%で、次いで非鉄金属、繊維製品など製造業の率が低くなっています。

このことから、製造業が中心となっている本県の場合は、経済波及効果が移輸入によって外部へ漏れ出す割合が高くなる傾向にあります。

なお、県外流出率（1－県内歩留率）については、県内歩留率とは相対する関係になりますので、説明については省略します。

各部門の生産波及の大きさ（開放型列和・閉鎖型列和）の状況及び、県内歩留率と県外流出率の状況を一覧で表したものが下の表 19 になります。

表 19 部門別生産波及効果及び県内歩留率と県外流出率の推移

	平成17年		平成12年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年	平成12年	増減差
	$[(I-M)A]^{-1}$ ①	$(I-A)^{-1}$ ②	$[(I-M)A]^{-1}$	$(I-A)^{-1}$	県内歩留率(%) ①÷②			県外流出率		
01 農林水産業	1.310130	1.923252	1.269752	1.807288	68.12	70.26	-2.14	31.88	29.74	2.14
02 鉱業	1.577442	2.264531	1.510334	2.174524	69.66	69.46	0.20	30.34	30.54	-0.20
03 飲食料品	1.399521	2.353365	1.338870	2.017302	59.47	66.37	-6.90	40.53	33.63	6.90
04 繊維製品	1.344374	2.452189	1.309130	2.421500	54.82	54.06	0.76	45.18	45.94	-0.76
05 パルプ・紙・木製品	1.401626	2.401664	1.394642	2.311050	58.36	60.35	-1.99	41.64	39.65	1.99
06 化学製品	1.387085	2.440689	1.416680	2.541023	56.83	55.75	1.08	43.17	44.25	-1.08
07 石油・石炭製品	1.100524	2.595133	1.118531	2.244499	42.41	49.83	-7.43	57.59	50.17	7.43
08 窯業・土石製品	1.394177	2.252004	1.414139	2.255091	61.91	62.71	-0.80	38.09	37.29	0.80
09 鉄鋼	1.797165	2.713315	2.056608	3.039351	66.24	67.67	-1.43	33.76	32.33	1.43
10 非鉄金属	1.244941	2.447388	1.344252	2.399437	50.87	56.02	-5.16	49.13	43.98	5.16
11 金属製品	1.544431	2.319305	1.624895	2.378359	66.59	68.32	-1.73	33.41	31.68	1.73
12 一般機械	1.371962	2.263308	1.410236	2.442866	60.62	57.73	2.89	39.38	42.27	-2.89
13 電気機械	1.373093	2.358876	1.370426	2.550779	58.21	53.73	4.48	41.79	46.27	-4.48
14 情報・通信機器	1.387170	2.463569	1.339128	2.589435	56.31	51.72	4.59	43.69	48.28	-4.59
15 電子部品	1.397605	2.380552	1.341940	2.334687	58.71	57.48	1.23	41.29	42.52	-1.23
16 輸送機械	1.409916	2.540577	1.380414	2.642091	55.50	52.25	3.25	44.50	47.75	-3.25
17 精密機械	1.404517	2.335814	1.337832	2.420741	60.13	55.27	4.86	39.87	44.73	-4.86
18 その他の製造工業製品	1.355690	2.328368	1.458987	2.567272	58.22	56.83	1.39	41.78	43.17	-1.39
19 建設	1.342603	2.191386	1.321741	2.154436	61.27	61.35	-0.08	38.73	38.65	0.08
20 電力・ガス・熱供給	1.326015	2.120811	1.342550	2.178875	62.52	61.62	0.91	37.48	38.38	-0.91
21 水道・廃棄物処理	1.324661	1.745667	1.312289	1.716046	75.88	76.47	-0.59	24.12	23.53	0.59
22 商業	1.304121	1.644578	1.275814	1.593831	79.30	80.05	-0.75	20.70	19.95	0.75
23 金融・保険	1.313185	1.665890	1.272794	1.609096	78.83	79.10	-0.27	21.17	20.90	0.27
24 不動産	1.118769	1.189601	1.135344	1.233470	94.05	92.04	2.00	5.95	7.96	-2.00
25 運輸	1.449719	2.197634	1.469698	2.186166	65.97	67.23	-1.26	34.03	32.77	1.26
26 情報通信	1.302328	1.710223	1.329596	1.685950	76.15	78.86	-2.71	23.85	21.14	2.71
27 公務	1.177822	1.486829	1.168632	1.473032	79.22	79.34	-0.12	20.78	20.66	0.12
28 教育・研究	1.196708	1.479428	1.157415	1.368045	80.89	84.60	-3.71	19.11	15.40	3.71
29 医療・保健・社会保障・介護	1.265466	1.826055	1.255342	1.827591	69.30	68.69	0.61	30.70	31.31	-0.61
30 その他の公共サービス	1.243942	1.709435	1.262588	1.714393	72.77	73.65	-0.88	27.23	26.35	0.88
31 対事業所サービス	1.243237	1.886017	1.252428	1.899448	65.92	65.94	-0.02	34.08	34.06	0.02
32 対個人サービス	1.320371	1.871119	1.345740	1.832857	70.57	73.42	-2.86	29.43	26.58	2.86
33 事務用品	1.491328	3.210444	1.525438	3.178953	46.45	47.99	-1.53	53.55	52.01	1.53
34 分類不明	1.963189	3.245460	1.973112	3.265617	60.49	60.42	0.07	39.51	39.58	-0.07
平均	1.370142	2.176896	1.377568	2.178091	62.94	63.25	-0.31	37.06	36.75	0.31

2 産業の影響力と感応度

逆行列係数の列和は、ある産業に1単位の需要があった場合に全産業に及ぼす総効果を示しており、これを列和の平均値で除したものを影響力係数と言います。影響力係数は、どの部門に最終需要があった場合に産業全体に強い生産波及の影響を与えることができるかという影響力を表す指標となります。

なお、影響力係数は、全部門の列和の平均を1として係数化したものになりますので、その係数が1を超えるほど生産波及が大きくなります。

影響力係数の上位・下位の5部門を下の表20からみると、最も高いのが鉄鋼の1.311663で、次いで鉱業の1.151298、金属製品の1.127205などとなっており、中間投入の割合が高い製造業の部門が多く、いずれも平均値の1を上回っています。

また、逆に低い部門をみると、最も低いのは石油・石炭製品の0.803219ですが、これは原材料の多くを県外に依存しているためです。他の部門では、不動産が0.816535、公務が0.859635などとなっており、粗付加価値率の高い第3次産業が多くなっています。

表20 産業別影響力係数の上位・下位5部門の状況（34部門）

部門名	影響力係数	部門名	影響力係数
上位5部門		下位5部門	
09 鉄鋼	1.311663	31 対事業所サービス	0.907378
02 鉱業	1.151298	28 教育・研究	0.873419
11 金属製品	1.127205	27 公務	0.859635
25 運輸	1.058079	24 不動産	0.816535
16 輸送機械	1.029029	07 石油・石炭製品	0.803219

(注) 事務用品・分類不明は除く。

次に、逆行列係数の行和は、全産業にそれぞれ1単位の需要があった場合に、ある産業が受ける総効果を示しており、これを行和の平均値で除したものを感応度係数と言います。感応度係数は、各部門にそれぞれ1単位の最終需要が発生した場合に、どの行部門が最も強い影響を受けることになるかを表す指標となります。

なお、感応度係数は、全部門の行和の平均を1として係数化したものになりますので、その係数が1を超えるほど他の産業からの影響を受けることとなります。

感応度係数についても、上位・下位の5部門を下の表21からみてみます。最も高いのが鉄鋼の2.020086で、次いで運輸が1.816703、対事業所サービスが1.629634などとなっており、各産業で中間投入としてよく利用されている産業となっています。

また、一方の低い部門は、精密機械が0.730404、情報・通信機器が0.731472、鉱業が0.740780などとなっており、原材料としてあまり使用されない中間需要の低い産業や県内規模の小さい産業が多くなっています。

表21 産業別感応度係数の上位・下位5部門の状況（34部門）

部門名	感応度係数	部門名	感応度係数
上位5部門		下位5部門	
09 鉄鋼	2.020086	29 医療・保健・社会保障・介護	0.743887
25 運輸	1.816703	16 輸送機械	0.742167
31 対事業所サービス	1.629634	02 鉱業	0.740780
23 金融・保険	1.611216	14 情報・通信機器	0.731472
22 商業	1.482820	17 精密機械	0.730404

(注) 事務用品・分類不明は除く。

各部門における逆行列係数の列和・行和及び、影響力係数と感応度係数を一覧で表したものが下の表 22 になります。

この表からみてみると、先に述べたとおり中間投入率の高い製造業部門の影響力が大きく、県外に原材料の多くを依存している部門や粗付加価値率の高い第3次産業の部門では、影響力が低くなっていることが解ります。感応度についても同様で、各産業で中間投入として利用されている部門については感応度が高く、原材料としてあまり利用されない中間需要の低い部門については感応度が低くなっていることが解ります。

一般的に影響力係数は、各部門からの直接・間接の原材料投入率が高くて、原材料となる部門の移輸入率が低い部門で高くなります。一方の感応度係数については、需要の部門が多岐にわたり中間需要率が高くて、移輸入率の低い部門で高くなります。

表22 部門別影響力係数と感応度係数

	逆行列係数の列和	影響力係数	逆行列係数の行和	感応度係数
	$[I-(I-M)A]^{-1}$		$[I-(I-M)A]^{-1}$	
01 農林水産業	1.310130	0.956200	1.227548	0.895928
02 鉱業	1.577442	1.151298	1.014974	0.740780
03 飲食料品	1.399521	1.021442	1.104152	0.805867
04 繊維製品	1.344374	0.981193	1.074802	0.784446
05 パルプ・紙・木製品	1.401626	1.022979	1.363501	0.995153
06 化学製品	1.387085	1.012366	1.345909	0.982314
07 石油・石炭製品	1.100524	0.803219	1.462453	1.067373
08 窯業・土石製品	1.394177	1.017542	1.095030	0.799209
09 鉄鋼	1.797165	1.311663	2.767805	2.020086
10 非鉄金属	1.244941	0.908622	1.073212	0.783285
11 金属製品	1.544431	1.127205	1.076809	0.785910
12 一般機械	1.371962	1.001328	1.139132	0.831397
13 電気機械	1.373093	1.002154	1.042259	0.760694
14 情報・通信機器	1.387170	1.012428	1.002220	0.731472
15 電子部品	1.397605	1.020044	1.244120	0.908022
16 輸送機械	1.409916	1.029029	1.016874	0.742167
17 精密機械	1.404517	1.025089	1.000757	0.730404
18 その他の製造工業製品	1.355690	0.989452	1.268311	0.925679
19 建設	1.342603	0.979901	1.260355	0.919871
20 電力・ガス・熱供給	1.326015	0.967794	1.641540	1.198080
21 水道・廃棄物処理	1.324661	0.966806	1.287181	0.939451
22 商業	1.304121	0.951815	2.031674	1.482820
23 金融・保険	1.313185	0.958430	2.207594	1.611216
24 不動産	1.118769	0.816535	1.286380	0.938866
25 運輸	1.449719	1.058079	2.489141	1.816703
26 情報通信	1.302328	0.950506	1.509099	1.101418
27 公務	1.177822	0.859635	1.065058	0.777334
28 教育・研究	1.196708	0.873419	1.791170	1.307287
29 医療・保健・社会保障・介護	1.265466	0.923602	1.019231	0.743887
30 その他の公共サービス	1.243942	0.907893	1.079312	0.787737
31 対事業所サービス	1.243237	0.907378	2.232830	1.629634
32 対個人サービス	1.320371	0.963674	1.070648	0.781414
33 事務用品	1.491328	1.088448	1.066507	0.778392
34 分類不明	1.963189	1.432836	1.227244	0.895706
平均	1.370142	1.000000	1.370142	1.000000

次のページでは、影響力係数を縦軸に、感応度係数を横軸にとり1.0を境に4つの領域に分割して、各産業の特性をみてみます。

【I】に属する産業（影響力指数 ≥ 1 ・感応度係数 ≥ 1 ）

◎他の産業に与える影響が大きく、他の産業から受ける影響も大きい産業で、本県では鉄鋼、運輸の部門が該当します。

【II】に属する産業（影響力指数 ≥ 1 ・感応度指数 < 1 ）

◎他の産業に与える影響は大きい、他の産業から受ける影響は小さい産業で、本県では金属製品、鉱業、一般機械などの部門が該当します。

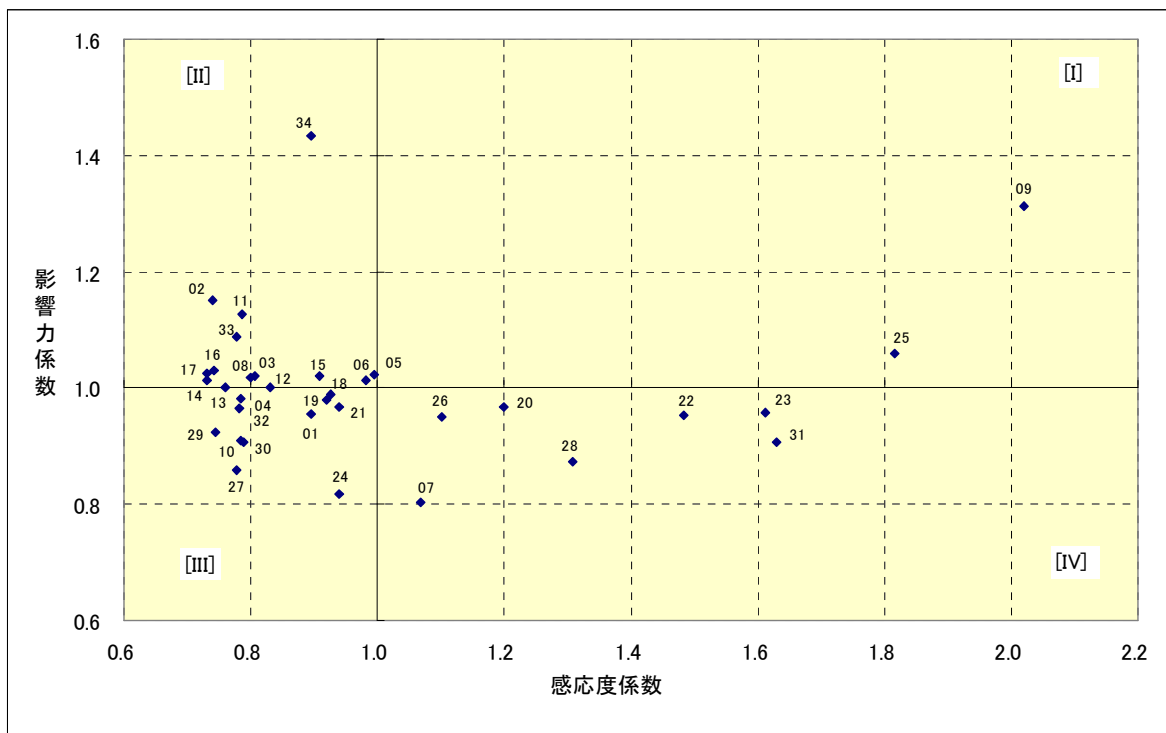
【III】に属する産業（影響力指数 < 1 ・感応度指数 < 1 ）

◎他の産業に与える影響は小さく、他の産業から受ける影響も小さい産業で、本県では公務、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービスなどの部門が該当します。

【IV】に属する産業（影響力指数 < 1 ・感応度指数 ≥ 1 ）

◎他の産業に与える影響は小さいが、他の産業から受ける影響は大きい産業で、本県では対事業所サービス、金融・保険、商業などが該当します。

図17 影響力係数と感応度係数からみた各部門の特性



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
農 林 水 産 業	鉱 業	飲 食 料 品	織 維 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	化 学 製 品	石 油 ・ 石 炭 製 品	窯 業 ・ 土 石 製 品	鉄 鋼	非 鉄 金 属	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 ・ 通 信 機 器	電 子 部 品	輸 送 機 械	精 密 機 械	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	建 設	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	商 業	金 融 ・ 保 険	不 動 産	運 輸	情 報 通 信	公 務	教 育 ・ 研 究	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	対 事 業 所 サ ー ビ ス	対 個 人 サ ー ビ ス	事 務 用 品	分 類 不 明

3 最終需要による生産誘発

先にも述べましたが、全ての生産活動は、最終需要を満たすために行われています。つまりは、全ての生産活動は最終需要によって誘発されると言えます。このように、ある産業に生じた最終需要を賄うために、各産業で直接・間接に必要となる生産額を生産誘発額といいます。

このことから、平成17年の県内生産額7兆0,671億円は、最終需要6兆2,424億円により誘発されたと考えられます。これを、最終需要の項目別にみると、移輸出が全体の約半数を占める3兆7,780億円と最も多くの生産を誘発していることが解ります。次いで民間消費支出が1兆6,647億円、一般政府消費支出が8,743億円などとなっています。（表23）

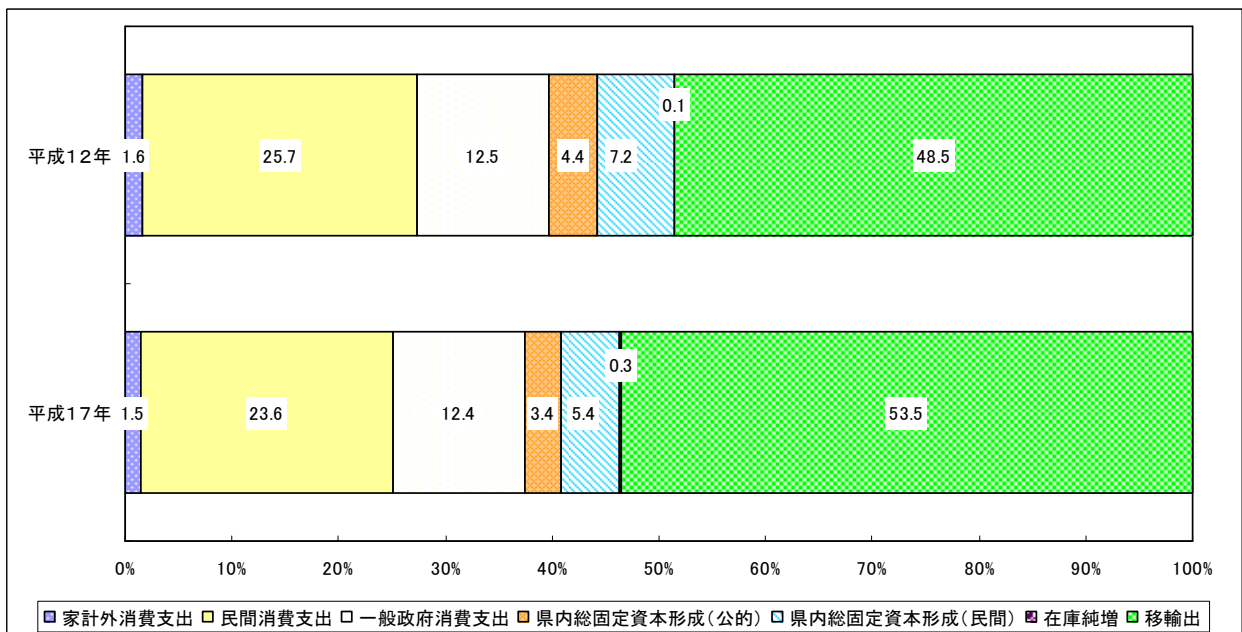
表23 最終需要と生産誘発

		生産誘発額(百万円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数	
		平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年
和歌山県	家計外消費支出	105,522	103,843	1.5	1.6	0.797368	0.858757
	民間消費支出	1,664,720	1,712,875	23.6	25.7	0.818595	0.828100
	一般政府消費支出	874,276	830,644	12.4	12.5	1.205695	1.183260
	県内総固定資本形成(公的)	243,262	294,968	3.4	4.4	1.267028	1.218498
	県内総固定資本形成(民間)	381,763	482,937	5.4	7.2	0.805838	0.869609
	在庫純増	19,601	6,044	0.3	0.1	3.249522	0.794687
	移輸出	3,777,999	3,229,923	53.5	48.5	1.409948	1.416979
	最終需要計	7,067,143	6,661,234	100.0	100.0	1.132120	1.114695

次に、各産業部門の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している生産誘発依存度をみると、上記で述べているように移輸出が53.5%と全体の半数以上を占めていることから、本県の経済は県外の需要に多くを依存していることが解ります。

また、他の項目では、一般政府消費支出と在庫純増を除く項目の占める割合が減少してきていることが、下の図18から読みとれます。

図18 最終需要項目別生産誘発依存度

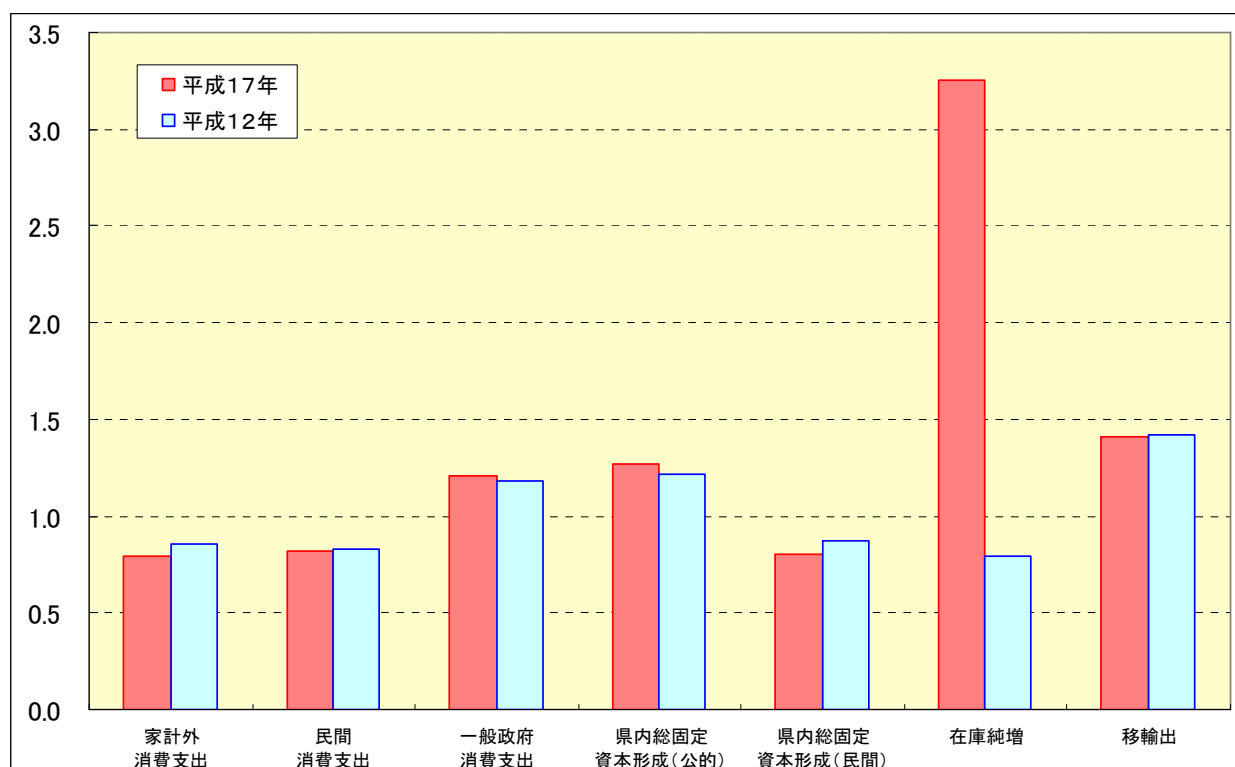


また、1単位の最終需要によって、県内生産がどれだけ誘発されるかを示している生産誘発係数を最終需要項目別にみてみます。

在庫純増が最も高く3.249522倍となっており、次いで、移輸出が高く1.409948倍となっています。また、他に1倍を上回る高い値を示しているのは、県内総固定資本形成（公的）の1.267028倍、一般政府消費支出の1.205695倍などとなっています。一方、値の低い家計外消費支出や民間消費支出などは、需要の県外流出が多いことから、誘発の度合いが相対的に低いのが特徴です。

平成12年と比較をすると、全体的には上昇の傾向であり、平成17年の最終需要全体では1.132120倍となっています。これは、1単位の需要があった場合に、約1.1単位の生産が行われることを示しています。（表23、図19）

図19 最終需要項目別生産誘発係数



解説

生産誘発額 ……最終需要項目別生産誘発額合計＝県内生産額

生産誘発依存度 ……生産誘発依存度＝各最終需要項目別生産誘発額÷最終需要項目別生産誘発額合計

生産誘発係数 ……生産誘発係数＝各最終需要項目別生産誘発額÷各項目別最終需要額

4 最終需要による粗付加価値誘発

各産業の生産活動は最終需要によって誘発されることから、その生産活動を通じて生じる粗付加価値についても、最終需要により誘発されると言えます。このように、生産誘発と同じく、最終需要を賄うため直接・間接に必要な生産額のうちの粗付加価値部分を粗付加価値誘発額といいます。

このことから、粗付加価値誘発額の大きさは生産誘発額と同様となり、最も大きい最終需要項目は、移輸出の1兆4,943億円となっており、次いで民間消費支出が1兆0,608億円、一般政府消費支出が5,792億円などとなっています。（表24）

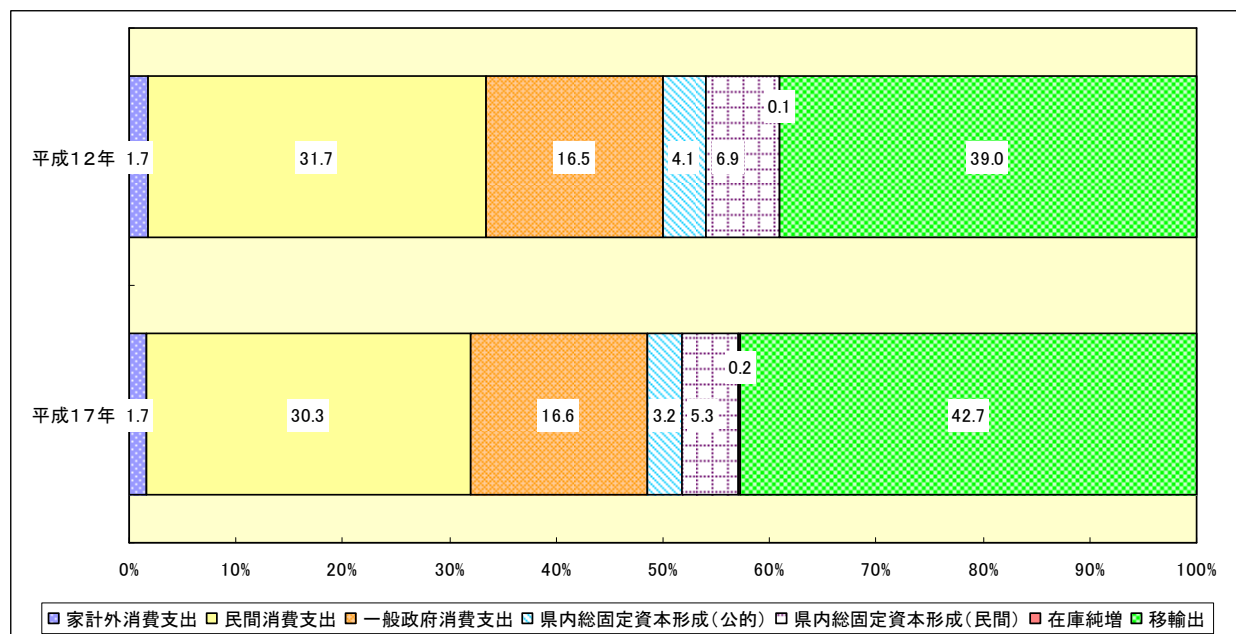
表24 最終需要と粗付加価値誘発

		粗付加価値誘発額(百万円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数	
		平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年
和歌山県	家計外消費支出	58,480	58,258	1.7	1.7	0.441898	0.481779
	民間消費支出	1,060,830	1,086,985	30.3	31.7	0.521643	0.525509
	一般政府消費支出	579,195	566,550	16.6	16.5	0.798755	0.807056
	県内総固定資本形成(公的)	111,636	139,478	3.2	4.1	0.581456	0.576176
	県内総固定資本形成(民間)	183,919	235,174	5.3	6.9	0.388221	0.423470
	在庫純増	8,386	3,187	0.2	0.1	1.390334	0.419112
	移輸出	1,494,260	1,336,115	42.7	39.0	0.557657	0.586158
	最終需要計	3,496,706	3,425,747	100.0	100.0	0.560155	0.573267

次に、各産業部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している粗付加価値誘発依存度をみると、移輸出が最も高く42.7%と全体の4割以上を占めています。次いで、民間消費支出が30.3%、一般政府消費支出が16.6%などとなっており、こちらも生産誘発依存度と同様の傾向となります。

また、粗付加価値誘発依存度の平成12年からの増加項目についても、生産誘発依存度と同様の傾向となり、一般政府消費支出、在庫純増、移輸出が増加してきています。移輸出の増加については、生産誘発についても同様となりますが、県外向けの製造品出荷が活発になっていたことを示しています。（図20）

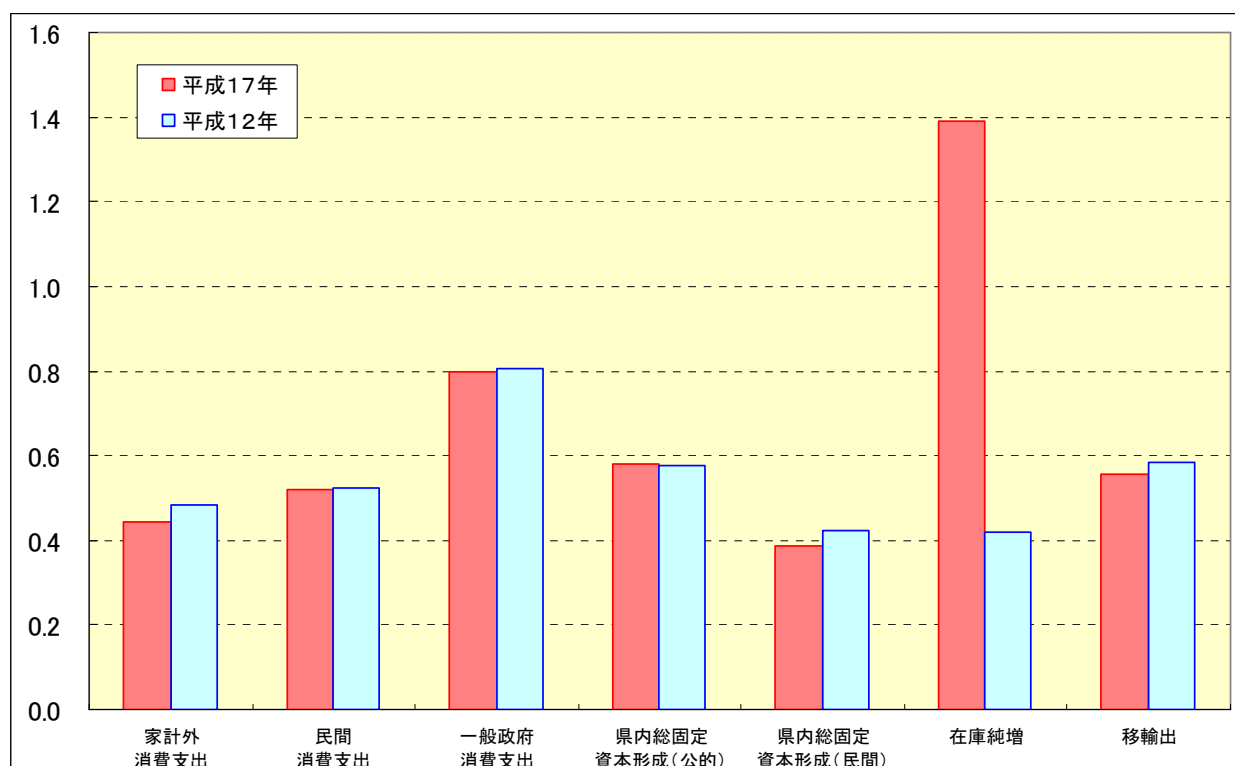
図20 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



また、1単位の最終需要によって、粗付加価値がどれだけ誘発されるかを表している粗付加価値誘発係数を最終需要項目別にみると、生産誘発係数の傾向とは若干変化し、在庫純増が1.390334倍と最も高く、次いで一般政府消費支出が0.798755倍、県内総固定資本形成（公的）が0.581456倍などとなっています。一般政府消費支出が高い値を示しているのは、その大半を占めている、公務や教育・研究及び医療・保健・社会保障・介護といった部門の粗付加価値率が高いためです。他の項目についても同様で、粗付加価値率の高い部門を有しているためです。

平成12年との比較では、こちらは生産誘発係数とは異なり、全体で見ると低下の傾向となっており、平成12年の0.573267倍に対して平成17年は0.560155倍となっています。（表24、図21）

図21 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



解説

粗付加価値誘発額 ……最終需要項目別粗付加価値誘発額合計＝県内粗付加価値額

粗付加価値誘発依存度 ……粗付加価値誘発依存度＝各最終需要項目別粗付加価値誘発額÷
最終需要項目別粗付加価値誘発額合計

粗付加価値誘発係数 ……粗付加価値誘発係数＝各最終需要項目別粗付加価値誘発額÷
各項目別最終需要額

5 最終需要による移輸入誘発

県内で発生した最終需要や、更にこの最終需要により誘発された各産業の生産活動に必要な原材料などは、全てが県内で賄われる訳ではなく、県内にないものや県内の生産活動だけでは賄いきれない需要については、県外から移輸入されることとなります。

このように、最終需要により直接・間接に誘発される移輸入を移輸入誘発額といいます。

移輸入誘発額について最終需要の項目別にみると、移輸出が 11,853 億円で最も大きくなっています。次いで、民間消費支出が 9,728 億円、県内総固定資本形成（民間）が 2,898 億円などとなっています。（表 25）

表 25 最終需要と移輸入誘発

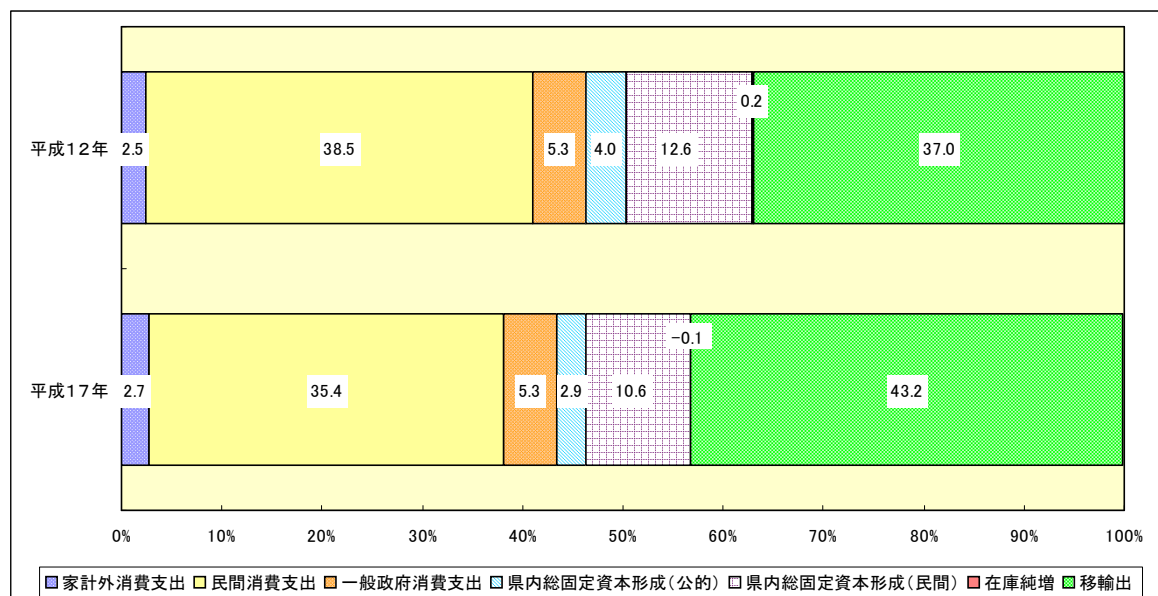
	移輸入誘発額(百万円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数		
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	
和歌山県	家計外消費支出	73,858	62,664	2.7	2.5	0.558102	0.518221
	民間消費支出	972,801	981,456	35.4	38.5	0.478357	0.474491
	一般政府消費支出	145,927	135,446	5.3	5.3	0.201245	0.192944
	県内総固定資本形成(公的)	80,358	102,597	2.9	4.0	0.418544	0.423824
	県内総固定資本形成(民間)	289,828	320,176	10.6	12.6	0.611779	0.576530
	在庫純増	-2,354	4,418	-0.1	0.2	-0.390334	0.580888
	移輸出	1,185,271	943,329	43.2	37.0	0.442343	0.413842
	最終需要計	2,745,689	2,550,086	100.0	100.0	0.439845	0.426733

次に、各産業部門の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している移輸入誘発依存度をみると、移輸出の割合が最も高く 43.2%となっており、次いで民間消費支出が 35.4%、県内総固定資本形成（民間）が 10.6%などとなっています。

平成12年と比較すると、移輸入誘発額の伸びてきている移輸出の割合が上昇してきており、最終需要項目全体における移輸入額を誘発する要因の多くを占めてきていることが下の図 22 から解ります。

また、他の項目で移輸入誘発依存度が上昇しているのは家計外消費支出のみで、移輸出の大幅な上昇のために、他の項目については、依存度は低下の傾向となっています。

図22 最終需要項目別移輸入誘発依存度

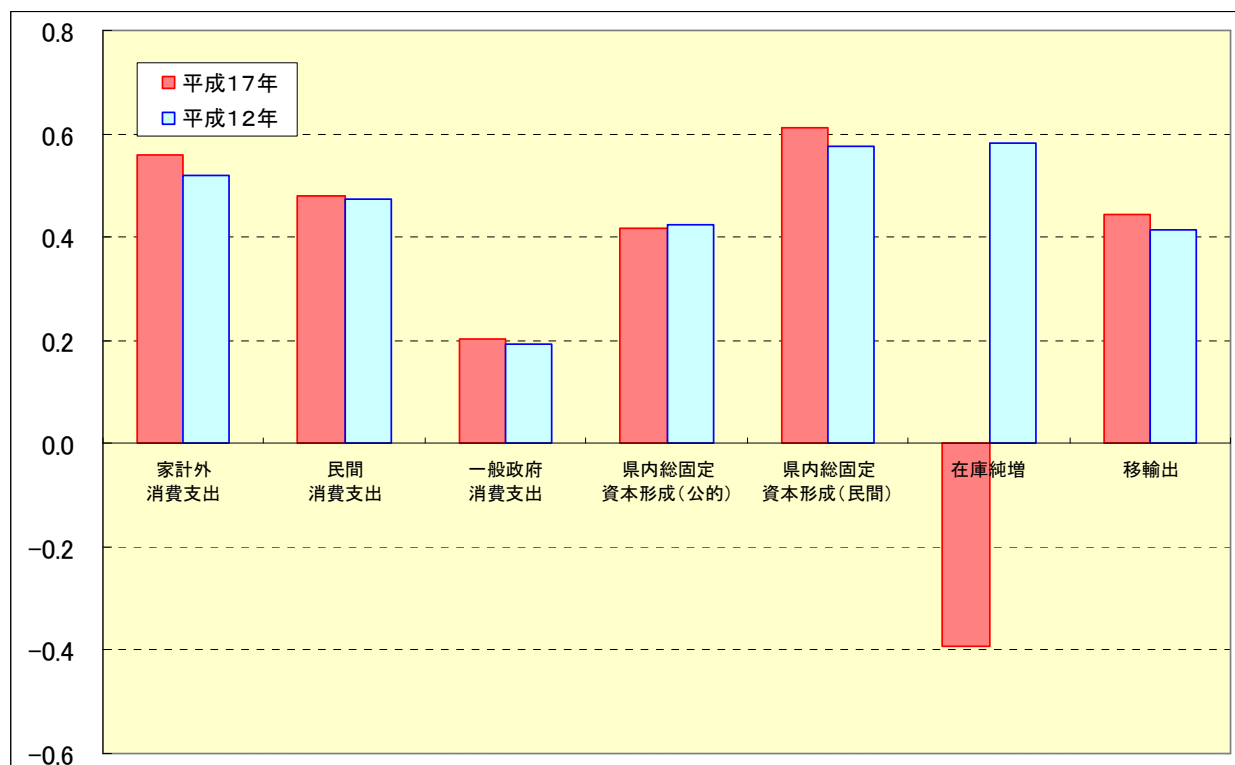


1 単位の最終需要によって、移輸入がどれだけ誘発されるかを表している移輸入誘発係数を最終

需要項目別からみると、県内総固定資本形成（民間）が0.611779倍で最も高く、次いで家計外消費支出が0.558102倍、民間消費支出が0.478357倍などとなっています。

平成12年と比較すると、県内総固定資本形成（公的）と在庫純増を除く項目すべてが上昇し、最終需要全体で見るとわずかに増加といった状況になっています。（表25、図23）

図23 最終需要項目別移輸入誘発係数



解説

移輸入誘発額 … 最終需要項目別移輸入誘発額合計＝移輸入額

移輸入誘発依存度 … 移輸入誘発依存度＝各最終需要項目別移輸入誘発額÷
最終需要項目別移輸入誘発額合計

移輸入誘発係数 … 移輸入誘発係数＝各最終需要項目別移輸入誘発額÷各項目別最終需要額

6 就業の構造

本県では、平成17年についても付帯表として雇用表を作成しました。ここでは、雇用表の解説を交えて、本県の実業の構造をみていきます。

雇用表は、産業連関表の対象となった平成17年の1年間における生産活動に投入された年平均の雇用量を、従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員・雇用者）に区分し、産業連関表の列部門に対応させて表示したものです。

雇用表の表頭の部門は、産業連関表の概念・定義に基づくいわゆるアクティビティーベースの分類に対応しています。そのため、アクティビティーベース上の複数の部門に従事している者は、それぞれの部門で1人として計上しています。また、統計資料の制約等により厳密に区分することが困難な部門もあることから、雇用表上の従業者数は国勢調査など他の統計調査の従業者数とは異なりますので、注意が必要です。

なお、個人業主及び家族従業者の所得については、取引基本表の雇用者所得に含まれ、有給役員・雇用者の所得については、営業余剰に含まれています。

表26 部門別従業者の推移

(単位:人、%)

	平成17年		平成12年		平成12～17年		平成17年		対全国割合 従業者数	特化係数	
	県従業者数	構成比	県従業者数	構成比	増加数	増加率	全国従業者数	全国構成比			
01 農林水産業	50,062	11.17	51,648	10.54	-1,586	-3.07	4,966,807	7.45	1.01	1.50	
02 鉱業	144	0.03	238	0.05	-94	-39.50	34,218	0.05	0.42	0.63	
03 飲食物品	13,103	2.92	12,739	2.60	364	2.86	1,535,807	2.30	0.85	1.27	
04 繊維製品	7,305	1.63	11,109	2.27	-3,804	-34.24	441,299	0.66	1.66	2.46	
05 パルプ・紙・木製品	5,838	1.30	7,882	1.61	-2,044	-25.93	606,585	0.91	0.96	1.43	
06 化学製品	5,661	1.26	5,405	1.10	256	4.74	385,174	0.58	1.47	2.19	
07 石油・石炭製品	906	0.20	1,124	0.23	-218	-19.40	29,173	0.04	3.11	4.62	
08 窯業・土石製品	1,653	0.37	2,252	0.46	-599	-26.60	336,867	0.51	0.49	0.73	
09 鉄鋼	5,346	1.19	6,838	1.40	-1,492	-21.82	315,319	0.47	1.70	2.52	
10 非鉄金属	234	0.05	291	0.06	-57	-19.59	145,966	0.22	0.16	0.24	
11 金属製品	3,987	0.89	5,176	1.06	-1,189	-22.97	863,451	1.29	0.46	0.69	
12 一般機械	5,983	1.33	7,101	1.45	-1,118	-15.74	1,150,540	1.72	0.52	0.77	
13 電気機械	714	0.16	1,048	0.21	-334	-31.87	570,429	0.86	0.13	0.19	
14 情報・通信機器	196	0.04	783	0.16	-587	-74.97	223,720	0.34	0.09	0.13	
15 電子部品	764	0.17	938	0.19	-174	-18.55	543,587	0.81	0.14	0.21	
16 輸送機械	882	0.20	552	0.11	330	59.78	1,001,691	1.50	0.09	0.13	
17 精密機械	1,419	0.32	2,273	0.46	-854	-37.57	179,806	0.27	0.79	1.17	
18 その他の製造工業製品	11,039	2.46	10,250	2.09	789	7.70	1,560,407	2.34	0.71	1.05	
19 建設	28,386	6.33	39,993	8.16	-11,607	-29.02	5,629,026	8.44	0.50	0.75	
20 電力・ガス・熱供給	1,613	0.36	2,049	0.42	-436	-21.28	212,940	0.32	0.76	1.13	
21 水道・廃棄物処理	3,558	0.79	3,326	0.68	232	6.98	417,110	0.63	0.85	1.27	
22 商業	90,170	20.11	96,158	19.63	-5,988	-6.23	12,033,046	18.04	0.75	1.11	
23 金融・保険	9,293	2.07	14,589	2.98	-5,296	-36.30	1,691,101	2.54	0.55	0.82	
24 不動産	4,803	1.07	4,950	1.01	-147	-2.97	587,128	0.88	0.82	1.22	
25 運輸	17,909	4.00	20,560	4.20	-2,651	-12.89	3,336,178	5.00	0.54	0.80	
26 情報通信	6,846	1.53	5,351	1.09	1,495	27.94	1,985,542	2.98	0.34	0.51	
27 公務	17,411	3.88	18,001	3.67	-590	-3.28	1,874,764	2.81	0.93	1.38	
28 教育・研究	21,182	4.73	20,653	4.22	529	2.56	2,924,661	4.38	0.72	1.08	
29 医療・保健・社会保障・介護	49,125	10.96	45,057	9.20	4,068	9.03	5,819,245	8.72	0.84	1.26	
30 その他の公共サービス	7,795	1.74	7,938	1.62	-143	-1.80	535,219	0.80	1.46	2.17	
31 対事業所サービス	20,857	4.65	21,900	4.47	-1,043	-4.76	6,275,390	9.41	0.33	0.49	
32 対個人サービス	54,089	12.07	61,778	12.61	-7,689	-12.45	8,465,798	12.69	0.64	0.95	
33 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	
34 分類不明	0	0.00	0	0.00	0	0.00	22,538	0.03	0.00	0.00	
総数	448,273	100.00	489,950	100.00	-41,677	-8.51	66,700,532	100.00	0.67	1.00	
再掲	第1次産業	50,062	11.17	51,648	10.54	-1,586	-3.07	4,966,807	7.45	1.01	1.50
	第2次産業	93,560	20.87	115,992	23.67	-22,432	-19.34	15,553,065	23.32	0.60	0.90
	第3次産業	304,651	67.96	322,310	65.78	-17,659	-5.48	46,180,660	69.24	0.66	0.98

表 26 から従業者の状況をみてみると、平成 17 年の県内従業者の総数は、448,273 人となり、全国の 0.67% を占めています。これを各部門別にみてみると、最も多い部門は全国と同様で、商業の 90,170 人となり、全体の約 2 割を占めています。次いで、対個人サービスが 54,089 人、農林水産業が 50,062 人などとなっています。

平成 12 年と比較をすると、減少傾向となっていますが、平成 12 年から引き続いて、介護保険制度の導入による医療・保健・社会保障・介護部門の伸びが大きく、平成 12 年から 9.03% の増加で 49,125 人となり、県内従業者総数の 1 割を超える状況になっています。

また、各部門の特化係数から本県の特徴をみてみると、石油・石炭製品が 4.62 と最も高く、次いで鉄鋼が 2.52、繊維製品が 2.46 などと製造業関連の中でも本県の主要産業とされている部門の値が高くなっていることが解ります。

次に、従業上の地位別に平成 12 年と比較しながらみてみます。

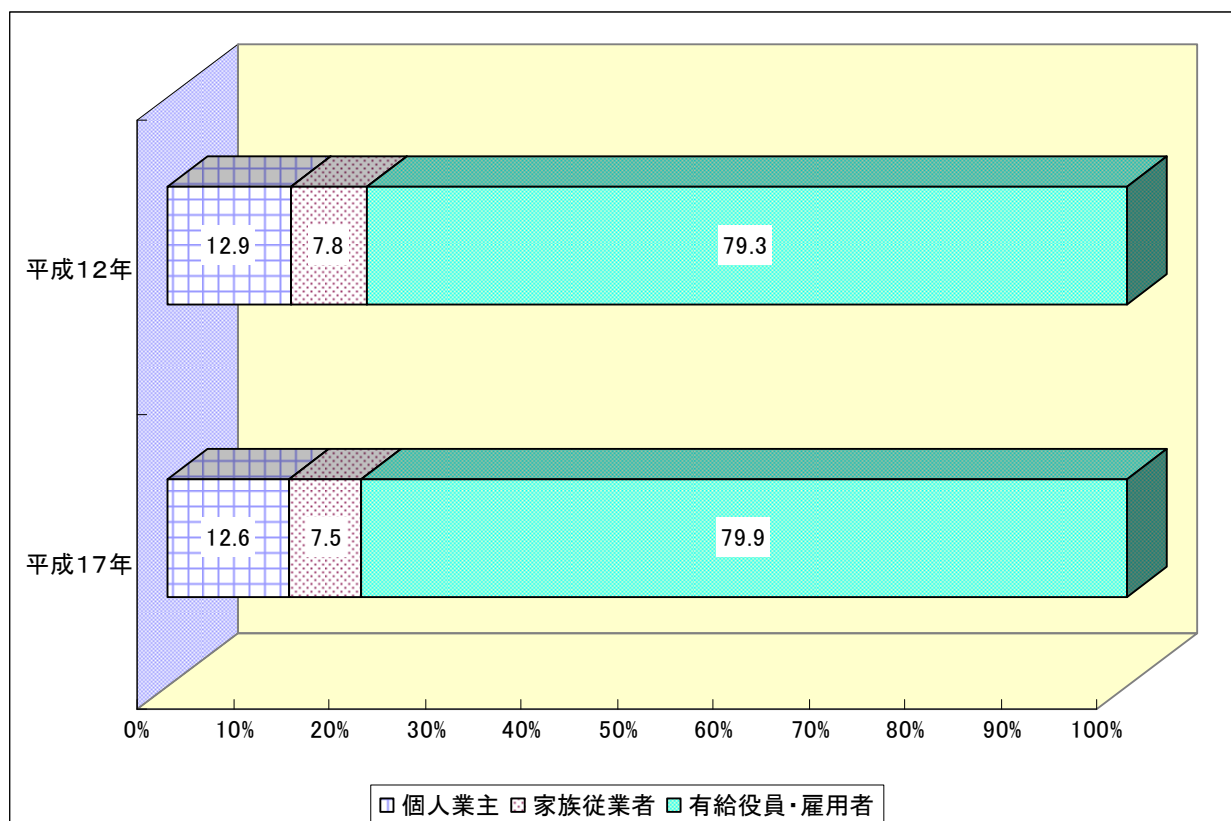
表27 従業上の地位別従業者数の推移

(単位：人)

	平成17年			平成12年		
	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者
総 数	56,498	33,803	357,972	63,310	38,321	388,319

地位別従業者を表27と図24の推移と構成比からみると、平成 17 年は有給役員・雇用者が全体の約 8 割となる 357,972 人（構成比：79.9%）となっており、個人業主が 56,498 人（構成比：12.6%）、家族従業者が 33,803 人（構成比：7.5%）となっています。

図24 従業上の地位別従業者構成比の推移



平成12年と比較をしてみると、人数が最も減少しているのは有給役員・雇用者で30,347人減少していますが、増加率からみると、家族従業者が11.79%減少、個人業主が10.76%減少と共に1割以上の減少となっており、最も減少数の大きい有給役員・雇用者については7.81%の減少となっています。このことから、構成比については有給役員・雇用者の割合が、若干ですが増える傾向となってきています。

最後に、就業係数と雇用係数についてみてみることにします。

就業係数とは各部門ごとに、従業者総数を生産額で除したものであり、1単位の生産を行うのに必要な従業者数を示しています。また同様に、雇用係数は各部門ごとの有給役員・雇用者数を生産額で除したもので、1単位の生産を行うのに必要に有給役員と雇用者の数を示しています。

双方共に言えることですが、これらの係数は、あくまで必要な労働力を示しているということであり、新規に雇用される人数とは異なる（比例しない）こととなります。つまり、現実社会においては、新たな需要があった場合には、その誘発された生産に見合う従業者を補充するといった形とならず、合理化や所定外労働時間の増加（いわゆる残業）などにより対応することが優先されると考えられるためです。

一般的に、就業係数の高い産業は、粗付加価値率が高く中間投入率の低い労働集約型の産業であり、逆の低い産業は、生産性が高く資本集約型の産業であるということが出来ます。

下の表28から、就業係数と雇用係数の上位と下位の状況をみてみます。

表28 部門別就業係数及び雇用係数の上位・下位5部門の状況（34部門）

部門名	就業係数	部門名	雇用係数
上位5部門		上位5部門	
01 農林水産業	0.324825	22 商業	0.176874
22 商業	0.215108	30 その他の公共サービス	0.122019
32 対個人サービス	0.161317	32 対個人サービス	0.121239
30 その他の公共サービス	0.122553	29 医療・保健・社会保障・介護	0.114901
29 医療・保健・社会保障・介護	0.120342	31 対事業所サービス	0.097095
下位5部門		下位5部門	
24 不動産	0.012103	06 化学製品	0.011411
20 電力・ガス・熱供給	0.011465	24 不動産	0.007975
02 鉱業	0.006382	02 鉱業	0.006382
09 鉄鋼	0.005546	09 鉄鋼	0.005513
07 石油・石炭製品	0.001386	07 石油・石炭製品	0.001386

就業係数が最も高いのは、農林水産業の0.324825であり、次いで商業、対個人サービスなどとなっています。一方の低い部門では、石油・石炭製品や鉄鋼、鉱業などとなっており、製造業部門が多くを占めていることが解ります。

また、雇用係数については、商業がもっとも高く、次いでその他の公共サービス、対個人サービスなどと第3次産業が上位を占めており、下位の部門については就業者係数と同様の傾向となっています。

平成17年の状況と見比べてみると、これら2つの係数の下位部門が生産額を伸ばしていることから、平成12年に比べて、経済活動は活発になりましたが、雇用者所得にそれがつながりにくい結果となったことが伺えます。

なお、ここに記載している従業上の地位別従業者については、その内訳を次ページに記載しておきます。

従業上の地位別従業者について

○個人業主とは

個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者です。

○家族従業者とは

個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者です。（賃金・給与を受けている者は、雇用者に分類されます。）

○有給役員・雇用者とは

有給役員、常用雇用者、臨時・日雇のことを言います。掲載については、一括して合計人数を記載しています。

●有給役員とは

常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者です。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類されます。

●常用雇用者とは

1ヶ月以上の期間を定めて雇用されている者及び18日以上雇用されている月が2ヶ月以上継続している者です。この条件を満たす限り、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのような者であっても常用雇用者に分類されます。また、休職者もこの中に含まれます。

●臨時・日雇とは

1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者です。

この雇用表は、表を直に見ることによって得られる情報以外にも、表から導き出される各種の係数などを利用することにより、各産業部門の生産増加が雇用面にいかなる影響を及ぼすかといった分析を行うことが可能です。

具体的にいうと、ある産業への最終需要が増加した場合、究極的に誘発される各産業への従業（雇用）者数の増加はどれくらい見込めるかといった分析が、逆行列係数などを利用することにより測定することができます。

ただし、先にも述べましたが、現実社会における生産の増加と従業（雇用）者の増加は比例関係にはありませんが、産業連関分析では、原則的に生産が増加すれば、従業（雇用）者も増加することを前提としていますので注意が必要です。

第1節 産業連関表について

1 産業連関表の構造

県民経済計算を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して、必要な財・サービスの供給を行っています。

ある産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産します。次に、これを別の産業部門における生産の原材料等として販売（産出）します。このような「購入－生産－販売」の関係が各産業部門間で連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、企業、政府、移輸出等の最終需要部門に対して必要な財・サービスが供給され取引は終了します。

産業連関表は、このようにして一定の場所で行われた財・サービスが、最終需要部門に至るまでに各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産され、または販売されたものであるかを一定期間（通常は1年間）について記録を行い、行列（マトリックス）の形で一覧表にまとめたものです。

また、産業連関表は各産業の投入・産出の内訳を示していることから、「投入・産出表」（Input-Output Tables 略してI-O表）とも言われています。

この表が、どのように構成されているかを簡単に示したものが下の図になります。

需要部門 (買い手)		中間需要				最終需要			控除 移輸入 (C)	県内 生産額 (A+B-C)	
		農 林 水 産 業	製 造 業	・	計 (A)	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫 移 輸 出 計 (B)			
供給部門 (売り手)	中 間 投 入	農林水産業 ・ 鉱業 ・ 製造業 ・ 計 (D)	=産出=				生産物の販売先構成				
	粗 付 加 価 値	雇用者所得 ・ 営業余剰 ・ (控除) 補助金 ・ 計 (E)	原材料等の内訳								
	県内 生産額 (D)+(E)										

表をタテ方向に見ると、ある産業が自己の生産物を生み出すために必要な原材料や労働力、資本など投入された費用構成が示されています。また、そのうちで各産業から購入した原材料分などを「中間投入」と言い、財・サービスの生産のために必要な賃金や利潤などの要素費用、その他を「粗付加価値」と言います。

一方、表をヨコの行方向に見ると、ある産業の生産物がどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が示されています。また、そのうちで各産業に原材料などとして売られた分を「中間需要」と言い、家計など消費や投資及び移輸出した分を「最終需要」と言います。

列方向から見た投入額の計（県内生産額）と、行方向から見た産出額の計（県内生産額）とは、すべての部門について相互に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴となっています。

一般的に、産業と産業のクロスしている部分（中間投入＝中間需要）を「内生部門」と言い、粗付加価値と最終需要の部分を「外生部門」と言います。

産業連関表のタテ・ヨコの各部門の関係を式で表すと、次のとおりになります。

- ① 県内生産額 = (中間投入額＋粗付加価値額) = (中間需要額＋最終需要額－移輸入額)
- ② 総需要額 = (中間需要額＋最終需要額) = (県内生産額＋移輸入額) = 総供給
- ③ 粗付加価値額合計 = (県内生産額合計－中間投入額合計)
= (最終需要額合計－移輸入額合計)
- ④ 最終需要額合計 = (県内生産額合計＋移輸入額合計－中間需要額合計)
= (粗付加価値額合計＋移輸入額合計)

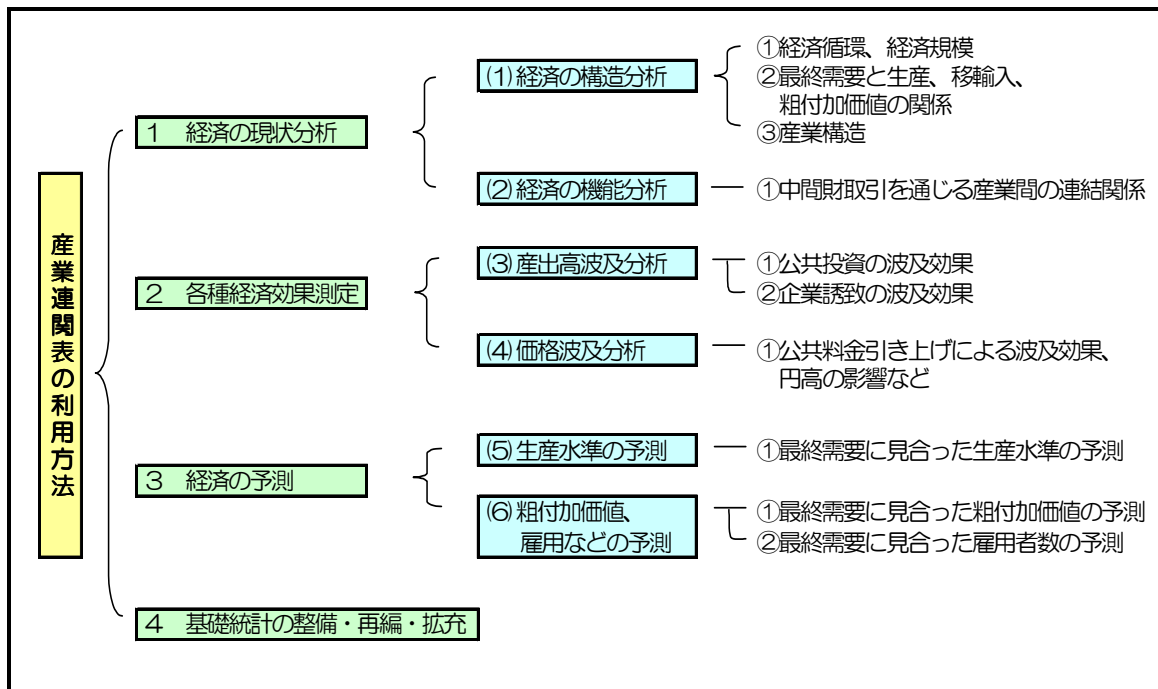
なお、①、②については、各行と各列の部門ごとに成立しますが、③、④については、部門の合計額についてのみ成立します。

2 産業連関表の利用

産業連関表は、これをそのまま読みとることによって、表の作成年次における産業構造や産業部門間の相互依存関係など県内経済の構造を、総合的に把握・分析することができます。

また、産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことによって、経済の将来予測や経済政策の効果を測定・分析することが可能となります。

主な利用方法をまとめると、以下のとおりになります。



3 産業連関表と県民経済計算の関係

産業連関表と県民経済計算は、両者とも一定期間における財・サービスの流れを把握するという点で共通点を持っており、かつ経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点でも同じとなっています。

県民経済計算は、県内の経済全体を1つの単位であるかのように取り扱うマクロの概念であるのに対して、産業連関表は県経済を数多くの部門に分割し、県民経済計算では考慮していない商品別中間生産物の取引を詳細に捉えることに重点を置いています。

さらに、消費・投資・移輸出などの最終需要部門や、雇用者所得・営業余剰などの粗付加価値部門についてもその内容を部門別に分類して扱うなど、両者の間には基本的な性格の相違があります。

元来、産業連関表の外生部門（粗付加価値および最終需要）の計数と県民経済計算の計数とは、同じ県経済の循環を捉えたものであり、本来は一致するべきものではあるのですが、両者にはそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しません。なお、産業連関表が県内概念であるのに対して、県民経済計算では、生産と支出が県内概念、分配が県民概念で捉えられています。

産業連関表と県民経済計算の大まかな関係を表したものが下の図になります。

		→ 産出量の配分		生産額 (≒産出額)
		中間需要	最終需要	
↓ 投入量の配分	中間投入	中間生産物の流れ (県民経済計算では捨象)	(≒県内総支出)	生産額 (≒産出額)
	粗付加価値	(≒県内総生産)		
		生産額 (≒産出額)		

また、産業連関表と県民経済計算の主な相違点は次のとおりです。

- ① 作成作業の対象期間は、産業連関表が暦年なのに対して、県民経済計算は会計年度になっています。
- ② 部門分類は、産業連関表が同一事業所で複数の生産活動（アクティビティ）があれば、これを分割して捉えるアクティビティ・ベース（生産活動ベース）であるのに対して、県民経済計算は事業所ベースで分類しています。
- ③ 作成作業の対象地域は、産業連関表が属地主義であるのに対して、県民経済計算は、属地主義（生産・支出）と属人主義（分配）で捉えています。

産業連関表では、家計外消費支出として企業の支払う福利厚生費、交際費、宿泊・日当を外生部門である粗付加価値及び最終需要の一部として計上していますが、県民経済計算は、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要な経費とし、中間取引の一部として取り扱っています。

- ⑤ 産業連関表では、金融（帰属利子）を各産業への貸出残高に応じて配分（産出）することにより、各産業が帰属利子を中間投入するものとして取り扱っているのに対して、県民経済計算は、ダミー産業として帰属利子産業を設定することにより、帰属利子を一括中間投入するものとして取り扱い、各産業の中間投入とはしていません。
- ⑥ 産業連関表は、仮設部門および自家部門を設定していますが、県民経済計算は、これらの部門を設けていません。
- ⑦ 産業連関表では、消費税の表章形式はすべての課税対象について、税込みの価格で表示するグロス表示としていますが、県民経済計算では、我国の「消費税制度」が設備投資、在庫投資について前段階課税分の控除を認めているため、投資にかかる消費税額を投資額より一括控除してネット価格で表章しています。

最後に、産業連関表と県民経済計算の大まかな関係を式で表すと以下のとおりとなります。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
最終需要部門計 = 家計外消費支出 民間消費 政府消費 固定資本形成 在庫純増 移輸出 (控除)移輸入	一家計外消費支出	≒県内総支出
粗付加価値計 = 家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)経常補助金	一家計外消費支出	≒県内総生産
県内生産額 = 内生部門計 粗付加価値計 内生部門計 最終需要部門計		≒生産者価格表示の産出額

第2節 平成17年和歌山県産業連関表の基本事項

1 基本フレーム

(1) 作成の目的

和歌山県内の産業構造や各産業部門間の生産活動における相互依存の関係を、総合的に把握するものであり、県経済の構造分析や行政諸施策の立案、各種施策による経済波及効果の測定等の基礎資料として利用することを目的に作成します。

なお、本県では昭和35年表を最初として、昭和50年表以降は5年ごとに作成を行っており、今回はより最新の表として平成17年表を作成し公表するものです。

(2) 対象期間・地域及び記録の時点

平成17年(2005年)1月から12月までの1年間の和歌山県内における財・サービスの生産活動及び取引が対象です。

記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」です。

(3) 取引基本表の形式

取引基本表は、平成12年表と同様、生産者価格評価による商品×商品の地域内競争移輸入型表です。

① 地域内表と地域間表

地域内表とは、特定の一地域内の生産活動を取り上げて、その投入・産出構造を中心に記録したものであり、他の地域との取引は移輸出入として一括して取り扱います。これに対して、地域間表は二つ以上の地域の生産活動を取り上げて、それぞれの地域内の投入・産出構造とともに地域相互間の取引を明示した表になります。

地域間表を使用すれば、他地域との相互依存関係を明らかにすることが出来ますが、本県での作成目的が、県内の産業間取引の把握にあることと、資料上の制約などにより地域内表としています。

② 競争移輸入型と非競争移輸入型

競争移輸入型とは、県外産品(移輸入品)と県内産品を区別することなく需要部門に配分しておき、県外産品分は最終需要欄と生産額欄の間にマイナス項目として移輸入部門を設け調整する方式です。これに対して、非競争移輸入型は、県内産品と県外産品(移輸入品)を区別して最終需要に配分する方式になります。

非競争移輸入型を使用すれば、現実の移輸入の消費構造が明らかにされているため、経済構造の現状分析には適していますが投入計数が安定していないこともあり、投入計数が安定していて予測修正を行う場合も比較的容易である競争移輸入型としています。

(4) 価格評価

実際価格による生産者価格評価表とします。

① 実際価格と統一価格

実際価格とは、同一の財貨の取引であった場合でも、大口消費者か小口消費者かによって価格が異なる場合がありますが、個々の取引を、実際の取引価格で評価する方法です。これに対して、統一価格では、同一の財貨については、実際取引のいかんを問わずに、平均的な統一の価格で評価する方法になります。

しかし、実体経済においては、たとえ同一の財や同一の量であったとしても、地理的要因や時期的な要因また、需給の状況や取引の形態が相違するなどにより、同一の価格で取引されるとは限らないため、本県では、経済取引の実態を表すことを考慮して実際価格としています。

② 生産者価格と購入者価格

財貨の価格は、取引に伴って付加する流通コスト（商業マージン及び貨物運賃）の処理方法によって、（１）生産者価格評価と、（２）購入者価格評価がありますが、投入構造が安定しているため、分析に適している生産者価格評価を採用しました。

（５）輸出入品の価格評価

輸出品の価格はFOB価格（本船渡し）の価格とし、輸入品の価格はCIF価格（運賃、保険料を含む）の価格とします。

輸出入品の価格評価については、貿易統計の価格評価が、輸出品はFOB価格で輸入品はCIF価格で評価されるため、生産者価格で評価をする場合は、先のような価格評価となります。

（６）消費税の評価方法

消費税の評価方法は、各取引額に消費税額を含むグロス表示とします。なお、消費税の納税額は、粗付加価値部門の間接税に含めています。

（７）部門分類

部門の設定は全国表に合わせており、基本表はアクティビティベース（生産活動単位）の分類による行520部門、列407部門の「商品」×「商品」の表となっています。

部門数については、以下のとおりです。

	行	列
基本分類	520	× 407部門
統合小分類	190	× 190部門
統合中分類	108	× 108部門（公表）
統合大分類	34	× 34部門（公表）

なお、ひな形として13×13部門についても公表をしています。

（８）逆行列係数の型

逆行列係数については、以下の型とします。

$$[I - (I - \hat{M}) A]^{-1} \quad (\text{開放経済型逆行列係数})$$

$$(I - A)^{-1} \quad (\text{閉鎖経済型逆行列係数})$$

2 93SNAへの対応について

国際連合が提唱している国民経済計算体系(A System of National Accounts 以下「SNA」)は、従来より、我が国の国民経済計算及び産業連関表に取り入れられています。本県の産業連関表も、全国表の作成概念及び手法に従っていることから、SNAの概念に従って作成していることとなります。

現在のSNAは1993年(平成5年)に「1993年国民経済計算体系」(以下「93SNA」)が採択され、加盟各国がこれに従ってSNAの整備を行うよう勧告が行われました。

これを踏まえて、平成7年全国表において、勧告の趣旨を取り入れ、一部対応が図られ、平成17年表においても、更なる対応を図るため、概念の変更がありました。本県においても、下記の通り、全国表と同様の対応を行いました。

(1) ソフトウェア・プロダクトの固定資本形成への計上

従来、家計で使用するものを除き、全額中間消費扱いしていたソフトウェア・プロダクトについて、固定資本形成に該当するもの(耐用年数が1年以上で購入者単位が10万円以上)は固定資本形成に産出しています。

(2) 社会資本に係る資本減耗引当の計上

従来、資本減耗計算を行っていなかった道路・ダム等の社会資本に関しても資本減耗の計算を行い、その費用を一般政府消費支出に産出しています。

(3) 消費者概念の2元化への対応

平成7年表から、従来家計消費支出に産出していた移転支出(政府あるいは医療保険負担分の医療費及び教科書用図書の現物給付)を政府個別的消費支出に産出しているが、平成12年表において新設された介護部門等の移転支出についても同様の取り扱いとしています。

① 介護保険給付額として「介護(居宅)」及び「介護(施設)」から「中央政府個別的消費支出」に産出しました。

② 福祉用具購入費についてはそれぞれの財から、住宅改修費については建設補修迂回で「住宅賃貸料(帰属家賃)」から「中央政府個別的消費支出」に産出しました。

なお、「住宅賃貸料(帰属家賃)」については、原則、全額家計消費支出に産出することとなっておりますが、介護保険の扱いから「消費の2元化」の対応を優先しています。

3 特殊な扱いをしている部門

(1) 商業及び運輸部門

通常、経済取引では、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分です。

この取引経路を忠実に示そうとすると表の形式は複雑になり、産業間取引の実態をわかりにくくします。

このため、取引は各部門間で直接行われたように表示し、商業及び運輸部門へは、それぞれ商業マージン、運輸額のみを一括計上します。

(2) コスト商業及びコスト運賃

上記(1)のような通常の流通経済とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動及び運輸活動があります。この経費については、コスト商業、コスト運賃としてそれぞれの行部門の「商業」、「運輸」に計上します。

例えば、中古品の取引に伴うマージン額(コスト商業)、引越荷物、廃棄物など商品とは考えられないものにかかる運送費用(コスト運賃)などが相当します。

(3) 屑及び副産物

ある一つの財の生産に当たって、生産技術上必然的に、目的とした財の他に別の財(屑・副産物)が一定量だけ生産される場合があります。アクティビティベースの産業連関表では、これらについて特殊な扱いをしています。

平成12年表では、発生した屑・副産物はマイナス計上し、その発生分を「再生資源回収・加工処理」部門に一括して投入させ、当該部門から回収・加工処理を付加した額を各投入又は需用部門に産出していましたが、平成17年表では、平成7年表までと同様に、マイナス投入方式で扱っています。

(4) 帰属計算をする部門

帰属計算とは見かけ上の取引活動は行われていませんが、実質的には効用が発生し、その効用を享受しているものがある場合、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計上させることをいいます。

① 狭義の金融部門

金融部門の活動のうち、預貯金の管理、貸付及び融資業務について、貸付金に対する受取利子と預貯金に対する支払利子との差額を帰属利子として計算します。

② 生命保険及び損害保険

(受取保険料＋資産運用益)－(支払保険金＋準備金純増)で帰属保険サービスとして計算します。

③ 政府の所有する資産に係る資本減耗引当

減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本等についても減価償却分を帰属計算します。

④ 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸賃料

市中家賃で評価し、帰属家賃として計算します。

(5) 仮設部門

産業連関表の各内生部門の中には独立した一つの部門とは考えられないものがあります。これらは、推計作業上の便宜や利用目的を考慮して設けられたもので「仮設部門」と呼びます。

平成17年表の仮設部門としては以下の部門を設定しています。

① 事務用品

各部門で共通して使用される鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計では一般的に消耗品として一括処理されることが多いため、これらを各部門から投入するのではなく、一括して事務用品からの投入として扱います。

② 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合がありますが、この活動だけを分離し、投入構造を把握することは困難です。このため、自家活動部門を「仮設部門」として独立させます。

平成17年表では「自家輸送（旅客自動車）」、「自家輸送（貨物自動車）」を設けています。

③ 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

鉄屑等についてはこれらを主産物とする部門がないため、行部門について仮設部門を設けています。

(6) 使用者主義と所有者主義

使用者主義は、その生産設備を使用した部門にその経費を計上するという考え方で、所有者主義は、その生産設備を所有する部門にその経費を計上するという考え方です。

近年、物品賃貸業のウェイトが高まっており、部門を設定して物品賃貸業の生産額、付加価値を計上する必要が生じてきたため、物品賃貸業を所有者主義により扱うこととしています。

(7) 政府及び対家計民間非営利団体の活動

政府活動はその活動主体により①産業（のうち「公的企業」）、②対家計民間非営利サービス生産者、③政府サービス生産者に大別されますが、②③はその活動の基本原理が一般の産業と異なるため、特殊な扱いが行われます。

生産額は経費総額をもって計測されるため、営業余剰は計上されません。

産出先は、料金を支払った産業又は家計に計上し、残りの額を中央・地方政府消費支出又は対家計民間非営利団体消費支出に計上します。

(8) 分類不明

いずれの部門にも属さない取引活動をひとまとめにして計上するためのものですが、このほかに、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割も持っています。

4 平成12年からの主な変更点

(1) 部門分類の新設等

① 統合大分類（34部門分類）について

ア 「情報通信」部門の編成

日本標準産業分類の改定に伴い「その他の製造工業製品」部門、「対事業所サービス」部門及び「対個人サービス」部門のそれぞれ一部と「通信・放送」部門を統合し、「情報通信」部門としました。

イ 「電気機械」部門の編成

日本標準産業分類の改定に伴い「電気機械」部門を「電気機械」部門、「情報・通信機器」部門及び「電子部品」部門の3つに分割しました。

② 基本分類について

ア 「郵便・信書便」部門の新設

これまでの「郵便」部門に民間事業者による信書送達の活動を加えた部門として新設しました。

イ 「インターネット付随サービス」部門の新設

これまでの部門に該当するものがないために新設しました。それに伴い、これまでの「その他の電気通信」部門に含まれていた「サーバ・ホスティング・サービス」はこの部門に計上しています。

ウ 「真空装置・真空機器」部門の新設

これまでの「ポンプ及び圧縮機」部門や「化学機械」部門などに含まれていた真空装置・真空機器製造業を一つにまとめた部門として新設しました。

エ 「社会福祉（産業）」部門の新設

保育所、居宅支援事業所等の経営が株式会社や有限会社等に認められたことにより新設しました。

(2) 「再生資源回収・加工処理」部門の変更

平成12年表で新設された「再生資源回収・加工処理」部門において、「屑・副産物」を一括して県内総生産額として計上していましたが、平成17年表では平成7年表以前と同様に、「屑・副産物」を直接投入部門へ計上する「マイナス投入方式」に変更しています。このため、平成12年表と比較してこの分生産額が小さくなっています。

5 定義と範囲

(1) 生産額

県内生産額とは、県内で行われた生産活動により、作成対象期間中に生産された生産物の価値の総計で、産業連関表のタテとヨコの最後に位置し、行及び列の両面をコントロールする極めて重要な数値となります。この意味で、生産額のことを特にコントロール・トータルズ（Control Totals）、略してCTとも言います。

推計にあたっては、全国表の10桁分類ごとに推計するように努め、産業連関部局長会議「平成17年産業連関作成基本要綱」、総務省「地域産業連関表作成基本マニュアル」、経済産業省「平成17年地域産業連関表作成基本要綱」等を参考としています。

以下に各部門（内生部門・最終需要部門・租付加価値部門）の定義と範囲を掲載します。

(2) 内生部門

① 農業

（定義と範囲）

この部門は、米、麦、野菜等の耕種農業、畜産及び農業サービスの生産活動です。

生産額には、上記の生産活動による財・サービスのほか、きゅう肥等の副産物、動植物の育成成長分及びに農家の自家消費分も含まれます。

② 林業

（定義と範囲）

この部門は、育林、素材、特用林産物（狩猟業を含む。）の生産活動です。生産額には、収穫物のほか立木の保護育成が含まれます。

なお、林道、治山等の農業土木は、建設部門に含まれます。

③ 漁業

（定義と範囲）

この部門は、沿岸漁業、沖合、遠洋漁業及び海面養殖業からなる海面漁業と河川、湖沼等の内水面漁業・養殖業の生産活動です。

④ 鉱業

（定義と範囲）

この部門は、金属鉱物、窯業原料鉱物、砂利・採石、その他の非金属鉱物、石炭・亜炭、原油・天然ガスの生産活動です。

⑤ 製造業

（定義と範囲）

この部門は、日本標準産業分類における大分類F「製造業」を主体とします。

⑥ 建設

（定義と範囲）

この部門は、国、地方公共団体及び民間が県内で行った土木・建築活動であり、建築、建設補修、土木からなります。なお、これらの建設工事に係る用地費等は生産額に含めません。

⑦ 電力・ガス・水道

(定義と範囲)

この部門は、電力、都市ガス、熱供給、水道、廃棄物処理の生産活動です。

電力は、県内における火力、原子力等による販売用の発電・送配電からなり、水道は、上水道、下水道、工業用水からなります。

⑧ 商業

(定義と範囲)

この部門は、商品を仕入れて販売する卸売・小売の活動です。

本部門の生産額概念は、他の部門と異なり、売上高から仕入額を差し引いた商業マージン額を生産額とします。

⑨ 金融・保険

(定義と範囲)

この部門は、金融と保険の生産活動です。

金融の生産額は、帰属利子と手数料収入を合計したものです。帰属利子とは、貸付金に対する受取利子から預貯金に対する支払利子を差し引いたものです。

保険は、生命保険と損害保険とに分けられ、その生産額は、「(受取保険料+資産運用益) - (支払い保険金+準備金純増)」の式で計算される帰属保険サービスで評価されます。

⑩ 不動産

(定義と範囲)

この部門は、不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料の生産活動です。

住宅賃貸料の生産額は、家賃収入と帰属家賃に分けられます。帰属家賃とは、持家住宅及び給与住宅を市中家賃の賃貸料で評価したものです。

⑪ 運輸

(定義と範囲)

この部門は、鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、倉庫、運輸付帯サービスからなります。

⑫ 情報通信

(定義と範囲)

この部門は、平成17年表で新たに編成された部門で、郵便・信書便、電気通信、その他の通信サービス、公共放送、民間放送、有線放送、情報サービス、インターネット付随サービス、映像・文字情報制作からなります。

⑬ 公務

(定義と範囲)

中央政府、地方政府等の政府関係機関の生産活動を、一般に政府サービス生産者として分類していますが、そのうち、教育、医療等「準公務」に格付けされる部門を除いたものです。

⑭ サービス

(定義と範囲)

この部門は、教育・研究、医療・保健・社会保障、介護、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービスからなります。生産額は原則として売上高をもってあてています。

⑮ 事務用品

(定義と範囲)

この部門は、各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものを範囲とする仮設部門です。

⑯ 分類不明

(定義と範囲)

この部門は、他のいずれの部門にも属さない財貨サービスの生産活動を範囲とする仮設部門です。また、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もあります。

(3) 最終需要部門

① 家計外消費支出(列)

(定義と範囲)

家計外消費は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う経費で、家計消費支出に類似する支出であり、宿泊・日当、交際費及び福利厚生費を範囲とします。最終需要部門では、全産業での消費額が財別に計上され、粗付加価値部門では、その支出額が産業別に計上されます。

② 家計消費支出

(定義と範囲)

家計の財貨及びサービスに対する消費支出額から同種の販売額(中古品と屑)を控除し、県外から受け取った現物贈与の純増を加算し、さらに県内居住者の県外消費を加算したものです。ここで、いう消費者支出は、土地、建物・構築物以外のものに対するすべての支出を指し、使用せずに残ったものを含めた財貨の購入額のすべてを消費支出として計上します。

③ 対家計民間非営利団体消費支出

(定義と範囲)

対家計民間非営利サービス生産者の生産額(生産額に要する経常的コストに等しい)から他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しくなります。

したがって、対家計民間非営利サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものになります。

④ 一般政府消費支出

(定義と範囲)

中央・地方政府に分類される政府サービス生産者に生産額(生産活動に要するコストに等しい)から他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたものに等しくなります。

したがって、政府サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものになります。

⑤ 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)

(定義と範囲)

一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、構築物等の資産(社会資本)に係る固定資本減耗分を範囲とします。

平成12年表から、「一般政府消費支出」と分離し、「一般政府消費支出(社会資本等減耗分)」として別掲となりました。

⑥ 県内総固定資本形成

(定義と範囲)

政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者及び産業並びに家計による県内における土地、建設物、機械、装置などの有形固定資産の取得からなり、資産の取得に要した資産の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含め、特許権、のれん代等の無形固定資産は含みません。土地は購入価格を除いた、土地の造成、改良費のみを計上します。

なお、固定資本として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のものとしています。

また、資産の耐用年数を延長する場合と、偶発損に対する大修理、大補修は、原則として資本形成として計上します。

具体的には、長期生産物の仕掛品について、船舶と重電機の場合は、在庫に計上し、建築物の場合は、工事進捗量をもって生産額とし、そのすべてを資本形式とします。

また、家畜のうち資本用役を提供するものについては、成畜ではなくとも成長増加分を資本形成に計上します。ただし、育成を専門に行っている生産者が所有する販売前の家畜は在庫に計上します。同様に果樹、桑、茶木等資本用役を提供する植物も自己勘定は成長増加分を資本形成に計上し、苗木生産者が所有するものは在庫に計上します。

⑦ 在庫純増

(定義と範囲)

在庫純増は、在庫を生産する産業が保有する生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、商業部門が保有する流通在庫、産業、対家計民間非営利サービス生産者及び政府サービス生産者が保有する原材料在庫の物量的増減を、年間平均の市中価格で評価したものです。

⑧ 移輸出

(定義と範囲)

県内で生産された財及びサービスの国外に対する「輸出」及び国内の他都道府県に対する「移出」からなります。また、財の単なる通過は考慮しません。

⑨ (控除) 移輸入

(定義と範囲)

財及びサービスの国外からの「輸入」及び国内の他都道府県からの「移入」からなり、関税及び輸入品商品税を含みます。移輸入された財及びサービスは県内で消費され、財の単なる通過は考慮しません。

(4) 粗付加価値部門

① 家計外消費支出(行)

概念定義、推計方法等については、最終需要部門の家計外消費支出を参照。

② 雇用者所得

(定義と範囲)

雇用者所得とは、県内の民間、政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得です。雇用者所得も県内概念として把握されるため、居住者、非居住者を問わず、県内で発生した雇用者所得の所得をもって雇用者所得としています。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時、日雇行動者に対する所得を範囲とし、自営業主の所得は、営業余剰に含めます。

雇用者所得は、賃金・棒給、社会保険料(雇用主負担)、その他の給与及び手当により構成されます。

③ 営業余剰

(定義と範囲)

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税一補助金）を控除したものを範囲とし、粗付加価値部門での調整項目的役割が強い部門です。

営業余剰の内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなります。この場合、営業外収入である受取利子や受取配当は含みませんが、これは、各部門を生産活動単位で規定し、所得をそれが発生した源泉産業に帰属させるためです。

個人業主や無給の家族従業者などの所得は、雇用者所得ではなく、営業余剰に含まれます。

政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産額は、生産コスト（経費総額）に等しいと定義されているため、営業余剰は発生しません。営業余剰は産業にのみ発生します。

④ 資本減耗引当

(定義と範囲)

固定資本の価値は生産過程において消耗されていきますが、この価値の減耗分を補填していくために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とします。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は、火災、風水害、事故等による不慮の損失に対するものです。

⑤ 資本減耗引当（社会資本等減耗分）

概念定義、推計方法等については、最終需要部門の一般政府消費支出（社会資本等減耗分）を参照。

⑥ 間接税

(定義と範囲)

間接税は、財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものです。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含まれます。消費税はここに含まれます。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税には含めず、最終需要の控除項目として県表では、移輸入に計上します。

⑦ (控除) 補助金

(定義と範囲)

補助金は、産業振興を図る、あるいは製品の価値を低める等の政府の政策項目によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金です。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れも補助金に含まれます。県民経済計算の補助金と同じ範囲となります。

6 推計方法

(1) 生産額の推計

① 推計方法

原則として基本分類（520品目[7桁コード]）をさらに細かくした分類（約3,800品目[10桁コード]）での推計を行っています。基本的に「単価×生産数量」にて推計を行っていますが、サービス業などこの方法になじまない部門については、売上高などを用いています。

また、部門の性質や資料上の制約などから直接の推計が困難なものについては、全国表の生産額を関連する指標を用いて、対全国比で分割する方法にて推計を行っています。

② 推計資料

国や県の既存統計資料を中心として、地域産業関連表用として国から提供されている資料及び県の関係各課や関係団体などへの照会による資料などを用いています。

主な資料は、以下のとおりです。

○農林水産業

- 農林水産省「農林水産省統計表」
- 和歌山農政事務所「和歌山農林水産統計年報」
- 農林水産省「作物統計」
- 農林水産省「農林業センサス」
- 農林水産省「生産林業所得統計報告書」
- 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

○鉱業

- 経済産業省「砕石統計年報」
- 和歌山県調査統計課「県民経済計算年報」
- 経済産業省「生産動態統計」

○製造業

- 経済産業省「工業統計組替集計結果報告書」
- 経済産業省「生産動態統計」
- 農林水産省「畜産物流通統計」
- 農林水産省「水産物流通統計」
- 国税庁「国税庁統計年報書」
- 経済産業省「商業統計表」
- 文部科学省「学校基本調査報告書」

○建設

- 国土交通省「建設総合統計年度報」
- 国土交通省「建築統計年報」
- 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

○電気・ガス・水道

- 和歌山県調査統計課「県民経済計算年報」
- 総務省「サービス業基本統計組替集計結果報告書」

○商業

- 経済産業省「商業統計表」
- 総務省「事務所・企業統計調査報告」

○金融・保険

- 和歌山県調査統計課「県民経済計算年報」

- 不動産
 - 総務省「事務所・企業統計調査報告」
- 運輸
 - 国土交通省「陸運統計要覧」
 - 国土交通省「港湾統計」
 - 和歌山県調査統計課「和歌山県統計年鑑」
 - 総務省「日本統計年鑑」
 - 総務省「サービス業基本統計組替集計結果報告書」
 - 総務省「事業所・企業統計調査報告」
- 情報通信
 - 和歌山県調査統計課「和歌山県統計年鑑」
 - 総務省「サービス業基本統計組替集計結果報告書」
 - 総務省「事業所・企業統計調査報告」
- 公務・公共サービス
 - 和歌山県調査統計課「県民経済計算年報」
 - 和歌山県調査統計課「和歌山県統計年鑑」
 - 総務省「日本統計年鑑」
 - 総務省「事業所・企業統計調査報告」
- 民間サービス業
 - 総務省「サービス業基本統計組替集計結果報告書」
 - 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」
 - 総務省「事業所・企業統計調査報告」
 - 朝日新聞「民力」

(2) 粗付加価値部門及び最終需要部門の推計

① 推計方法

各種資料や県民経済計算の結果から直接、あるいは数量・単価を用いて推計しています。また、県独自で推計できる資料が十分でないものについては、全国表の数値を直接または間接的指標を用いて分割するなどにより推計を行っています。

② 推計資料

生産額推計と同様ですが、移輸出入については各都道府県と国が特別に調査を実施した商品流通調査の結果を併せて用いています。

主な資料は、以下のとおりです。

最終需要部門

- 家計外消費支出（列）
 - 総務省「平成17年産業連関表」
- 家計消費支出
 - 総務省「全国消費実態調査報告」
- 対家計民間非営利団体消費支出
 - 総務省「平成17年産業連関表」
- 一般政府消費支出
 - 和歌山県調査統計課「県民経済計算年報」
 - 総務省「平成17年産業連関表」

- 県内総固定資本形成
 - 和歌山県調査統計課「県民経済計算年報」
 - 内閣府「国民経済計算年報」
- 在庫純増
 - 経済産業省「工業統計組替集計結果報告書」
 - 経済産業省「商業統計表」
 - 和歌山県調査統計課「県民経済計算年報」
- 移輸出・移輸入
 - 農林水産省の流通関係各種資料
 - 国土交通省「港湾統計」
 - 経済産業省「碎石統計年報」
 - 総務省「国勢調査報告」
 - 和歌山県観光振興課「観光客動態調査」
 - 総務省「社会生活基本調査」
 - 国土交通省「観光白書」
 - 総務省「平成17年産業連関表」

粗付加価値部門

試算投入額を和歌山県調査統計課「県民経済計算年報」などにより、調整しています。

(3) 投入・産出額

投入額の推計については、平成17年全国表の投入係数を用いて試算投入額を求め、投入額に関する資料が得られている範囲の部門については、これを用いて修正を行っています。また、産出額については、投入側から得た数値をもととして、県民経済計算との整合性や平成12年表との比較検討及び中間需要、最終需要、移輸入間のバランスを考慮して調整を行っています。

7 作成手順の概略

産業連関表の作成は、原則として国の「平成17年（2005年）産業連関表作成基本要綱」（産業連関部局長会議）及び「平成17年（2005年）地域産業連関表作成基本要綱」（経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室）に準じて、基本方針・基本要綱の決定の後、これに基づき計数の推計を行うための資料の収集・整理、計数の推計と調整、結果の公表という手順で行われています。

また、作業内容も広範囲で多岐にわたることから、作成に要する期間は約5カ年となっています。以下に作業順を追う形で説明していきます。

(1) 部門分類の設定

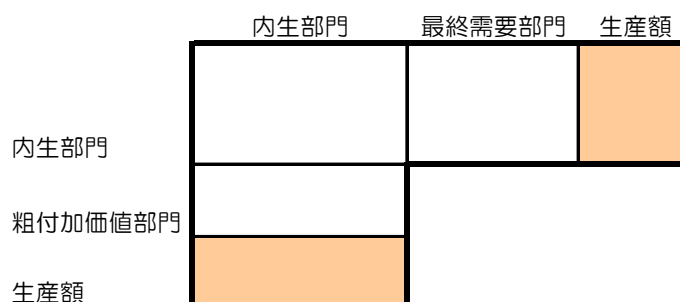
産業連関表作成の基礎となる各種の統計は、それぞれ異なった分類にて作成されていますので、まず産業連関表の部門分類（概念・定義・範囲）を設定します。これは、県内の産業活動を一つの表の上に統一的に記録をするためであり、以降の作業については、すべてこの部門分類に従う形で行われます。

(2) 特別調査の実施

産業連関表を作成するに当たって、投入構造及び移出入などの基礎資料を収集し、精度の向上を図るために、国からの委託による各種の特別調査以外に、本県単独による「和歌山県商品流通調査」を平成17～18年度にかけて実施しています。

(3) 県内生産額の推計

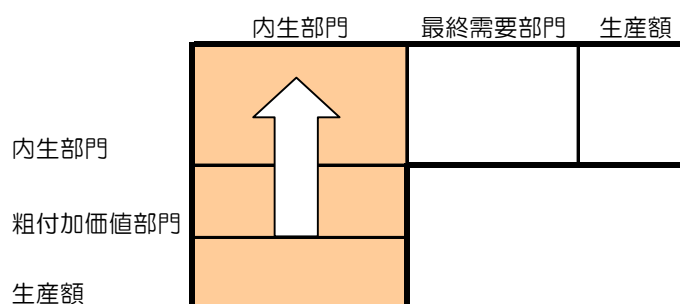
「地域産業連関表作成基本マニュアル」（総務省政策統括官（統計基準担当）付産業連関表担当統計審査官室）などの要領に準じて、各種の統計資料から財・サービスに係る各部門別の県内生産額（CT）を推計します。



(4) 投入表（試算表）の作成

県内生産額（CT）に全国表の投入係数を乗じて試算投入額を求め、内生部門と外生部門（粗付加価値部門）について、それぞれ工業統計組替表、鉱工業投入調査、各種（工業統計、商業統計等）生産費調査、県民経済計算などの統計資料を利用して修正を行い、投入表を作成します。

なお、資料の制約などから一部については、試算投入額を使用しています。



(5) 最終需要部門の推計

県民経済計算、全国消費実態調査、家計調査などの統計資料を利用し、最終需要項目別に各部門ごとの推計を行います。また、移輸出入については平成12年商品流通調査結果表、各種の流通統計、本県の業務資料などを用いて推計しています。

なお、(4)と同じく資料の制約などから一部については、国の係数や構成比率を使用して推計しています。

	内生部門	最終需要部門	生産額
内生部門			
粗付加価値部門			
生産額			

(6) バランス調整（投入・産出額の調整）

(5)の時点では、投入側・産出側それぞれに推計を行っているため、別々の表の状態となっています。これを1つの表として成立させるために、全部門の係数について調整（バランス調整）を行います。

バランス調整については、投入の構造が(4)の時点にてほぼ調整されていますが、この段階では産出の構造の調整が終わっていない状態であるため、産出側での調整（主に最終需要部門）を中心に行っています。（最終需要部門がない部門については内生部門で、また産出側で調整しきれない場合は、投入側で調整を行っています。）

最終的に、列方向の和と行方向の和とが一致するように調整を行い、マトリックスとして成立させた上で四捨五入の端数処理をし、平成17年表を完成させています。

	内生部門	最終需要部門	生産額
内生部門			
粗付加価値部門			
生産額			

- ・ 列方向 内生部門 + 粗付加価値部門 = 生産額（列）
- ・ 行方向 内生部門 + 最終需要部門 = 生産額（行）
- ・ 生産額（列） = 生産額（行）

第3節 部門分類表

1 平成17年和歌山県産業連関表部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行 520×列 407)		統合分類						
		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	0111	穀類	001	耕種農業	01	農林水産業
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115-01 0115-02	0115-011 0115-021 0115-029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115-09	0115-091 0115-092 0115-093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)						
0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)	0116	非食用作物				
0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	0121-011 0121-019 0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-091 0121-099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 鶏卵 肉鶏 豚 肉用牛 その他の畜産 羊毛 その他の畜産	0121	畜産	002	畜産		
0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医薬 農業サービス(除獣医薬)	0131	農業サービス	003	農業サービス		
0211-01 0212-01	0211-011 0212-011 0212-012 0212-012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0211 0212	育林 素材	004	林業		
0213-01	0213-011	特用林産物(含狩猟業)	0213	特用林産物				
0311-01 0311-02 0311-03 0311-04	0311-001 0311-002 0311-041	海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0311	海面漁業	005	漁業		
0312-01 0312-02	0312-001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0312	内水面漁業				
0611-01 0621-01	0611-011 0611-012 0621-011 0621-019	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物	0611 0621	金属鉱物 窯業原料鉱物	006 007	金属鉱物 非金属鉱物	02	鉱業
0622-01 0622-02 0629-09	0622-011 0622-021 0629-099	砂利・採石 砕石 その他の非金属鉱物	0622 0629	砂利・砕石 その他の非金属鉱物				
0711-01	0711-011 0711-012 0711-013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0711	石炭・原油・天然ガス	008	石炭・原油・天然ガス		

1 平成17年和歌山県産業連関表部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行 520×列 407)			統合分類					
分類コード			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	1111	と畜	009	食料品	03	飲食料品
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰						
1112-03	1112-031 1112-032	酪農品 飲用牛乳 乳製品						
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	1113	水産食料品				
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品						
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰						
1113-04	1113-041	ねり製品						
1113-09	1113-099	その他の水産食品						
1114-01	1114-011 1114-019	精穀 精米 その他の精穀	1114	精穀・製粉				
1114-02	1114-021 1114-029	製粉 小麦粉 その他の製粉						
1115-01	1115-011	めん類						
1115-02	1115-021	パン類	1115	めん・パン・菓子類				
1115-03	1115-031	菓子類						
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品				
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)						
1117-01	1117-011 1117-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1117	砂糖・油脂・調味料類				
1117-02	1117-021	でん粉						
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117-04	1117-041 1117-042 1117-043	植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物油かす						
1117-05	1117-051	動物油脂						
1117-06	1117-061	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★						
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	010	飲料		
1121-02	1121-021	ビール						
1121-03	1121-031	ウィスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料 (除別掲)	011	飼料・有機質肥料 (除別掲)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	012	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績	013	繊維工業製品	04	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)						
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)	1512	織物				
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地						
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理	014	衣服・その他の繊維 既製品		
1519-01	1519-011	網・網						
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物						
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料	1519	その他の繊維工業製品				
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服						
1521-02	1521-021	ニット製衣服	1521	衣服	014	衣服・その他の繊維 既製品		
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品						
1529-01	1529-011	寝具						
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品	1529	その他の繊維既製品	015	製材・木製品	05	パルプ・紙・木製品
1611-01	1611-011	製材						
1611-02	1611-021	合板						
1611-03	1611-031	木材チップ	1619	その他の木製品				
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 その他の木製品(除別掲)						
1711-01	1711-011	木製家具・装備品						
1711-02	1711-021	木製建具	1711	家具・装備品	016	家具・装備品		
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品						

1 平成17年和歌山県産業連関表部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行 520×列 407)		統合分類						
分類コード		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
1811-01	1811-011	パルプ	1811	パルプ	017	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1811-021P	古紙						
1812-01	1812-011	洋紙・和紙	1812	紙・板紙				
1812-02	1812-021	板紙						
1813-01	1813-011	段ボール	1813	加工紙				
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙						
1821-01	1821-011	段ボール箱	1821	紙製容器	018	紙加工品		
1821-09	1821-099	その他の紙製容器						
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品	1829	その他の紙加工品				
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	019	印刷・製版・製本	18	その他の製造工業製品 (1/3)
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	020	化学肥料	06	化学製品
2021-01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	021	無機化学基礎製品		
	2021-011	ソーダ灰						
	2021-012	か性ソーダ						
	2021-013	液体塩素						
	2021-019	その他のソーダ工業製品						
2029-01		無機顔料	2029	その他の無機化学基礎製品				
	2029-011	酸化チタン						
	2029-012	カーボンブラック						
	2029-019	その他の無機顔料						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03		塩						
	2029-031	原塩						
	2029-032	塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	022	石油化学基礎製品		
	2031-011	エチレン						
	2031-012	プロピレン						
	2031-019	その他の石油化学基礎製品						
2031-02		石油化学系芳香族製品						
	2031-021	純ベンゼン						
	2031-022	純トルエン						
	2031-023	キシレン						
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品						
2032-01		脂肪族中間物	2032	脂肪族中間物・環式中間物	023	有機化学製品 (除石油化学基礎製品)		
	2032-011	合成アルコール類						
	2032-012	酢酸						
	2032-013	二塩化エチレン						
	2032-014	アクリロニトリル						
	2032-015	エチレングリコール						
	2032-016	酢酸ビニルモノマー						
	2032-019	その他の脂肪族中間物						
2032-02		環式中間物						
	2032-021	スチレンモノマー						
	2032-022	合成石炭酸						
	2032-023	テレフタル酸 (高純度)						
	2032-024	カプロラクタム						
	2032-029	その他の環式中間物						
2033-01	2033-011	合成ゴム	2033	合成ゴム				
2039-01	2039-011	メタン誘導品	2039	その他の有機化学工業製品				
2039-02	2039-021	油脂加工製品						
2039-03	2039-031	可塑剤						
2039-04	2039-041	合成染料						
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品						
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂	2041	合成樹脂	024	合成樹脂		
2041-02		熱可塑性樹脂						
	2041-021	ポリエチレン (低密度)						
	2041-022	ポリエチレン (高密度)						
	2041-023	ポリスチレン						
	2041-024	ポリプロピレン						
	2041-025	塩化ビニル樹脂						
2041-03	2041-031	高機能性樹脂						
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂						
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート	2051	化学繊維	025	化学繊維		
2051-02	2051-021	合成繊維						
2061-01	2061-011	医薬品	2061	医薬品	026	医薬品		
2071-01		石けん・合成洗剤・界面活性剤	2071	石けん・界面活性剤・化粧品	027	化学最終製品 (除医薬品)		
	2071-011	石けん・合成洗剤						
	2071-012	界面活性剤						
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨						
2072-01	2072-011	塗料	2072	塗料・印刷インキ				
2072-02	2072-021	印刷インキ						
2073-01	2073-011	写真感光材料	2073	写真感光材料				
2074-01	2074-011	農薬	2074	農薬				
2079-01	2079-011	セラチン・接着剤	2079	その他の化学最終製品				
2079-09		その他の化学最終製品						
	2079-091	触媒						
	2079-099	その他の化学最終製品 (除別掲)						

1 平成17年和歌山県産業連関表部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行 520×列 407)			統合分類					
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2111-01		石油製品	2111	石油製品	028	石油製品	07	石油・石炭製品
	2111-011	ガソリン						
	2111-012	ジェット燃料油						
	2111-013	灯油						
	2111-014	軽油						
	2111-015	A重油						
	2111-016	B重油・C重油						
	2111-017	ナフサ						
	2111-018	液化石油ガス						
	2111-019	その他の石油製品						
2121-01		石炭製品	2121	石炭製品	029	石炭製品		
	2121-011	コークス						
	2121-019	その他の石炭製品						
2121-02	2121-021	舗装材料						
2211-01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	030	プラスチック製品	18	その他の製造工業製品 (2/3)
	2211-011	プラスチックフィルム・シート						
	2211-012	プラスチック板・管・棒						
	2211-013	プラスチック発泡製品						
	2211-014	工業用プラスチック製品						
	2211-015	強化プラスチック製品						
	2211-016	プラスチック製容器						
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019	その他のプラスチック製品						
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ	2311	タイヤ・チューブ	031	ゴム製品		
2319-01	2319-011	ゴム製履物	2319	その他のゴム製品				
2319-02	2319-021	プラスチック製履物						
2319-09	2319-099	その他のゴム製品						
2411-01	2411-011	革製履物	2411	革製履物	032	なめし革・毛皮・同製品		
2412-01	2412-011	製革・毛皮	2412	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01		板ガラス・安全ガラス	2511	板ガラス・安全ガラス	033	ガラス・ガラス製品	08	窯業・土石製品
	2511-011	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品	2512	ガラス繊維・同製品				
2519-09		その他のガラス製品	2519	その他のガラス製品				
	2519-091	ガラス製加工素材						
	2519-099	その他のガラス製品 (除別掲)						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント	034	セメント・セメント製品		
2522-01	2522-011	生コンクリート	2522	生コンクリート				
2523-01	2523-011	セメント製品	2523	セメント製品				
2531-01		陶磁器	2531	陶磁器	035	陶磁器		
	2531-011	建設用陶磁器						
	2531-012	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2599-01	2599-011	耐火物	2599	その他の窯業・土石製品	036	その他の窯業・土石製品		
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品						
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品						
2599-04	2599-041	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	037	銑鉄・粗鋼	09	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼 (転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼 (電気炉)						
	2612-011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621-01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	038	鋼材		
	2621-011	普通鋼形鋼						
	2621-012	普通鋼鋼板						
	2621-013	普通鋼鋼帯						
	2621-014	普通鋼小棒						
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2621-02	2621-021	熱間圧延鋼半製品						
2622-01		鋼管	2622	鋼管				
	2622-011	普通鋼鋼管						
	2622-012	特殊鋼鋼管						
2623-01		冷間圧延鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623-011	普通鋼冷間圧延鋼材						
	2623-012	特殊鋼冷間圧延鋼材						
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01		鑄鍛鋼	2631	鑄鍛造品	039	鑄鍛造品		
	2631-011	鍛鋼						
	2631-012	鑄鋼						
2631-02	2631-021	鑄鉄管						
2631-03		鑄鉄品及び鍛造品 (鉄)						
	2631-031	鑄鉄品						
	2631-032	鍛造品 (鉄)						
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業	2649	その他の鉄鋼製品	040	その他の鉄鋼製品		
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品						

1 平成17年和歌山県産業連関表部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行 520×列 407)		統合分類										
分類コード		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)						
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名				
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	041	非鉄金属製錬・精製	10	非鉄金属				
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)										
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)										
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金										
	2712-01P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑								
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	042	非鉄金属加工製品						
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル										
2722-01	2722-011	伸銅品	2722	その他の非鉄金属製品								
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品										
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材										
2722-04	2722-041	核燃料										
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品										
2811-01	2811-011	建設用金属製品							2811	建設用金属製品	043	建設・建築用金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品								
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器	2891	ガス・石油機器 及び暖房機器	044	その他の金属製品						
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	2899	その他の金属製品								
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品										
2899-03		配管工事付属品・ 粉末や金製品・道具類										
	2899-031	配管工事付属品										
	2899-032	粉末や金製品										
	2899-033	刃物及び道具類										
2899-09		その他の金属製品										
	2899-091	金属プレス製品										
	2899-092	金属線製品										
	2899-099	その他の金属製品(除別掲)										
3011-01	3011-011	ボイラ	3011	原動機・ボイラ	045	一般産業機械	12	一般機械				
3011-02	3011-021	タービン										
3011-03	3011-031	原動機										
3012-01	3012-011	運搬機械	3012	運搬機械								
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	3013	冷凍機・温湿調整装置								
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機	3019	その他の一般産業機械								
3019-02	3019-021	機械工具										
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置										
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械							3021	建設・鉱山機械	046	特殊産業機械
3022-01	3022-011	化学機械	3022	化学機械								
3023-01	3023-011	産業用ロボット	3023	産業用ロボット								
3024-01	3024-011	金属工作機械	3024	金属加工・工作機械								
3024-02	3024-021	金属加工機械										
3029-01	3029-011	農業用機械	3029	その他の特殊産業用機械								
3029-02	3029-021	繊維機械										
3029-03	3029-031	食品機械・同装置										
3029-04	3029-041	半導体製造装置										
3029-05	3029-051	真空装置・真空機器										
3029-09		その他の特殊産業用機械										
	3029-091	製材・木材加工・合板機械										
	3029-092	パルプ装置・製紙機械										
	3029-093	印刷・製本・紙工機械										
	3029-094	鋳造装置										
	3029-095	プラスチック加工機械										
	3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)										
3031-01	3031-011	金型	3031	その他の一般機械器具及び部品	047	その他の一般機器及び部品						
3031-02	3031-021	ヘアリング										
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品										
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	048	事務用・サービス用機器						
3111-09	3111-099	その他の事務用機械										
3112-01		サービス用機器	3112	サービス用機器								
	3112-011	自動販売機										
	3112-012	娯楽用機器										
	3112-019	その他のサービス用機器										
3211-01		回転電気機械	3211	産業用電気機器	049	産業用電気機器	13	電気機械				
	3211-011	発電機器										
	3211-012	電動機										
3211-02	3211-021	変圧器・変成器										
3211-03	3211-031	開閉制御装置及び配電盤										
3211-04	3211-041	配線器具										
3211-05	3211-051	内燃機関電装品										
3211-09	3211-099	その他の産業用電気機器										
3221-01	3221-011	電子応用装置							3221	電子応用装置	050	電子応用装置・電気計測器
3231-01	3231-011	電気計測器							3231	電気計測器		
3241-01	3241-011	電球類	3241	その他の電気機器	051	その他の電気機器						
3241-02	3241-021	電気照明器具										
3241-03	3241-031	電池										
3241-09	3241-099	その他の電気機械器具										
3251-01	3251-011	民生用エアコンディショナ	3251	民生用電気機器	052	民生用電気機器						
3251-02	3251-021	民生用電気機器(除エアコン)										

1 平成17年和歌山県産業連関表部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行 520×列 407)		統合分類						
分類コード		部門名	統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
3311-01	3311-011	ビデオ機器	3311	民生用電子機器	053	通信機械・同関連機器	14	情報・通信機器
3311-02	3311-021	電気音響機器						
3311-03	3311-031	ラジオ・テレビ受信機						
3321-01	3321-011	有線電気通信機器	3321	通信機械				
3321-02	3321-021	携帯電話機						
3321-03	3321-031	無線電気通信機器 (除携帯電話機)						
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器						
3331-01	3331-011	パーソナルコンピュータ	3331	電子計算機・同付属装置	054	電子計算機・同付属装置		
3331-02	3331-021	電子計算機本体 (除パソコン)						
3331-03	3331-031	電子計算機付属装置						
3411-01	3411-011	半導体素子	3411	半導体素子・集積回路	055	半導体素子・集積回路	15	電子部品
3411-02	3411-021	集積回路						
3421-01	3421-011	電子管	3421	その他の電子部品	056	その他の電子部品		
3421-02	3421-021	液晶素子						
3421-03	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク						
3421-09	3421-099	その他の電子部品						
3511-01	3511-011	乗用車						
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	058	その他の自動車		
3531-01	3531-011	二輪自動車	3531	二輪自動車				
3541-01	3541-011	自動車車体	3541	自動車部品・同付属品	059	自動車部品・同付属品		
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品						
3541-03	3541-031	自動車部品						
3611-01	3611-011	鋼船	3611	船舶・同修理	060	船舶・同修理		
3611-02	3611-021	その他の船舶						
3611-03	3611-031	船用内燃機関						
3611-10	3611-101	船舶修理						
3621-01	3621-011	鉄道車両	3621	鉄道車両・同修理	061	その他の輸送機械・同修理		
3621-10	3621-101	鉄道車両修理						
3622-01	3622-011	航空機	3622	航空機・同修理				
3622-10	3622-101	航空機修理						
3629-01	3629-011	自転車	3629	その他の輸送機械				
3629-09		その他の輸送機械						
	3629-091	産業用運搬車両						
	3629-099	その他の輸送機械 (除別掲)						
3711-01	3711-011	カメラ	3711	光学機械	062	精密機械	17	精密機械
3711-09	3711-099	その他の光学機械						
3712-01	3712-011	時計	3712					
3719-01	3719-011	理化学機械器具	3719	その他の精密機械				
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器						
3719-03	3719-031	医療用機械器具						
3911-01	3911-011	玩具	3911	がん具・運動用具	063	その他の製造工業製品	18	その他の製造工業製品 (3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	楽器	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	情報記録物						
3919-03	3919-031	筆記具・文具						
3919-04	3919-041	身辺細貨品						
3919-05	3919-051	曇・わら加工品						
3919-06	3919-061	武器						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	064	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築 (木造)	4111	住宅建築	065	建築	19	建設
4111-02	4111-021	住宅建築 (非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築 (木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築 (非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	066	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	067	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	4132	その他の土木建設	068	その他の土木建設		
4132-02	4132-021	電力施設建設						
4132-03	4132-031	電気通信施設建設						
4132-09	4132-099	その他の土木建設						
	5111-001	事業用電力						
5111-01		事業用原子力発電	5111	電力	069	電力	20	電力・ガス・熱供給
5111-02		事業用火力発電						
5111-03		水力・その他の事業用発電						
5111-04	5111-041	自家発電						
5121-01	5121-011	都市ガス	5121	都市ガス	070	ガス・熱供給		
5122-01	5122-011	熱供給業						
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	5211	水道	071	水道	21	水道・廃棄物処理
5211-02	5211-021	工業用水						
5211-03	5211-031	下水道★★						
5212-01	5212-011	廃棄物処理 (公営)★★	5212	廃棄物処理	072	廃棄物処理		
5212-02	5212-021	廃棄物処理 (産業)						

1 平成17年和歌山県産業連関表部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行 520×列 407)			統合分類					
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
6111-01	6111-011	卸売	6111	卸売	073	商業	22	商業
6112-01	6112-011	小売	6112	小売				
6211-01	6211-011	金融	6211	金融	074	金融・保険	23	金融・保険
	6211-012	公的金融 (帰属利子)						
	6211-013	民間金融 (帰属利子)						
	6211-014	公的金融 (手数料)						
	6211-014	民間金融 (手数料)						
6212-01	6212-011	生命保険	6212	保険				
6212-02	6212-021	損害保険						
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	6411	不動産仲介及び賃貸	075	不動産仲介及び賃貸	24	不動産
6411-02	6411-021	不動産賃貸業						
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	6421	住宅賃貸料	076	住宅賃貸料		
6422-01	6422-011	住宅賃貸料 (帰属家賃)	6422	住宅賃貸料 (帰属家賃)	077	住宅賃貸料 (帰属家賃)		
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	7111	鉄道旅客輸送	078	鉄道輸送	25	運輸
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送	7112	鉄道貨物輸送				
7121-01	7121-011	バス	7121	道路旅客輸送 (除自家輸送)	079	道路輸送 (除自家輸送)		
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー						
7122-01	7122-011	道路貨物輸送	7122	道路貨物輸送 (除自家輸送)				
7131-01P	7131-011P	自家輸送 (旅客自動車)	7131	自家輸送 (旅客自動車)	080	自家輸送		
7132-01P	7132-011P	自家輸送 (貨物自動車)	7132	自家輸送 (貨物自動車)				
7141-01	7141-011	外洋輸送	7141	外洋輸送	081	水運		
7142-01	7142-011	沿海・内水面輸送	7142	沿海・内水面輸送				
	7142-012	沿海・内水面旅客輸送						
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送						
7143-01	7143-011	港湾運送	7143	港湾運送				
7151-01	7151-011	航空輸送	7151	航空輸送	082	航空輸送		
	7151-012	国際航空輸送						
	7151-013	国内航空旅客輸送						
	7151-014	国内航空貨物輸送						
	7151-014	航空機使用事業						
7161-01	7161-011	貨物利用運送	7161	貨物利用輸送	083	貨物利用運送		
7171-01	7171-011	倉庫	7171	倉庫	084	倉庫		
7181-01	7181-011	こん包	7181	こん包	085	運輸付帯サービス		
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供	7189	その他の運輸付帯サービス				
7189-02	7189-021	水運施設管理★★						
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス						
7189-04	7189-041	航空施設管理 (国営)★★						
7189-05	7189-051	航空施設管理 (産業)						
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス						
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス						
7311-01	7311-011	郵便・信書使	7311	郵便・信書使	086	通信	26	情報通信
7312-01	7312-011	固定電気通信	7312	電気通信				
7312-02	7312-021	移動電気通信						
7312-03	7312-031	その他の電気通信						
7319-09	7319-099	その他の通信サービス	7319	その他の通信サービス				
7321-01	7321-011	公共放送	7321	放送	087	放送		
7321-02	7321-021	民間放送						
7321-03	7321-031	有線放送						
7331-01	7331-011	情報サービス	7331	情報サービス	088	情報サービス		
	7331-021	ソフトウェア業						
	7331-021	情報処理・提供サービス						
7341-01	7341-011	インターネット付随サービス	7341	インターネット付随サービス	089	インターネット付随サービス		
7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業	7351	映像・文字情報制作	090	映像・文字情報制作		
7351-02	7351-021	新聞						
7351-03	7351-031	出版						
7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所						
8111-01	8111-011	公務 (中央)★★	8111	公務 (中央)	091	公務	27	公務
8112-01	8112-011	公務 (地方)★★	8112	公務 (地方)				
8211-01	8211-011	学校教育 (国公立)★★	8211	学校教育	092	教育	28	教育・研究
8211-02	8211-021	学校教育 (私立)★						
8213-01	8213-011	社会教育 (国公立)★★	8213	社会教育・その他の教育				
8213-02	8213-021	社会教育 (非営利)★						
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関 (国公立)★★						
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関 (産業)						
8221-01	8221-011	自然科学研究機関 (国公立)★★	8221	学術研究機関	093	研究		
8221-02	8221-021	人文科学研究機関 (国公立)★★						
8221-03	8221-031	自然科学研究機関 (非営利)★						
8221-04	8221-041	人文科学研究機関 (非営利)★						
8221-05	8221-051	自然科学研究機関 (産業)						
8221-06	8221-061	人文科学研究機関 (産業)						
8222-01	8222-011	企業内研究開発	8222	企業内研究開発				
8311-01	8311-011	医療 (国公立)	8311	医療	094	医療・保健	29	医療・保健・社会保険・介護
8311-02	8311-021	医療 (公益法人等)						
8311-03	8311-031	医療 (医療法人等)						
8312-01	8312-011	保健衛生 (国公立)★★	8312	保健				
8312-02	8312-021	保健衛生 (産業)						

1 平成17年和歌山県産業連関表部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行 520×列 407)			統合分類					
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★	8313	社会保障	095	社会保障		
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★						
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★						
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★						
8313-05	8313-051	社会福祉(産業)						
8314-01	8314-011	介護(居宅)	8314	介護	096	介護		
8314-02	8314-021	介護(施設)						
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	8411	その他の公共サービス	097	その他の公共サービス	30	その他の公共サービス
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★						
8511-01	8511-011	広告	8511	広告	098	広告	31	対事業所サービス
	8511-012	テレビ・ラジオ広告						
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告						
8512-01	8512-011	物品賃貸業(除貸自動車)	8512	物品賃貸業(除貸自動車)	099	物品賃貸サービス		
	8512-012	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業						
	8512-013	建設機械器具賃貸業						
	8512-014	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	8512-015	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業						
	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
8513-01	8513-011	貸自動車業	8513	貸自動車業				
8514-10	8514-101	自動車修理	8514	自動車修理	100	自動車・機械修理		
8515-10	8515-101	機械修理	8515	機械修理				
8519-01	8519-011	建物サービス	8519	その他の対事業所サービス	101	その他の対事業所サービス		
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス						
8519-03	8519-031	土木建築サービス						
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス						
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス						
8611-01	8611-011	映画館						
8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団						
8611-03	8611-031	遊戯場						
8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団						
8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
8611-09	8611-099	その他の娯楽						
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	8612	飲食店	103	飲食店		
8612-02	8612-021	喫茶店						
8612-03	8612-031	遊興飲食店						
8613-01	8613-011	宿泊業	8613	宿泊業	104	宿泊業		
8614-01	8614-011	洗濯業	8614	洗濯・理容・美容・浴場業	105	洗濯・理容・美容・浴場業		
8614-02	8614-021	理容業						
8614-03	8614-031	美容業						
8614-04	8614-041	浴場業						
8614-09	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
8619-01	8619-011	写真業						
8619-02	8619-021	冠婚葬祭業						
8619-03	8619-031	各種修理業(除別掲)						
8619-04	8619-041	個人教授業						
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス						
8900-00P	8900-000P	事務用品	8900	事務用品	107	事務用品	33	事務用品
9000-00	9000-000	分類不明	9000	分類不明	108	分類不明	34	分類不明
9099-00	9099-000	内生部門計	9099	内生部門計	109	内生部門計	35	内生部門計

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

- ★★・・・政府サービス生産者
- ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
- 無印・・・産業

2 Pは仮設部門を示す。

(2) 最終需要部門

基本分類 (行 520×列 407)		統合分類						
分類コード		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
9110-00		家計外消費支出(列)	9110	家計外消費支出(列)	107	家計外消費支出(列)	35	家計外消費支出(列)
9121-00		家計消費支出	9121	家計消費支出	108	民間消費支出	36	民間消費支出
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出	9122	対家計民間非営利団体消費支出				
9131-10		中央政府集合の消費支出	9131	一般政府消費支出	109	一般政府消費支出	37	一般政府消費支出
9131-20		地方政府集合の消費支出						
9131-30		中央政府個別の消費支出						
9131-40		地方政府個別の消費支出						
9132-10		中央政府集合の消費支出	9132	一般政府消費支出(社会資本等減耗)	110	一般政府消費支出(社会資本等減耗)		
9132-20		地方政府集合の消費支出						
9132-30		中央政府個別の消費支出						
9132-40		地方政府個別の消費支出						
9141-00		県内総固定資本形成(公的)	9141	県内総固定資本形成(公的)	111	県内総固定資本形成(公的)	38	県内総固定資本形成(公的)
9142-00		県内総固定資本形成(民間)	9142	県内総固定資本形成(民間)	112	県内総固定資本形成(民間)	39	県内総固定資本形成(民間)
9150-10		生産者製品在庫純増	9150	在庫純増	113	在庫純増	40	在庫純増
9150-20		半製品・仕掛品在庫純増						
9150-30		流通在庫純増						
9150-40		原材料在庫純増						
9200-00		県内最終需要計	9200	県内最終需要計	114	県内最終需要計	41	県内最終需要計
9210-00		県内需要合計	9210	県内需要合計	115	県内需要合計	42	県内需要合計
9211-10		輸出(普通貿易)	9211	移輸出	116	移輸出	43	移輸出
9211-20		輸出(特殊貿易)						
9212-00		輸出(直接購入)						
9213-00		調整項						
9215-00		移出						
9220-00		移輸出計						
9300-00		最終需要計	9300	最終需要計	117	最終需要計	44	最終需要計
9350-00		需要合計	9350	需要合計	118	需要合計	45	需要合計
9411-10		(控除)輸入(普通貿易)	9411	(控除)移輸入	119	(控除)移輸入	46	(控除)移輸入
9411-20		(控除)輸入(特殊貿易)						
9412-00		(控除)輸入(直接購入)						
9413-00		(控除)関税						
9414-00		(控除)輸入品商品税						
9415-00		(控除)移入						
9420-00		(控除)移輸入計						
9500-00		最終需要部門計	9500	最終需要部門計	120	最終需要部門計	47	最終需要部門計
9700-00		県内生産額	9700	県内生産額	121	県内生産額	48	県内生産額

(3) 粗付加価値部門

基本分類 (行 520×列 407)		統合分類						
分類コード		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (34部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
	9110-010	宿泊・日当	9110	家計外消費支出(行)	107	家計外消費支出(行)	35	家計外消費支出(行)
	9110-020	交際費						
	9110-030	福利厚生費						
	9311-000	賃金・俸給	9311	賃金・俸給	108	雇用者所得	36	雇用者所得
	9312-000	社会保険料(雇用主負担)	9312	社会保険料(雇用主負担)				
	9313-000	その他の給与及び手当	9313	その他の給与及び手当				
	9401-000	営業余剰	9401	営業余剰	109	営業余剰	37	営業余剰
	9402-000	資本減耗引当	9402	資本減耗引当	110	資本減耗引当	38	資本減耗引当
	9403-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9403	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	111	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9404-000	間接税(除関税・輸入品商品税)	9404	間接税(除関税・輸入品商品税)	112	間接税(除関税・輸入品商品税)	39	間接税(除関税・輸入品商品税)
	9405-000	(控除)経常補助金	9405	(控除)経常補助金	113	(控除)経常補助金	40	(控除)経常補助金
	9500-000	粗付加価値部門計	9500	粗付加価値部門計	114	粗付加価値部門計	41	粗付加価値部門計
	9700-000	県内生産額	9700	県内生産額	115	県内生産額	42	県内生産額

(参考) 説明用ひな形 (13部門) と統合大分類 (34部門) の対応

統合大分類 (34部門)		ひな型 (13部門)	
コード	部 門 名	コード	部 門 名
01	農林水産業	01	農林水産業
02	鉱業	02	鉱業
03	飲食料品	03	製造業
04	繊維製品		
05	パルプ・紙・木製品		
06	化学製品		
07	石油・石炭製品		
08	窯業・土石製品		
09	鉄鋼		
10	非鉄金属		
11	金属製品		
12	一般機械		
13	電気機械		
14	情報・通信機器		
15	電子部品		
16	輸送機械		
17	精密機械		
18	その他の製造工業製品		
19	建設	04	建設
20	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
21	水道・廃棄物処理		
22	商業	06	商業
23	金融・保険	07	金融・保険
24	不動産	08	不動産
25	運輸	09	運輸
26	情報通信	10	情報通信
27	公務	11	公務
28	教育・研究	12	サービス
29	医療・保健・社会保障・介護		
30	その他の公共サービス		
31	対事業所サービス		
32	対個人サービス		
33	事務用品	03	製造業
34	分類不明	13	分類不明
35	内生部門計	14	内生部門計

2 平成12年（2000年）産業連関表—平成17年（2005年）和歌山県産業連関表部門分類対照表

13部門分類

平成12年表	対応関係	平成17年表	変更内容
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業	----->	03 製造業	分割
04 建設	----->	04 建設	
05 電力・ガス・水道	----->	05 電力・ガス・水道	
06 商業	----->	06 商業	
07 金融・保険	----->	07 金融・保険	
08 不動産	----->	08 不動産	
09 運輸	----->	09 運輸	
10 通信・放送	----->	10 情報通信	名称変更・統合
11 公務	----->	11 公務	
12 サービス	----->	12 サービス	分割
13 分類不明		13 分類不明	

統合大分類

平成12年表	対応関係	平成17年表	変更内容
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		02 鉱業	
03 食料品	----->	03 飲食料品	名称変更
04 繊維製品		04 繊維製品	
05 バルブ・紙・木製品		05 バルブ・紙・木製品	
06 化学製品		06 化学製品	
07 石油・石炭製品		07 石油・石炭製品	
08 窯業・土石製品		08 窯業・土石製品	
09 鉄鋼		09 鉄鋼	
10 非鉄金属		10 非鉄金属	
11 金属製品		11 金属製品	
12 一般機械	----->	12 一般機械	
13 電気機械	----->	13 電気機械	分割
	----->	14 情報・通信機器	分割
	----->	15 電子部品	分割
14 輸送機械		16 輸送機械	
15 精密機械		17 精密機械	
16 その他の製造工業製品	----->	18 その他の製造工業製品	分割
17 建設	----->	19 建設	
18 電力・ガス・熱供給	----->	20 電力・ガス・熱供給	
19 水道・廃棄物処理	----->	21 水道・廃棄物処理	
20 商業	----->	22 商業	
21 金融・保険	----->	23 金融・保険	
22 不動産	----->	24 不動産	
23 運輸	----->	25 運輸	
24 通信・放送	----->	26 情報通信	名称変更・統合
25 公務	----->	27 公務	
26 教育・研究	----->	28 教育・研究	
27 医療・保健・社会保障・介護	----->	29 医療・保健・社会保障・介護	
28 その他の公共サービス	----->	30 その他の公共サービス	
29 対事業所サービス	----->	31 対事業所サービス	分割
30 対個人サービス	----->	32 対個人サービス	分割
31 事務用品		33 事務用品	
32 分類不明		34 分類不明	

統集中分類

平成12年(104部門表)		対応関係	平成17年(108部門表)		変更内容
001	耕種農業		001	耕種農業	
002	畜産		002	畜産	
003	農業サービス		003	農業サービス	
004	林業		004	林業	
005	漁業		005	漁業	
006	金属鉱物		006	金属鉱物	
007	非金属鉱物		007	非金属鉱物	
008	石炭	→	008	石炭・原油・天然ガス	統合
009	原油・天然ガス	→			
010	食料品		009	食料品	
011	飲料		010	飲料	
012	飼料・有機質肥料(除別掲)		011	飼料・有機質肥料(除別掲)	
013	たばこ		012	たばこ	
014	繊維工業製品		013	繊維工業製品	
015	衣服・その他の繊維既製品		014	衣服・その他の繊維既製品	
016	製材・木製品		015	製材・木製品	
017	家具・装備品		016	家具・装備品	
018	パルプ・紙・板紙・加工紙		017	パルプ・紙・板紙・加工紙	
019	紙加工品		018	紙加工品	
020	出版・印刷	→	019	印刷・製版・製本	分割
021	化学肥料	→ 090	020	化学肥料	
022	無機化学基礎製品	→	021	無機化学工業製品	名称変更
023	有機化学基礎製品	→	022	石油化学基礎製品	名称変更
024	有機化学製品	→	023	有機化学製品(除石油化学基礎製品)	名称変更
025	合成樹脂		024	合成樹脂	
026	化学繊維		025	化学繊維	
027	医薬品		026	医薬品	
028	化学最終製品(除医薬品)		027	化学最終製品(除医薬品)	
029	石油製品		028	石油製品	
030	石炭製品		029	石炭製品	
031	プラスチック製品		030	プラスチック製品	
032	ゴム製品		031	ゴム製品	
033	なめし革・毛皮・同製品		032	なめし革・毛皮・同製品	
034	ガラス・ガラス製品		033	ガラス・ガラス製品	
035	セメント・セメント製品		034	セメント・セメント製品	
036	陶磁器		035	陶磁器	
037	その他の窯業・土石製品		036	その他の窯業・土石製品	
038	銑鉄・粗鋼		037	銑鉄・粗鋼	
039	鋼材		038	鋼材	
040	鑄鍛造品		039	鑄鍛造品	
041	その他の鉄鋼製品		040	その他の鉄鋼製品	
042	非鉄金属製錬・精製		041	非鉄金属製錬・精製	
043	非鉄金属加工製品		042	非鉄金属加工製品	
044	建設・建築用金属製品		043	建設・建築用金属製品	
045	その他の金属製品		044	その他の金属製品	
046	一般産業機械		045	一般産業機械	
047	特殊産業機械		046	特殊産業機械	
048	その他の一般機器	→	047	その他の一般機器及び部品	名称変更
049	事務用・サービス用機器		048	事務用・サービス用機器	
050	民生用電子・電気機器	→	049	産業用電気機器	統合
051	電子計算機・同付属装置	→	050	電子応用装置・電気計測器	部門再編
052	通信機械	→	051	その他の電気機器	部門再編
053	電子応用装置・電気計測器	→	052	民生用電気機器	分割
054	半導体素子・集積回路	→	053	通信機械・同関連機器	統合
055	電子部品	→	054	電子計算機・同付属装置	部門再編
056	重電機器	→	055	半導体素子・集積回路	部門再編
057	その他の電気機器	→	056	その他の電子部品	部門再編

平成12年(104部門表)	対応関係	平成17年(108部門表)	変更内容
058 乗用車	→	057 乗用車	分割
059 その他の自動車		058 その他の自動車	
060 船舶・同修理	→	059 自動車部品・同付属品	分割
061 その他の輸送機械・同修理		060 船舶・同修理	
062 精密機械	→	061 その他の輸送機械・同修理	
063 その他の製造工業製品		062 精密機械	
064 再生資源回収・加工処理	→	063 その他の製造工業製品	
065 建築		064 再生資源回収・加工処理	
066 建設補修	→	065 建築	
067 公共事業		066 建設補修	
068 その他の土木建設	→	067 公共事業	
069 電力		068 その他の土木建設	
070 ガス・熱供給	→	069 電力	
071 水道		070 ガス・熱供給	
072 廃棄物処理	→	071 水道	
073 商業		072 廃棄物処理	
074 金融・保険	→	073 商業	
075 不動産仲介及び賃貸		074 金融・保険	
076 住宅賃貸料	→	075 不動産仲介及び賃貸	
077 住宅賃貸料(帰属家賃)		076 住宅賃貸料	
078 鉄道輸送	→	077 住宅賃貸料(帰属家賃)	
079 道路輸送		078 鉄道輸送	
080 自家輸送	→	079 道路輸送(除自家輸送)	
081 水運		080 自家輸送	
082 航空輸送	→	081 水運	
083 貨物運送取扱		082 航空輸送	
084 倉庫	→	083 貨物利用運送	名称変更
085 運輸付帯サービス		084 倉庫	
086 通信	→	085 運輸付帯サービス	
087 放送		086 通信	
088 公務	→	087 放送	
089 教育		088 情報サービス	
090 研究	→	089 インターネット付随サービス	分割 新設
091 医療・保健		090 映像・文字情報制作	
092 社会保障	→	091 公務	
093 介護		092 教育	
094 その他の公共サービス	→	093 研究	
095 広告・調査・情報サービス		094 医療・保健	
096 物品賃貸サービス	→	095 社会保障	分割
097 自動車・機械修理		096 介護	
098 その他の対事業所サービス	→	097 その他の公共サービス	
099 娯楽サービス		098 広告	
100 飲食店	→	099 物品賃貸サービス	
101 旅館・その他の宿泊所		100 自動車・機械修理	
102 その他の対個人サービス	→	101 対事業所サービス	分割
103 事務用品		102 娯楽サービス	
104 分類不明	→	103 飲食店	名称変更
		104 宿泊業	
	→	105 洗濯・理容・美容・浴場業	分割
		106 その他の対個人サービス	
	→	107 事務用品	分割
		108 分類不明	

(注) 対応関係欄の線種については、以下の観点から区別をしています。

- 1 実線(→) : 基本的に平成12年表における部門名称が残らない場合
(列部門統合、行部門統合、名称変更の場合など)
- 2 点線(----→) : 基本的に平成12年表における部門名称が残る場合
(分割・特掲の場合など)

産業連関表の見方と使い方

1 産業連関表があらわすもの

(1) 産業連関表とは

私たちの日常生活は、いろいろな物を消費したりサービスの提供を受けること（取引）によって成り立っています。一方、このような物やサービスを供給する側の産業では、他の産業から原材料を仕入れ（取引）、製品をつくり、販売することを繰り返しながら生産活動を行っています。

このように、家計と産業及び産業間相互は、取引を通して密接な依存関係にあることがわかります。産業連関表は、これらの経済活動の様子を一望のもとにおさめようとの意図を持って作成された、経済取引の一覧表ともいうべきものです。

対象期間は通常1年間（暦年）で、一定地域（和歌山県・国等）の経済活動に限定されています。

また、この表は各産業の投入（Input）と産出（Output）をあらわしているため、投入産出表（Input-Output Tables 別名I-O表）とも呼ばれています。

(2) 産業連関表の沿革

産業連関表は、ロシア生まれのアメリカの経済学者W. レオンチェフ（1906～1999）によって考え出されました。彼がアメリカ経済を対象とした世界で初めての産業連関表の作成を開始し、1936年（昭和11年）に最初の研究の成果を発表してからすでに半世紀以上が過ぎましたが、現在も高い評価を得ています。

特に、アメリカで第2次世界大戦後の経済予測にこの産業連関表が用いられ、予測精度の高さが実証され、その高い実用性から世界各国で作成されるようになりました。

その後、産業連関表に対する業績が認められ、1973年（昭和48年）にノーベル経済学賞を受賞しています。

2 産業連関表のしくみと見方

経済取引の一覧表ともいえる産業連関表の見方を、図1のひな形を使って見てみましょう。

① タテの「列」方向に沿って読む。

この表をまず、タテ方向に見てみましょう。

これは、買い手としての表頭の各産業が、生産のために必要とした物やサービスの費用構成（「投入」といいます）をあらわしています。買い手の立場からいうと、「どこから、どれだけ買ったか」を示すものです。

表側には、原材料等の商品を供給する産業と生活活動にともなって支払われた賃金（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）などが並んでいます。産業連関表をタテ方向に見れば、生産のために何をどれくらい必要としたかが、わかるようになっています。

このうち使用した原材料などのことを「中間投入」といい、生産活動によって付け加えられた価値のことを「粗付加価値」といいます。

＜タテのバランス式＞

$$\text{県内生産額} = \text{中間投入額} + \text{粗付加価値額}$$

② ヨコの「行」方向に沿って読む。

次にヨコ方向に見てみましょう。

これは売り手としての表側の各産業にとっての商品の販路先（「産出」といいます）をあらわしています。売り手の立場からいうと、「どこへ、どれだけ売ったか」を示すものです。

このうち、各産業への原材料などとして販売されたものを「中間需要」といいます。家計などで消費されたり、県内外の需要に応じて販売したりするものを「最終需要」といいます。

また、「最終需要」のうち「県内最終需要」とは、県内における家計や政府などの消費と企業などの投資の合計をあらわしています。

「移輸出」は、県内で生産した商品を県（国）外の需要に応じて販売した額をあらわし、輸出と移出（国内の自県以外へのもの）を合計したものです。

これに対し、「移輸入」は県内の生産だけでは需要を満たしきれない場合に、その分だけ県外から生産物を購入した額をあらわし、輸入と移入（国内の自県以外からのもの）を合計したものです。

＜ヨコのバランス式＞

$$\text{県内生産額} = \text{中間需要額} + \text{最終需要額} - \text{移輸入額}$$

図1 産業連関表のひながた

表 頭

需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要				控除 移輸入 (C)	県内生産額 (A+B-C)	
		産 業 1	産 業 2	産 業 3	産 業 n	計 (A)	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫	移 輸 出			計 (B)
供給部門 (売り手)		1	2	3	n	(A)					(B)	(A+B-C)	
表 側	中間投入	産業1 産業2 産業3 ・ 産業n 計 (D)	= 産出 =				----- 行 生産物の販売先構成 ----->						
	粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 ・ (控除) 補助金 計 (E)	投入				列 原材料等の内訳 ↓						
県内生産額 (D)+(E)													

3 産業連関表による分析

産業連関表は、表作成年次の経済構造を分析するのに役立つだけでなく、これを加工して導き出されるデータを使って、産業相互間の全体的な関連をあらかじめ念頭におかなければ解決できないような問題、たとえば

- ①需要の変化による波及効果の測定
 - ②特定の施策による波及効果の測定
 - ③経済計画などを策定するための効果予測
- などを行うことができます。

(1) 産業連関分析の3つの道具

産業連関分析を行うには、次の3表が基本となります。

- ①産業連関表（取引基本表）
- ②投入係数表
- ③逆行列係数表

これらの表は、①産業連関表が基礎となって②投入係数表が導かれ、③逆行列係数表はそれをもとに算出されます。産業連関表が経済の構造（かたち）をあらわし、投入係数表と逆行列係数表は、経済の機能（はたらき）を分析するのに利用されます。

①産業連関表はすでに説明したとおりですので省略し、ここでは②投入係数表と③逆行列係数表について説明します。

(2) 投入係数表

「投入係数」とは、産業連関表をタテ方向の費用の構成に着目したもので、「ある産業で、生産物を1単位生産するのに必要な各産業からの原材料投入の構成を示す係数」です。

求め方は、各産業のタテの原材料投入額をそれぞれの産業の県内生産額で除したものです。

この投入係数を使うと、ある産業に生じた需要が生産技術的關係（投入係数）に基づいて、次々各産業の生産を誘発していく様子がわかります。

例えば、自動車産業に対する需要が1割増加すると、自動車産業は増産のため、必要な原材料を1割増やします。すると、自動車産業に原材料を供給している各産業は、その需要に応えるため、その分だけ生産を増加しなければならなくなります。

このようにして関連する各産業の間に次々に需要が伝わっていきます。これを波及効果といいます。それでは、投入係数を表1の簡単な2部門の産業連関表を用いて、計算してみましょう。

表1 2部門の産業連関表の仮設例

(単位：億円)

投入 \ 産出		中間需要		最終需要	県内生産額
		農業	製造業		
中間投入	農業	10	20	70	100
	製造業	40	100		
粗付加価値		50	80		
県内生産額		100	200		

例えば、農業について見てみると、農業は100億円の生産をするためには自部門から10億円、製造業から40億円の原材料を投入しており、農業の生産物1単位あたりの投入量は、

農業から $10 \text{ 億円} \div 100 \text{ 億円} = 0.1$

製造業から $40 \text{ 億円} \div 100 \text{ 億円} = 0.4$

となります。

同様にして製造業は、

農業から $20 \text{ 億円} \div 200 \text{ 億円} = 0.1$

製造業から $100 \text{ 億円} \div 200 \text{ 億円} = 0.5$

となります。

これをまとめたものが表2です。

表2 投入係数表

投入 \ 産出		中間需要	
		農業	製造業
中間投入	農業	0.1	0.1
	製造業	0.4	0.5
粗付加価値		0.5	0.4
県内生産額		1.0	1.0

(3) 投入係数による生産波及の測定

今、農業に対する最終需要が1単位増加したとすると、農業はまず、その1単位の生産を行うことが必要となります。しかし、その生産を行うためには原材料等が必要となり、農業は表2の投入係数に従って、農業に対して0.1単位、製造業に対して0.4単位の原材料等の中間需要を発生させます。これが「第1次の生産波及」です。

需要をうけた農業、製造業は、それぞれ0.1単位、0.4単位の生産を行うにあたって、さらにそれぞれの投入係数に従って「第2次の生産波及」を誘発します。このような生産波及は、ゼロに収束するまで無限に続けられ、その結果として、各産業の生産額は、それぞれの投入係数を用いて逐次計算していくことにより、その総和として計算することができるようになっています。

例えば、農業に150億円、製造業に300億円の需要が起きた場合、農業、製造業が最終的にどのくらいの生産になるのかを表2の投入係数を用いて計算してみましょう。

第1次波及

- ・農業 $150 \text{ 億円} \times 0.1 + 300 \text{ 億円} \times 0.1 = 45 \text{ 億円}$
- ・製造業 $150 \text{ 億円} \times 0.4 + 300 \text{ 億円} \times 0.5 = 210 \text{ 億円}$

第2次波及

- ・農業 $45 \text{ 億円} \times 0.1 + 210 \text{ 億円} \times 0.1 = 25.5 \text{ 億円}$
- ・製造業 $45 \text{ 億円} \times 0.4 + 210 \text{ 億円} \times 0.5 = 123 \text{ 億円}$

第3次波及

- ・農業 $25.5 \text{ 億円} \times 0.1 + 123 \text{ 億円} \times 0.1 = 14.9 \text{ 億円}$
- ・製造業 $25.5 \text{ 億円} \times 0.4 + 123 \text{ 億円} \times 0.5 = 71.7 \text{ 億円}$

以下同じ計算を繰り返し行い、第15次波及まで計算し、まとめたものが表3です。

表3 波及効果

区分	直接効果	間 接 効 果				
		1次	2次	3次	4次	5次
農業	150	45.0	25.5	14.9	8.7	5.0
製造業	300	210.0	123.0	71.7	41.8	24.4

区分	間 接 効 果		合 計
	6~15次	小 計	
農業	7.0	106.1	256.1
製造業	33.9	504.7	804.7

このように、農業に150億円、製造業に300億円の需要があった場合、究極的には農業に256.1億円、製造業に804.7億円の生産が誘発されたことを示しています。

(4) 逆行列係数表

前記(3)の繰り返し計算によっても、最終需要の変化に伴う波及効果測定はできます。しかし、仮説例のような2部門であれば計算も簡単ですが、実際の産業連関分析になると少ない部門でも32部門もあり、その都度手計算では作業も大変です。

そこで、ある部門に需要が生じた場合、各部門に対してどのような影響を与え、各部門の生産が究極的にはどれだけになるかを、あらかじめ係数によって知ることができるようにしておいたものが、「逆行列係数」です。

逆行列係数とは、「ある産業に1単位の需要が生じると、直接・間接の波及効果により、各産業の生産額が最終的にどれくらいになるかを示す係数」です。

この逆行列係数は投入係数から数学的に求められます。逆行列係数という名称も数学上の表現からきたものです。

(5) 逆行列係数の求め方

それでは、逆行列係数を求めてみましょう。

先ほどの表1の産業連関表をヨコ方向にみると

	(中間需要)	(最終需要)	(県内生産額)
農業	10億円 + 20億円	+ 70億円	= 100億円
製造業	40億円 + 100億円	+ 60億円	= 200億円…①

となります。

この①式を投入係数を使ってあらわすと、

$$\begin{cases} 0.1 \times 100 \text{ 億円} + 0.1 \times 200 \text{ 億円} + 70 \text{ 億円} = 100 \text{ 億円} \\ 0.4 \times 100 \text{ 億円} + 0.5 \times 200 \text{ 億円} + 60 \text{ 億円} = 200 \text{ 億円} \dots \text{②} \end{cases}$$

となります。

ここで農業、製造業の県内生産額を X_1 、 X_2 、同様に最終需要を F_1 、 F_2 とおくと、

$$\begin{cases} 0.1X_1 + 0.1X_2 + F_1 = X_1 \\ 0.4X_1 + 0.5X_2 + F_2 = X_2 \dots \text{③} \end{cases}$$

となります。

先の(3)の例をこの方程式であらわしたものが次の式です。

$F_1=150$ 、 $F_2=300$ を③式に代入すると

$$\begin{cases} 0.1X_1 + 0.1X_2 + 150 = X_1 \\ 0.4X_1 + 0.5X_2 + 300 = X_2 \dots \text{④} \end{cases}$$

となり、これを解くと、 $X_1=256.1$ 、 $X_2=804.7$ となり、同じ結果になります。
さて、先の③式を「行列」であらわすと、

$$\begin{bmatrix} 0.1 & 0.1 \\ 0.4 & 0.5 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix}$$

となります。ここで

$$\begin{bmatrix} 0.1 & 0.1 \\ 0.4 & 0.5 \end{bmatrix} = A, \quad \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = X, \quad \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = F$$

とおくと

$$AX + F = X$$

となり、これをXについて解くと、

$$X = (I - A)^{-1} F \cdots \textcircled{5}$$

となります。

この $(I - A)^{-1}$ が逆行列で、⑤式は最終需要Fに逆行列 $(I - A)^{-1}$ を乗じることにより、生産額Xを求めることができることをあらわしています。

そこで、逆行列 $(I - A)^{-1}$ を数学的計算で求めると、

$$(I - A)^{-1} = \begin{bmatrix} 1.2195 & 0.2439 \\ 0.9756 & 2.1951 \end{bmatrix}$$

となり、これを表にまとめたものが表4の逆行列係数表です。

表4 逆行列係数表

	農 業	製 造 業
農 業	1.2195	0.2439
製 造 業	0.9756	2.1951
列 和	2.1951	2.4390

さきほど④式により投入係数を使って求めた $F_1=150$ 億円、 $F_2=300$ 億円の最終需要に対する生産額を、表4の逆行列係数を使って計算してみると、

$$X_1 (\text{農 業}) = 1.2195 \times 150 + 0.2439 \times 300 = 256.1$$

$$X_2 (\text{製 造 業}) = 0.9756 \times 150 + 2.1951 \times 300 = 804.9$$

とすぐに計算でき、表3とほぼ同じ結果になります。

表4の逆行列係数表を、各産業ごとにタテ方向にみると、どの産業にどれだけの生産波及効果を及ぼすかを示しています。そして列和（タテ方向の合計）の値が、「ある産業に1単位の需要が生じた場合に、最終的にどの位の生産が誘発されるか」を示しています。

この例では、農業に発生した1単位の最終需要によって、農業で1.2195、製造業で0.9756、合わせて（列和）2.1951であり、同じく製造業に発生した1単位の最終需要によって、農業で0.2439、製造業で2.1951、合わせて（列和）2.4390の生産が誘発されることになり、製造業のほうが生産誘発効果が大きいことがわかります。

なお、逆行列係数にはいろいろな型がありますが、代表的な2つの型について説明します。

① $(I - A)^{-1}$ 型

最終需要によって誘発される生産は、すべて県内で賄われるとする閉鎖型経済を想定したもの（国内や県外からの移輸入は考慮しない）。県内の中間需要を県内産品でほとんど賄っているときには有効なモデルです。

② $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

移輸入品を除き、県内生産品のみに対する生産波及を計算するモデル。一般的には、このモデルによる逆行列係数表がよく利用されています。

4 仮設例による産業連関分析

前項までは、産業連関表のしくみやはたらきなどの基本的な事項について説明してきましたが、ここでは前項までに説明した各種の係数を利用して、仮設例をもとに波及効果分析を行います。

波及効果分析は、「生産波及効果」と「価格波及効果」に大別されますが、ここでは「生産波及効果」を取り上げます。

実際の波及効果分析では、分析の対象が何かによって、部門の設定や与件データとしての需要額の与え方など、分析の手法や手順などがかなり違ってきますので、ここでは分析がどう行われるか、また各係数がどう利用されるか理解してもらうために、一般的な仮設例をもとに進めていくことにします。

※ 説明を簡単にするために、平成 17 年の産業連関表の 13 部門各種係数表を使って説明します。また、分析手法も説明の都合上、簡単な分析手法で行い、電卓を使ってできる範囲とします。

※ 県内生産に対する誘発分だけを計算することができるため、逆行列係数は、県内経済を開放経済とみなした $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型を使用します。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(1) 最終需要の変化による波及効果

< 特定産業に対する最終需要が変化した場合 >

仮設例 1

県内で製造業に対する県内最終需要が 100 億円増加した場合、最終的に県内の産業にどれくらい影響があるか
--

仮設例 1 は、逆行列係数を使って計算できる最も基本的な事例です。製造業に対して、県内最終需要が 100 億円増加した場合、そのすべてを県産品で賄うわけではなく、移輸入の増加によって賄われるものもあります。

①県産品需要額を求める。

製造業の需要額に県産品自給率を乗じて、県産品需要額を求めます。

$$\begin{aligned} \text{県産品自給率} &= 1 - \text{移輸入率} \\ &= 1 - (\text{移輸入額} \div \text{県内需要額}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{県産品自給率} &= 1 - (1,323,443 \div 2,180,964) \\ &= 0.3932 \end{aligned}$$

$$\text{県産品需要額} = \text{需要額} \times \text{県産品自給率}$$

$$\begin{aligned} \text{県産品需要額} &= 10,000 \text{ (百万円)} \times 0.3932 \\ &= 3,932 \text{ (百万円)} \end{aligned}$$

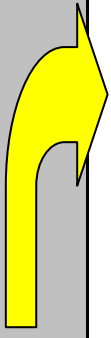
②生産誘発額を求める。

県産品需要額 39 億 32 百万円に逆行列係数表の製造業部門（列）の係数を乗じて、県内の生産誘発額を求めます。

$$\text{生産誘発額} = \text{県産品需要額} \times \text{逆行列係数}$$

表5

(単位：百万円)

部 門 別	県産品需要額	製造業の 逆行列係数	生産誘発額
01 農林水産業		0.011644	46
02 鉱業		0.001741	7
03 製造業		1.167095	4,589
04 建設		0.005422	21
05 電力・ガス・水道		0.023818	94
06 商業		0.028719	113
07 金融・保険		0.020080	79
08 不動産		0.003934	15
09 運輸		0.029909	118
10 情報通信		0.005769	23
11 公務		0.000252	1
12 サービス		0.055981	220
13 分類不明		0.004757	19
合 計	3,932		5,344

③粗付加価値誘発額を求めると

この生産誘発額は当然、粗付加価値を誘発します。粗付加価値額は各産業別の生産誘発額に粗付加価値率を乗じて求めます。

$$\text{粗付加価値誘発額} = \text{生産誘発額} \times \text{粗付加価値率}$$

表6

(単位：百万円)

部 門 別	生産誘発額	粗付加価値率	粗付加価値誘発額
01 農林水産業	46	0.584506	27
02 鉱業	7	0.396401	3
03 製造業	4,589	0.338686	1,554
04 建設	21	0.446636	10
05 電力・ガス・水道	94	0.525726	49
06 商業	113	0.666188	75
07 金融・保険	79	0.639869	51
08 不動産	15	0.896236	14
09 運輸	118	0.429218	50
10 情報通信	23	0.624740	14
11 公務	1	0.760700	1
12 サービス	220	0.623912	137
13 分類不明	19	0.000000	0
合 計	5,344		1,985

この結果、製造業に対する需要が100億円増加した場合、県内生産誘発額は53億44百万円、うち粗付加価値誘発額は19億85百万円となります。

<特定の最終需要項目の額が変化した場合>

仮設例 2

所得税の減税により 100 億円の雇用者所得の増加となった。この場合の波及効果はどれくらいか。

仮設例 1 では、特定製品に対する最終需要額の変化でしたが、今回は民間消費支出という最終需要項目の変化です。

ここでは、まず、減税により増加した雇用者所得のうち、どれくらいが消費に回されるかを計算しなければなりません。

次に、どの産業に対して支出が増えたかがわかれば、仮設例 1 と同様に、各産業の県産品需要額にその産業の逆行列係数（列）を乗じて、生産誘発額を求めます。

しかし、民間消費支出増加額の構成はわからない場合が多いので、ここでは産業連関表の民間消費支出と需要構成が同じであるとみなして、生産誘発額を求めます。

①民間消費支出増加額を求める。

一般的に、家計消費への転化に「平均消費性向」という指標を使って、民間消費支出増加額を求めます。

$$\begin{aligned} \text{民間消費支出増加額} &= \text{雇用者所得増加額} \times \text{平均消費性向} \\ &= 10,000 \text{ (百万円)} \times 0.638 \\ &= 6,380 \end{aligned}$$

※平均消費性向とは

可処分所得（「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のこと。）に占める消費支出の割合である。ここでは、「平成 22 年家計調査」（総務省統計局）の和歌山市勤労者世帯の数値を使用。

②生産誘発額を求める

民間消費支出増加額 63 億 80 百万円に民間消費支出の生産誘発係数を乗じて、生産誘発額を求めます。

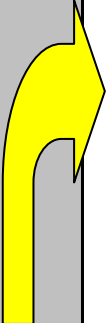
$$\text{生産誘発額} = \text{民間消費支出増加額} \times \text{生産誘発係数}$$

※生産誘発係数とは

最終需要項目に生じた需要が各部門の生産をどれくらい誘発するかを示す係数。

表7

(単位：百万円)

部 門 別	民間消費支出 増加額	民間消費支出 生産誘発係数	生産誘発額
01 農林水産業		0.008308	53
02 鉱業		0.000244	2
03 製造業		0.126542	807
04 建設		0.005981	38
05 電力・ガス・水道		0.050333	321
06 商業		0.107162	684
07 金融・保険		0.074298	474
08 不動産		0.182646	1,165
09 運輸		0.051276	327
10 情報通信		0.032880	210
11 公務		0.003348	21
12 サービス		0.226194	1,443
13 分類不明		0.003997	26
合 計	6,380		5,571

この結果、減税による100億円の雇用者所得によって、県内で55億71百万円の生産が誘発されます。

(2) 生産額の変化による波及効果

<企業進出の波及効果分析>

仮設例 3

企業誘致等により、製造業の生産額が 100 億円増加すると見込まれる場合、県経済に与える影響はどれくらいになるか。

これまでの波及効果分析との決定的な違いは、最終需要が変化するのではなく、生産額そのものが変化することです。

したがって、これまで分析に使用してきた逆行列係数は、最終需要の変化にともなう生産誘発額を求めるものであり、生産額そのものの変化による波及効果分析には使用できません。

そこで、特定産業の外生化（除外）という作業が必要となります。特定産業の外生化とは、その特定産業は間接的な影響をまったく受けないと仮定することで、通常、簡略計算法が用いられます。

なお、今回の例では、生産額の増加だけでなく、土地造成、工場建設及び産業機械の購入等についての生産誘発額を求めることにより、さらに詳細な波及効果を求めることができますが、ここでは省略します。

①交点で割り戻した逆行列を求める。

製造の逆行列を、製造業のタテ（列）とヨコ（行）の交点の逆行列係数で割り戻す。

交点で割り戻した逆行列係数

= 特定産業の列部門の逆行列係数 ÷ 列と行の交点の逆行列係数

表 8

部 門 別	製造業の 逆行列係数 (A)	製造業の列と 行の交点の 逆行列係数 (B)	交点で 割り戻した 逆行列係数 (C)=(A)÷(B)
01 農林水産業	0.011644		0.009977
02 鉱業	0.001741		0.001491
03 製造業	1.167095	1.167095	1.000000
04 建設	0.005422		0.004646
05 電力・ガス・水道	0.023818		0.020408
06 商業	0.028719		0.024607
07 金融・保険	0.020080		0.017205
08 不動産	0.003934		0.003371
09 運輸	0.029909		0.025627
10 情報通信	0.005769		0.004943
11 公務	0.000252		0.000216
12 サービス	0.055981		0.047966
13 分類不明	0.004757		0.004076

②生産誘発額を求める

増加が見込まれる生産額に割り戻した逆行列係数を乗じて、生産誘発額を求めます。

また、製造業は外生化し、自部門からの原材料の調達がないと仮定しているため、生産誘発額は生産増加額の100億円だけとなります。

$$\text{生産誘発額} = \text{生産増加額} \times \text{割り戻した逆行列係数}$$

表9

(単位：百万円)

部 門 別	生産増加額 (D)	交点で 割り戻した 逆行列係数 (C)	生産誘発額 (E)=(D)×(C)
01 農林水産業	10,000	0.009977	100
02 鉱業		0.001491	15
03 製造業		1.000000	10,000
04 建設		0.004646	46
05 電力・ガス・水道		0.020408	204
06 商業		0.024607	246
07 金融・保険		0.017205	172
08 不動産		0.003371	34
09 運輸		0.025627	256
10 情報通信		0.004943	49
11 公務		0.000216	2
12 サービス		0.047966	480
13 分類不明		0.004076	41
合 計	10,000		11,645

この結果から、100億円の生産増加による生産誘発額は116億45百万円となります。

仮設例 4

仮設例 3 で求められた生産誘発額によって粗付加価値額や雇用者所得はどれくらい誘発されるか。

仮設例 3 で求めた生産誘発額の中には、原材料のほか、人件費（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）なども当然含まれています。

①雇用者所得を求める

雇用者所得が、どれくらい誘発されるかは、各部門の生産誘発額に雇用者所得率を乗じて求めます。

粗付加価値誘発額を求める場合も、求め方は同じです。

（仮設例 1 の③を参照して下さい。）

雇用者所得率＝雇用者所得額÷県内生産額

雇用者所得誘発額＝生産誘発額×雇用者所得率

表 10

（単位：百万円）

部 門 別	生産誘発額	雇用者所得率	雇用者所得誘発額
01 農林水産業	100	0.132747	13
02 鉱業	15	0.027168	0
03 製造業	10,000	0.107746	1,077
04 建設	46	0.286030	13
05 電力・ガス・水道	204	0.168252	34
06 商業	246	0.484206	119
07 金融・保険	172	0.293591	51
08 不動産	34	0.024445	1
09 運輸	256	0.258726	66
10 情報通信	49	0.211439	10
11 公務	2	0.411705	1
12 サービス	480	0.435627	209
13 分類不明	41	0.000000	0
合 計	11,645		1,596

この結果から、仮設例3で求めた生産誘発額116億45百万円のうち、15億96百万円が雇用者所得誘発額となります。

仮設例 5

誘発された雇用者所得は、県内の生産にどれくらいの影響を与えるか。

生産の誘発によって新たに生み出された雇用者所得は、家計の消費支出の増加となって、再び県内の生産を誘発します。この家計消費による生産誘発を「第2次間接効果」といいます。

この家計消費と生産誘発のメカニズムは、家計消費増加→生産誘発→雇用者所得誘発→家計消費増加→生産誘発……のサイクルにより、第3次、第4次と続いていきます。

では、仮設例4で求めた雇用者所得誘発額をもとに第2次間接効果を計算してみます。

①雇用者所得を家計消費に転化する

仮設例2で説明したように、雇用者所得がすべて消費に回されるわけではないので、雇用者所得誘発額に平均消費性向を乗じて民間消費支出増加額を求めます。

$$\begin{aligned}\text{民間消費支出増加額} &= \text{雇用者所得誘発額} \times \text{平均消費性向} \\ &= 1,596 \times 0.638 \\ &= 1,018 \text{ (百万円)}\end{aligned}$$

以上のように、雇用者所得15億96百万円のうち、10億18百万円が民間消費支出に回されることとなります。

②消費額から生産誘発額を求める。(第2次間接効果)

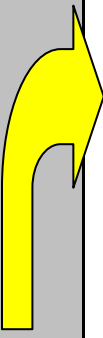
まず、消費額の部門別構成を明らかにする必要があります。

ここでの消費額は直接効果・第1次間接効果と異なり、所得として入ったお金がどこに支出されるかを示す割合で、いわば平均的な用途割合を意味しています。

ここでは、仮設例2と同じく支出構成は不明として、支出増加額に民間消費支出の生産誘発係数を乗じてもとめます。

表11

(単位：百万円)

部 門 別	民間消費支出 増加額	民間消費支出 生産誘発係数	生産誘発額
01 農林水産業		0.008308	8
02 鉱業		0.000244	0
03 製造業		0.126542	129
04 建設		0.005981	6
05 電力・ガス・水道		0.050333	51
06 商業		0.107162	109
07 金融・保険		0.074298	76
08 不動産		0.182646	186
09 運輸		0.051276	52
10 情報通信		0.032880	33
11 公務		0.003348	3
12 サービス		0.226194	230
13 分類不明		0.003997	4
合 計	1,018		889

この結果、仮設例4で求めた15億96百万円の雇用者所得誘発額は、10億18百万円の家計消費支出の増加をともなって、8億89百万円の県内生産を誘発します。

【まとめ】

仮設例 3～5 の直接効果・第 1 次間接効果、第 2 次間接効果の生産誘発額を合計したものが下の表です。企業誘致等により製造業の生産が 100 億円増加した場合、第 2 次間接効果までの波及効果は 125 億 34 百万円となり、生産増加額 100 億円に対し約 1.25 倍となります。

これが電卓でも出来る簡単な経済波及効果の推計というわけです。

なお、波及効果を何次効果まで計算するかについては、統一的な決まりはありませんが、通常は第 2 次、第 3 次間接効果までです。

また、第 3 次以降の間接効果の求め方については、第 2 次間接効果の求め方と同じとなります。

表 1 2

(単位：百万円)

	直接効果・ 第 1 次間接効果	第 2 次間接効果	合 計
生産誘発額 (生産誘発率)	11,645 (約 1.16 倍)	889 (約 0.09 倍)	12,534 (約 1.25 倍)

最後に、産業連関表による経済波及効果分析について、補足しておきます。

1. 最終需要の発生

産業連関表による経済波及効果の分析は、最終需要の算出から始まります。最終需要とは、県民または県外からの旅行者の県内での消費支出や、県（市町村）の道路建設などの公共投資、あるいは工業製品の県外への出荷、販売等となります。

2. 第 1 次波及効果

1 で説明した県内で発生した財貨、サービスの最終需要を供給するために、県内の事業所で生産活動が始まりますが、この生産のために投入される中間原材料は、県外から購入されるものもありますが、一部は県内で調達されます。このため、県内でこの原材料の生産が必要となります。この原材料調達のための県内での生産活動も、第 1 次の波及効果となります。原材料生産には、またその原材料の生産という循環過程が繰り返されますが、この波及効果は、最終的な波及過程までを含みます。

また、生産活動は、接待費等の家計外消費支出をも発生させますが、この波及効果は、第 2 次波及効果で取り扱います。

3. 第 2 次波及効果

第 1 次波及効果の生産活動により、付加価値が発生しますが、このうち雇用者所得、個人業主所得は家計部門の所得となります。家計の所得増加は、民間消費支出を増加させます。また、第 1 次波及効果に伴う企業の家計外消費支出の発生は、最終需要の増加となります。これらの最終需要の増加は、上の第 1 次波及効果と同じく県内での生産を誘発しますが、これが第 2 次の波及効果となります。

この第 2 次波及効果も、生産→所得→消費→生産と循環過程を繰り返しますが、第 1 次と同様に、最終的な波及過程までを含んだ効果となります。

5 分析にあたっての留意点

波及効果分析は一見すると、非常に精密なデータと複雑な計算によって部門別の各種情報が得られるため、完全無欠の分析手段のように思われるかもしれませんが。

しかし、経済モデルはあくまでモデルであって、仮定の置き方によって結果は大きく左右されます。よって、実際に分析結果を応用して計画を立てる場合には、以下の点に注意する必要があります。

①投入係数は安定的である

産業連関表の最大のポイントは、投入係数の安定を大前提としているところです。しかし、逆に言えばこれがウィークポイントでもあります。平成 17 年和歌山県産業連関表は、当然平成 17 年の県経済の姿です。つまり、平成 17 年以降に製造工程の合理化やソフト化によって投入構造が大幅に変化すれば、計算された投入係数と実態とが乖離することになり、平成 17 年の投入係数をもとに計測された分析結果も実態と乖離することになります。

②自給率も一定である

県外からの調達である移輸入による原材料は、需要が倍に伸びればそれ以上に伸びると考えた方が妥当です。特に大型プロジェクトについては、そこに使用される多量の原材料は県外で調達される場合が多くなるでしょうから、自給率を見直す必要があります。

また、県内の企業が成長して県内の需要を賄えるようになっても、自給率を一定とするのは、実態にあわないと考えられます。

③在庫の影響が反映されない。

生産の波及効果において、在庫の問題は無視できません。通常、他の企業から注文がきてもその分だけを生産するのではなく、まず、在庫品から片づけていきます。つまり 1 単位の需要に対して、必ずしも 1 単位生産しなくてもよい（1 単位の需要に対し、すべてを在庫品の放出で対応すれば生産波及効果は中断される）こととなります。

④生産能力はどんな状態にも応じられる

各産業部門が、需要に対して十分に供給できないことも考えられます。突然の大量注文に対してフル操業しても追いつけなくなり、移輸入に頼ることは十分に考えられますが、各部門の生産能力はどんな状態にでも応じられる、というのがこのモデルの前提となっています。

⑤波及効果が達成される期間は不明である。

通常、波及効果が達成される期間は 1 年以内に現れると想定していますが、実際には何年で効果が現れるか不明です。

⑥第 2 次間接効果以降の対象を雇用者所得のみとしている

第 2 次間接効果の計算では、雇用者所得のみを対象としています。農家をはじめとする個人業主の所得は、営業余剰に含まれています。本来は、これを含めて波及効果を計算すべきですが、分割方法や計算方法が明確でないため、分析対象としていません。

用語解説

産業連関表の中で使われている用語について、簡単に説明します。

◇ 産業連関表（I-O表）

一定地域（県）において一定期間（通常は1年間）に行われた財貨・サービスの産業間の取引、各産業と最終需要者（家計など）の間の取引及び地域間の取引（移輸入）を一覧表にしたものです。

英語で「Input-Output Tables」と呼ぶことから、略してI-O（アイ・オー）もしくは、I-O表とも呼ばれています。

◇ 県内生産額（CT）

一定の期間（通常1年間）の県内の生産活動によって生み出された財貨とサービスの総額のことを指します。

英語で「Control Totals」と呼ぶことから、頭文字をとってCT（シーティー）とも呼びます。また、産業連関表では次のような関係があります。

（タテ方向） 県内生産額 = 中間投入額 + 粗付加価格額

（ヨコ方向） 県内生産額 = 中間需要額 + 最終需要額 - 移輸入額

◇ 投入、産出

生産や生活のために、財やサービス（商品）を購入、消費することを投入（Input）、商品の販売を産出（Output）と言います。

◇ 産業

産業連関表でいう産業とは、商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味しています。

◇ 財、サービス

産業連関表で扱っている商品（生産物）は、大きく財とサービスに分けられます。

財とサービスの分け方は、考え方によって多少の相違がありますが、商業や運輸といった流通経路を通して消費者にわたる有形の商品が財、役務の提供などの無形の商品がサービスになります。

具体的に本書の34部門分類で言うと、「農林水産業」、「鉱業」、すべての製造業（「事務用品」を含む。）、「建設」、「電気・ガス・熱供給」が財で、それ以外はサービスとなります。

◇ アクティビティ・ベース

部門分類の基準の1つで、生産活動単位と呼ばれ、同じ種類の生産活動を統一して扱います。いわゆる、商品分類に近い概念です。

したがって、同一事業所内で2つ以上の生産活動が行われている場合、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類します。

◇ プロダクト・ミックス

産業連関表の部門分類は、何種類かの商品を統合したものであり、同一部門に投入購入構造や単位の異なっただいくつかの商品が格付けられていますが、これをプロダクト・ミックスと言います。

◇ 生産者価格、購入者価格

生産物の価格で、生産者の出荷価格が生産者価格、生産者から消費者の手に渡る間の、商業マージンと運賃が加算された価格が購入者価格になります。

◇ **総需要、総供給**

総需要は、県内で生じた需要と、県外で生じた県内生産物に対する需要との総和になります。
県内需要と移輸出に分けられ、供給側から見ると県内生産と移輸入とすることになり、つまりは総供給と同じになります。

$$\text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総供給} = \text{総需要} = \text{県内需要額} + \text{移輸出}$$

◇ **中間需要、最終需要**

需要のうち、原材料などとして他の商品の生産のために加工、消費されるものが中間需要であり、生活のうえでの個人消費（家計消費）や、建物、機械などの設備投資等が最終需要になります。
県内では消費されないという意味で移輸出も最終需要となります。

◇ **内生部門、外生部門**

産業連関表の中間需要と中間投入の部門が内生部門で、いわゆる産業部門となります。
また、それ以外の最終需要部門と粗付加価値部門を外生部門と言います。

◇ **中間投入、粗付加価値**

生産物を作る（生産活動）ためには、購入した原材料等を加工、消費したり、サービスの提供を受けたりしますが、その費用を中間投入と言います。

また、生産物を他へ販売する金額と中間投入額には差がありますが、その差を粗付加価値といい、人件費（雇用者所得等）や減価償却費などに充てられ、残りがあれば利益となります。

中間投入と中間需要は同じものになります。

$$\text{県内生産額} = \text{中間投入} + \text{粗付加価値}$$

◇ **家計外消費支出**

企業などの宿泊・日当、交際費及び福利厚生に係る支出をいいます。

◇ **雇用者所得**

民間及び政府などにおいて雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得を指します。

◇ **営業余剰**

各産業部門の営業利潤、支払利子などからなり、個人業者や家族従業者の所得も含まれます。

◇ **分類不明**

他のいずれの部門にも属さない財・サービスのことで、さらに推計上の誤差も含まれます。

◇ **移輸出、移輸入、県際収支**

県内で生産された商品が県外へ販売されることが移輸出であり、国内への移出と国外への輸出からなります。

県外で生産された商品を県内へ購入してることが移輸入であり、国内から移入と国外からの輸入からなります。

移輸出額と移輸入額の差し引きが県際収支になります。

◇ **移輸出率、移輸入率、自給率**

県内生産額に対する移輸出額の割合を移輸出率と言います。

県内需用に対する移輸入の割合を移輸入率（移輸入係数）といい、その逆で県内生産物の割合が自給率となります。

◇ **県内自給率**

県内需用における「県内で生産された財やサービス」の割合のことです。

「県内自給率 = 1 - 移輸入率」の関係にあります。

◇ **投入係数**

各産業がそれぞれの生産物を生産するのに使用した原材料、燃料等の投入額をその産業の県内生産額で除したものであり、生産原単位に相当します。つまり、生産物ごとに1年間の生産額とその費用の内訳を構成比にしたものです。

投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが「投入係数表」です。

◇ **逆行列係数**

ある産業に対して1単位の需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数です。

逆行列係数の型には、県外からの移輸入を考慮しない閉鎖経済型と、投入係数と移輸入係数を使用して求めた開放的経済型があります。一般的に、分析計算には実態に即した開放経済型が用いられます。

◇ **列和、行和**

逆行列係数表の縦の合計を列和といい、その産業に対する1単位の最終需要が引き起こす全産業への波及の大きさを示しています。

同じく横の合計を行和といい、他の産業に1単位ずつ最終需要が生じた場合の、その産業への波及の大きさの合計を示しています。

◇ **影響力係数、感応度係数**

各産業別の逆行列係数の列和を、全産業の単純平均と比較したものが影響力係数であり、同じく各産業別の逆行列係数の行和を、全産業の単純平均と比較したものが感応度係数です。

◇ **県内歩留率、県外流出率**

逆行列係数の閉鎖経済型と開放経済型を比較して、本来生じるはずの波及効果のうち県内に生じるものの割合が県内歩留率、移輸入を通じて県外へ漏れ出したものの割合が県外流出率です。

◇ **特化係数**

ある産業の県内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したものです。

本県で、その産業が全国平均よりどれだけ特化しているかを示します。

◇ **生産誘発額、粗付加価値誘発額、移輸入誘発額、就業者誘発数**

民間消費や移輸出などの最終需要が直接・間接に誘発した県内生産額、粗付加価値額、移輸入額、就業者数を示します。

◇ **生産誘発依存度、粗付加価値誘発依存度、移輸入誘発依存度、就業者誘発依存度**

各産業の生産などが、民間消費や移輸出など、どの最終需要に誘発されたか（生産などが、どの最終需要に依存しているか）の割合を表します。

◇ **生産誘発係数、粗付加価値誘発係数、移輸入誘発係数、就業者誘発係数**

民間消費や移輸出などの最終需要が、直接・間接に誘発した県内生産額などの金額が、もとの最終需要に対してどれくらい大きくなるかの倍率を表します。（就業者は、百万円当たりの人数）

1単位の最終需要が発生した場合に誘発される生産などの大きさを表します。

◇ **総合粗付加価値係数、総合移輸入係数、総合就業係数**

各産業の県内生産物に対する1単位の需要が、直接・間接に引き起こす全産業の生産に伴う粗付加価値、移輸入、就業者の大きさ(倍率)を表します。（就業者は、百万円当たりの人数）
生産で言えば逆行列係数の列和に相当します。

◇ **個別粗付加価値係数、個別移輸入係数、個別就業係数**

各産業別の粗付加価値率（生産額に占める粗付価値の割合）、移輸入率（県内需要に占める移輸入の割合）、生産額1単位当たりの就業者数のことを表します。総合に対して個別を付けて区別しています。

◇ **生産波及効果**

ある産業に対する最終需要の増加が産業全体の生産活動に与える影響をいい、産業連関分析では、県内需要額に開放経済型の逆行列係数を乗じて算出しています。

◇ **直接効果**

ある産業の需要が新たに発生（新規需要）することによって、県内産業部門に直接に生産を誘発する効果のことです。なお、県内の自給率を考慮に入れる場合は、新規需要に県内自給率を乗じる形で直接効果を求めます。

◇ **第1次波及効果**

直接効果に必要な中間投入がもたらす関連産業の生産波及のことで、直接効果に逆行列係数の列和を乗じたものが、直接効果と第1次波及効果の合計値になります。

◇ **第2次波及効果**

直接効果と第1次波及効果によって生み出された粗付加価値の一部（雇用者所得）が家計消費支出にまわり、新たな需要となって誘発される消費財関連の生産波及のことです。なお、雇用者所得のうち消費に回る割合を算出するためには、家計調査の平均消費性向を用います。

◇ **平均消費性向**

雇用者所得のうち、貯蓄等に回らず消費支出される平均的な割合です。

◇ **総合波及効果**

直接効果、第1次波及効果、第2次波及効果の合計のことを指します。

◇ **雇用誘発効果**

最終需要（消費、投資及び移輸出）により、誘発された雇用者数のことです。

◇ **93SNA**

A System Of National Accounts 1993の略で、経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な仕組みを提供する国連提案の国際標準方式のことです。

1968年の国連勧告による体系を基本としてSNAが記録されてきました（68SNA）が、1993年に国連より93SNAの方式が提案されました。